

Bank of the Ryukyus' Okinawan Economic Review

りゅうぎん調査

2026
No.681

8



経営 トップに聞く

株式会社サンシャイン 代表取締役社長 赤城 陽子 氏

特集 沖縄県における貸家の需給動向と将来需要推計



りゅうぎん総合研究所

琉球銀行グループ
BANK OF THE RYUKYUS GROUP

CONTENTS

経営トップに聞く 01

株式会社サンシャイン

～石垣島の豊かな自然や文化を守り、未来に引き継ぐことで、持続可能な観光の発展を願う～

代表取締役社長 赤城 陽子 氏

特集 沖縄県における貸家の需給動向と将来需要推計 07

りゅうぎん総合研究所 上席研究員 我謝 和紀

アジア便り 台湾 47

～三大節句のひとつ「端午節」～

レポーター:安慶名 庸(琉球銀行法人事業部)

則和企業管理顧問有限公司(琉球銀行業務提携先/台湾現地コンサルタント会社)へ出向中

新時代の教育研究を切り拓く 49

1. 台風から線状降水帯へターゲットを拡大、東シナ海での水蒸気観測を開始

2. 沖縄発の記念碑的ご寄付によりOIST初の基金設立へ

沖縄科学技術大学院大学 コミュニケーション・広報ディビジョンメディアセクション

(同大学のHP記事より許可を得て転載)

行政情報201・202・203 54

内閣府沖縄総合事務局経済産業部 / 沖縄県商工労働部

県内の景気動向 (2026年5月) 58

～景気は、緩やかに拡大している(33カ月連続)～

学びバンク 70

・資産運用 ～GPIF参考 見直しを～

琉球銀行 営業統括部 三神 将聖

・ジョン万次郎と糸満・豊見城 ～大河ドラマで地域活性～

琉球銀行 西崎支店長 新城 卓也

・パークPFI ～民間活用 にぎわい創出～

琉球銀行 審査部不動産鑑定グループ 笹木 健吾

・遺贈寄付～意思に合わせ社会貢献～

琉球銀行 金武支店長 平安名 盛也

注:所属部署、役職は執筆時のものです。

経営情報 新リース会計基準の実務対応と留意点 73

提供 太陽グラントソントン税理士法人

沖縄県内の主要金融経済指標 74

石垣島の豊かな自然や

文化を守り、未来に

引き継ぐことで、

持続可能な観光の発展を願う。



株式会社サンシャイン
代表取締役社長 赤城 陽子 氏



株式会社サンシャインは、1978年に創業したホテルを経営する会社である。石垣島の自然を守り、伝統や文化を継承し、次世代へ繋げていくことを理念としている。その実現に向けて、GSTC 認証（観光を持続可能に行うための基準）の取得をはじめ、持続可能な観光の発展を見据えたさまざまな取り組みを進めている。

今回は、石垣市新川にある石垣島ビーチホテルサンシャインを訪ね、創業の歴史や事業の取り組み、地域との関わり合いや今後の展望などについて話を伺った。

インタビューとレポート 長山 明里

御社の歴史についてお聞かせください。

当社のルーツは、祖父である石垣信亨（シンコウ）の事業にあります。祖父は戦後、国際通りで下駄屋を営んでおり、国際大通り会の会長も務めるなど地域の発展に尽力してきました。

1972年の沖縄本土復帰の際、石垣島に要人を受け入れる宿泊施設が不足しているという課題がありました。こうしたなか、祖父は石垣島で最初のホテルである、「八重山観光ホテル」を設立しました。このホテルは、今の八重山高校付近の市街地に赤瓦の平屋建てで開業し、本土復帰直後の時期に当時の佐藤栄作首相も宿泊する

など、多くの賓客をお迎えする場となりました。

その後、現在の石垣島ビーチホテルサンシャインが建っている土地を所有していた現在相談役である父・赤城暁は、祖父から打診され、ホテル設立を決意しました。当時住んでいた東京から石垣島へ移住し、1978年8月に株式会社サンシャインを設立、翌1979年にホテルが完成し、開業を迎えました。

開業当初は、沖縄県への新婚旅行ブームが始まった時期と重なるなど、タイミングよく波に乗ることができ、稼働は好調でした。しかし、1980年代半ばには競合ホテルの増加により、



石垣島ビーチホテルサンシャイン（左：本館、右：新館）

経営が厳しい時期も経験しました。また同時期には「八重山観光ホテル」の閉業もあり、先行きが見通しにくい状況だったようです。両親は子供たちに心配をかけまいと、日々の業務に懸命に向き合っていた姿を記憶しています。

そのようななか、1990年代半ばに転機が訪れました。当時八重山エリアには大浴場を持つホテルがなく、福島県出身の赤城暁ならではの発想で、展望大浴場（露天風呂）を設置したところ、団体客の誘致に成功し、稼働が大きく向上しました。和室の宴会場も備え、旅館とホテルがミックスしたようなスタイルとなり、時代のニーズに応える施設へと発展していきました。

社長の経歴をお聞かせください。

私は、当社設立年と同じ1978年に生まれ、高校生の頃からホテルの手伝いをしていました。学生時代からホテルは私にとって身近な存在でした。大学卒業後は、ホテル事業とは全く違う仕事を経験したいという思いもあり、県外の会社へ就職しました。キャリアアップを考える時期に差し掛かり、このままだと石垣島に帰るタイミングを逃してしまうのではないかと感じていた頃、父から「帰ってこないか」との声

がけがありました。父とお酒を飲みながら、これからの事業について話し合ううちに、石垣島に帰りたい気持ちがふくらみ、帰ることを決意しました。その後「星空事業ツーリズム」や「石垣市観光危機管理計画」などに取り組みながら経験を重ね、2025年9月に代表取締役社長に就任しました。

「星空事業」とはどのようなものですか？

星空事業は私が帰島した3年後の2008年頃からスタートしました。当時台湾と中国の直接貿易が始まったことで、石垣島に立ち寄る貿易船はなくなり、これまでホテルの前に広がっていた明るい船の光が消え、水平線上に南十字星が綺麗に見えるようになりました。

この変化をきっかけに、ホテル敷地内で星空を楽しむ星空事業を展開したところ、それを目的に宿泊するお客様が増え、大きな手応えを感じる取り組みになりました。

環境への取り組みに力を入れているそうですね。

星空事業に加え、自然保護の観点から庭に除草剤を使用せず、自然のままを維持する取り組みを行っています。その取り組みによって生ま



れる景観が、当社の魅力に繋がっています。その価値を観光資源としても活用できると考え、「インタプリテーション計画書」としてまとめました。インタプリテーションとは、自然地域、歴史地域、ミュージアムなどにおけるお客様とのコミュニケーション手法のことをいいます。私たちの計画書には、石垣島を訪れ当ホテルにご宿泊されるお客様に体験してもらいたいことや伝えたいことを詰め込んでおり、この計画書を読んだ石垣市観光文化課の方とのお縁で、GSTC 認証に挑戦することになりました。

GSTC 認証とは何ですか？

GSTC 認証とは、観光を持続可能（サステナブル）に行うための国際的な基準に沿っているかを示す認証です。環境・地域社会・文化・経済に配慮した観光を実践しているかが評価されます。

GSTC 認証の取得はコストもかかるため、挑戦するか長らく悩みましたが、最も審査が厳しい国際基準である GSTC 認証を取得することで、当社の認知も広がると考えました。1年以上の奮闘の末、2023 年 12 月末に沖縄県内では初めて、日系ホテルでは 2 番目となる認証



を取得しました。

GSTC 認証取得においてポイントとなった、「光害対策」についてお聞かせください。

「光害」（ひかりがい）とは、夜間照明など人工的な光の使い方によって、美しい星空が見えなくなるほか、夜行性の野生生物や植物、人々の健康や暮らしに悪影響を与える状態をいいます。

そこで、当社は光害対策として、空に無駄な光が漏れないようにすることを徹底しています。照明をただ暗くするだけではなく、必要な場所に適切に配置することで、環境にも人にも優しい状態を作ることが光害対策の本質です。

光害が自然環境に与える影響で、最も分かりやすい例は、ウミガメのふ化です。子ガメは、光に向かって歩く習性があるため、街中に明るい光が点在していると、海ではなく街へ向かってしまいます。また、明るすぎる光は、脳が覚醒し眠りにつきにくくなるなど、人体への影響もあります。

さらに、光害対策は安全面と省エネ効果の両方に寄与しています。たとえば、足元だけを照らしたり、照明の間隔を空けたりするなど、必要最小限の設備にすることで、省エネでありな



光害対策を施したホテル入口



光害対策を施したレセプション海側



接客の様子

がら十分な明るさが得られます。きちんと設計された照明設置は、安全で、省エネやコスト削減にもなり、さらに星空も綺麗に見えるという、いいことづくめの結果をもたらします。

石垣島は星空保護区を取得できるほど星が輝いている島です。光害対策をすることでより星の輝きを楽しむことができ、日本では肉眼で見られる場所が限られている南十字星も、街からわずか10分ほどの場所にある建物の屋上から観測することができます。

沖縄県内では光害対策に取り組んでいる施設はまだ少ないのが現状です。光害対策は、環境保護、人の健康、安全性、経済面の全てを両立させることができる、持続可能な観光の重要な要素だと思います。

社員教育についてお聞かせください。

当社の社員教育で最も力を入れているのは、経営陣の活動を社員に伝えることです。GSTC認証を目指す際には、社員に向けて5回ほど説明会を行いました。また、「インタープリテーション計画書」はお客様だけでなく、社員に対しても経営陣の想いを伝えるものになっています。そのため、新入社員が入ってきた際には必

ずこの計画書の内容を説明したうえで、現場へ配置しています。当社の社員のホスピタリティにあふれる接客は、経営陣の想いがしっかり伝わっている結果だと感じます。

また、社員研修の一環としてサンゴの学習プログラムも実施しています。この研修を始めたきっかけは、自然の防波堤であるサンゴ礁が、台風による激しい波を和らげている様子を目にしたことです。当社は海に面していることから、サンゴ礁への理解を深めることで、海の環境保全について社員一人ひとりが意識し、行動につなげてほしいと考え、この研修を企画しました。研修では社員が積極的に発言するなど、普段と違う姿を見ることができ、とても楽しく学ぶことができています。さらに社員の子供向けにもサンゴ学習を実施したりなど、家族も含めた教育の機会を提供しています。

そのほか、海外インターン生の受け入れも実施しています。インターン終了後に技能試験を受けてもらい、再び当社に戻ってきてもらうという計画を立てています。海外インターン生受け入れは、現在3期生となっており、国際的な人材育成にも取り組んでいます。



ウェルカムパイン



社員向けサンゴ学習プログラムの様子



クリーンアップ事業の様子



伝統芸能保存・継承への貢献

地域との繋がりも大切にしているそうですね。

当社は地元農家との取引を大切にしており、10年以上にわたり地元のパイナップル農家からの仕入れを続けています。農家がパイナップルを育てるまでの苦労などをお客様にお話ししながらパインをカットして提供する「ウェルカムパイン」という体験型プログラムはお客様にもお喜びいただいています。さらに、市場に出すことができないパインも仕入れ、スムージーやスイーツとして提供することで、食品ロスの削減と農家の支援を両立しています。

また、当社は石垣島北部で実施されているウミショウブの再生事業にも関わっています。ウミショウブはジュゴンの餌となる海藻ですが、近年はウミガメの増加に伴い減少しています。ウミショウブは絶滅危惧種であり、その保護は環境保全のためとても重要になります。当社はその保護活動の一環として、付近の柵の修理やウミガメの移動など、現場の作業にも携わっています。

さらに、地域の文化や伝統芸能を保存・継承するため、定期的に伝統行事や伝統芸能をお客様に鑑賞していただくイベントを開催しています。

そのほか、次世代育成も大事にしており、年に2回、地元の学童の子どもたちを星空ツアー

に招待するなど、島の魅力を伝える機会を作っています。こうした取り組みを通じて郷土への愛着を育み、将来的なUターンにつながることを期待しています。

業界の課題をお聞かせください。

沖縄の観光業界全体の最も大きな課題は、宿泊日数の短さです。平均宿泊日数が約9泊のハワイと比べると、沖縄県は約3泊にとどまっており、その差は大きいといえます。こうしたなか、今後の観光業は量もさることながら「質の向上」への転換が求められていると思います。当社はその実現に向けて「星空事業」を実施しました。ナイトタイムを充実させることで、宿泊日数の延長に繋がると考え、夜の時間帯に新たな魅力を生み出す取り組みをしています。

インフラ整備と共に観光客数は増加しましたが、今後は宿泊日数を伸ばし、環境や地域文化を守りながら持続可能な観光を実現することが業界全体の課題だと思います。



八重山上布伝統織物展示・販売



白保中学校にて「職業人講話」登壇の様子

今後の展望についてお聞かせください。

GSTC 認証は取得して終わりではなく、毎年の定期審査と3年ごとの更新が必要です。継続的な取り組みを通じて、持続可能な観光モデルとして当社の地位を確立していくことが目標です。また、沖縄県内で GSTC 認証取得に取り組む仲間づくりを進め、沖縄県全体でサステナブルツーリズムのネットワークを構築し、観光業全体の底上げに貢献していきたいと思っています。

2026 年 4 月、石垣空港の国際線が再開してから 1 年が経ちました。石垣島の観光も「国際」という意識が広がり始めている段階です。石垣空港には日本本土と海外を結ぶハブ空港のような役割を担い、インバウンドの方々の出国時の立ち寄り先として利用していただきたいと考えています。

そのためには、グローバルな視点でしっかり世の中を見ながら、地域の魅力をどのように発信していくのかを考える必要があります。石垣島の宿泊事業者と広く協力して取り組んでいくことが大事だと思います。

法人概要

商 号：株式会社サンシャイン
 所 在：沖縄県石垣市新川 2484 番地
 連 絡 先：0980-82-8611（代表）
 設 立：1978 年 8 月 10 日
 U R L：<https://ishigakijima-sunshine.net/>
 役 員：代表取締役会長 赤城 賀子
 代表取締役社長 赤城 陽子
 専務取締役 菊池 吉子
 相談役 赤城 暁

従 業 員 数：48 名（2026 年 6 月現在）



最後に

当社は地元資本企業として「ご宿泊、お食事、アクティビティ等、お客様とスタッフのコミュニケーションを通して八重山の魅力をお伝えし、未来の子どもたちに豊かな自然を引き継ぐこと」を役割と位置付けています。

観光業が盛んな沖縄県ではホテルの建設が相次いでいますが、ホテル同士が競合するのではなく、県全体で観光のあり方を考えていけるようになることを願っています。

これからも、地域一体となってサステナブルな取り組みを進め、子供たちから憧れられる観光事業者となり、石垣島がグローバルな観光地として持続的に発展していくために、挑戦を続けます。

引き続き、なお一層のご支援とご愛顧を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

特集

沖縄県における貸家の需給動向と将来需要推計

ー 足元の需給ギャップは縮小、今後は人口減も 貸家需要は増加見込み ー



りゅうぎん総合研究所
上席研究員
我謝 和紀

要 旨

- ・令和7年国勢調査(速報値)によると沖縄県の総世帯数は65万1,964世帯(2020年比+6.1%)となり、増加傾向にある。家族類型別にみると60代以上の高齢世帯を中心に「単独世帯」(2020年:37.4%)の増加が著しい。
- ・本県の住宅数は「民営貸家」がけん引し増加傾向にある。人口流入や景気拡大に伴う着工増、持家需要の低迷などを背景に、貸家率は全国一位(2023年:50.7%)となっている。民営貸家の需要は60代未満の単独世帯がけん引する一方、公営貸家は60代以上の高齢単独世帯やひとり親世帯の需要が高い。一方、貸家着工戸数は地価上昇、投資用不動産向け融資の審査厳格化、新型コロナウイルス感染症拡大等を背景に2019年度以降に大きく減少している。規模別では「31～50㎡」「51～70㎡」が6～7割を占めており、カップルから小規模ファミリー向けの供給が中心となっている。
- ・2025年10月時点の貸家の需給ギャップを推計したところ、賃貸用空き家を含めると2万272戸の供給超、空き家を除くと8,997世帯の需要超となった。2020から2025年は、需要の増加が供給を上回り、増加した需要の一部を空き家が受け皿となる形でギャップ幅が縮小した。また、公営貸家では需要の増加に供給が追いつかずギャップ幅が拡大した。
- ・市町村別の一般世帯数は「那覇市」が最も多く、世帯数が多い地域ほど民営貸家の割合も高い

傾向にある。民営貸家においては多くの市町村で「単独世帯」が5割を超え、離島では特にその傾向が強い。那覇市等では単独向け・カップル向けの住戸は多い一方、ファミリー向けの供給が不足しており、家賃上昇等を背景に他市町村に需要が流出しているとみられる。

・貸家市場の現状として、民営貸家では地価や建築費高騰を背景とした家賃の上昇、高齢の単独世帯や外国人の入居受入れ、空き家のリフォームによる活用促進が課題である。公営貸家では入居率91.4%に対し、応募倍率が7倍以上と需給がひっ迫しており、需給のミスマッチや建物の老朽化、孤独死した入居者の残置物処分などの課題が顕在化している。

・将来の貸家世帯数を推計したところ、今後も増加が見込まれる。民営貸家については根強いファミリー層の需要に加え、高齢世帯を中心に単独世帯の需要が強まるとみられる。また、1990年以前に建築された貸家の建替需要規模は約1.2兆円と見込まれ、こうした築古物件のリフォームや建替えに向けた行政や金融支援の強化等が求められる。

・公営貸家については今後も供給不足の拡大が懸念され、入居条件や住宅規模の見直しによるマッチングの強化が求められる。さらに、老朽化した住宅の建替え工事の推進にあたり、適正な工事価格の設定やPPP/PFIなど民間資力の活用を検討等が求められる。

1. はじめに

沖縄県の住宅市場において、賃貸住宅(以下、貸家)が担う役割は大きい。総務省統計局「住宅・土地統計調査」によると、近年、本県の貸家数は持家数を上回る形で推移している。

一方で、本県の貸家着工戸数をみると、2019年度以降は低水準で推移している。投資用不動産向け融資の審査厳格化や、県内の地価や建築単価の上昇による利回り低下に加え、新型コロナウイルス感染症拡大を受けた投資需要の減少などが影響しているとみられる。また、建設コストの高止まりに加え、建設事業者の人手不足などもこうした供給制約の一因となっているとみられる。

総務省統計局「国勢調査」によると、2025年(速報値)の本県人口は2020年比で0.1%の微増に留まるも、総世帯数は6.1%増加している。一方、近年は物価高を背景に持家の着工が弱い動きを見せており、高齢化や外国人の労働需要の高まりを加味すると、社会インフラとしての貸家の需要性は更に高まっているといえよう。

本レポートでは、こうした現状を踏まえ、本県における貸家の需給動向について調査し、世帯数や貸家数(ストック面)、貸家着工戸数(フロー面)などをもとに需給ギャップや将来需要を推計する。また、行政や民間事業者へのヒアリングをもとに、本県の貸家市場の課題を整理し、今後の展望についてまとめる。

2. 本県の住宅市場を取り巻く環境

(1) 世帯数の動向

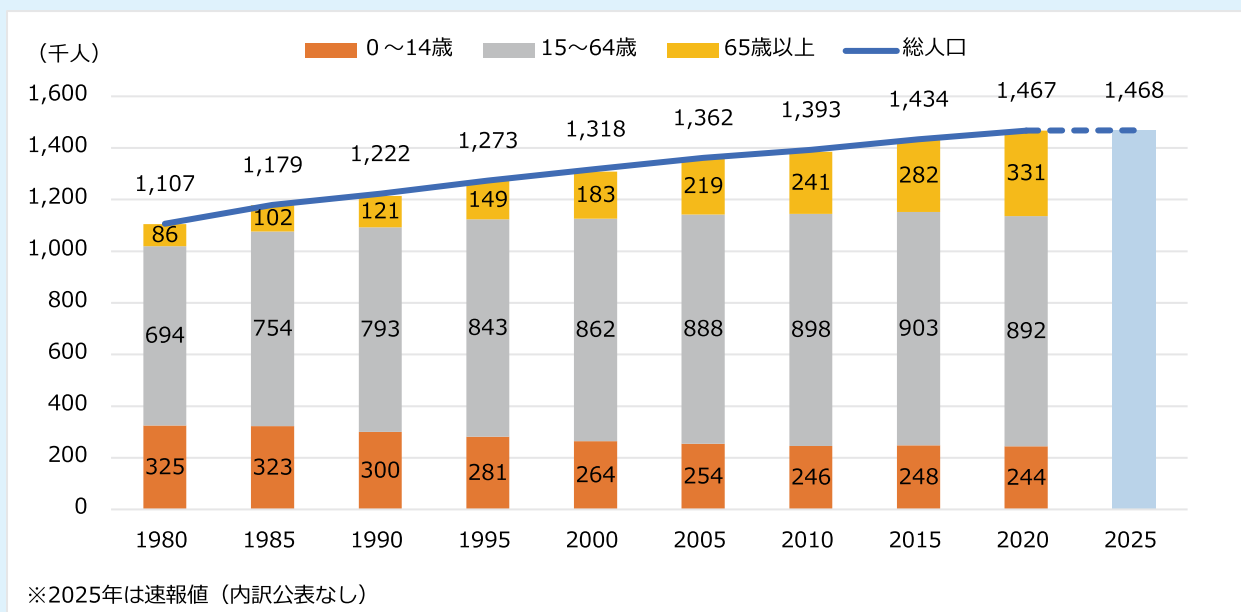
① 人口及び総世帯数

総務省統計局「令和7年国勢調査」(速報値)によると、2025年の沖縄県の人口は146万8,220人となり、2020年比で0.1%の微増となった(図表1)。2020年以前と比べ、増加率は大きく鈍化している。長らく人口増加が続いてきた本県であるが、沖縄県が毎月公表する「推計人口」によると、本県人口は2022年より減少に転じており、国勢調査との調査範囲や統計手法の違いなどに留意が必要だが、少なくとも横這いから減少の傾向にあることが示唆されている。

一方、総世帯数をみると、2025年は65万1,964世帯となり、2020年比で6.1%の増加となった(図表2)。人口推移とは対照的に総世帯数は増加が継続している。また、1世帯あたりの人員は2.25人と減少しており、核家族化が進行している。

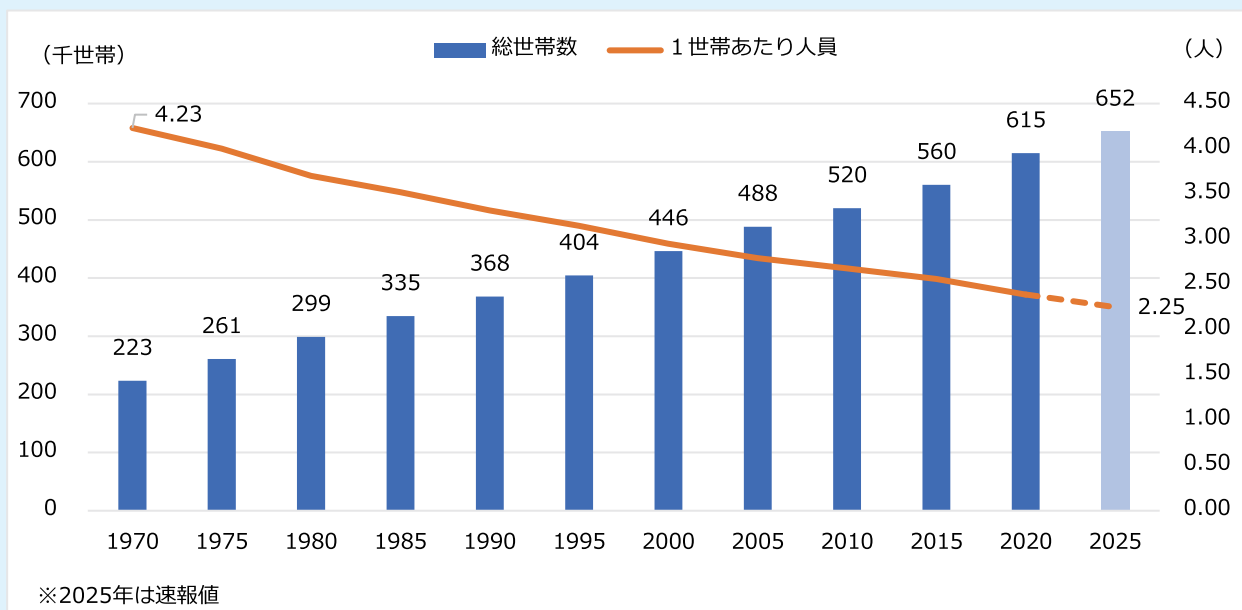
この総世帯数は「一般世帯数」および「施設等の世帯数」に分けられる。このうち「施設等の世帯数」については例年、総世帯数の0%から1%未満と些少であることから、以降は「一般世帯数」に着目し、世帯の動向についてみていく。

図表1 年齢階級別の人口の推移



出所：総務省統計局「国勢調査」より、りゅうぎん総合研究所にて作成

図表2 総世帯数の推移および1世帯あたりの人員



出所：沖縄県企画部統計課「令和7年国勢調査速報沖縄県の人口と世帯数」より、りゅうぎん総合研究所にて作成

②一般世帯数

2020年の一般世帯数は61万3,294世帯となり、総世帯数と同様に増加傾向にある(図表3)。一般世帯数を家族類型別にみると「単独世

帯」が37.4%と最も高く、次いで「夫婦と子供から成る世帯」が27.3%と続いた。全国と比較しても同様の構成比となった。

図表3 家族類型別の一般世帯数(2020年)

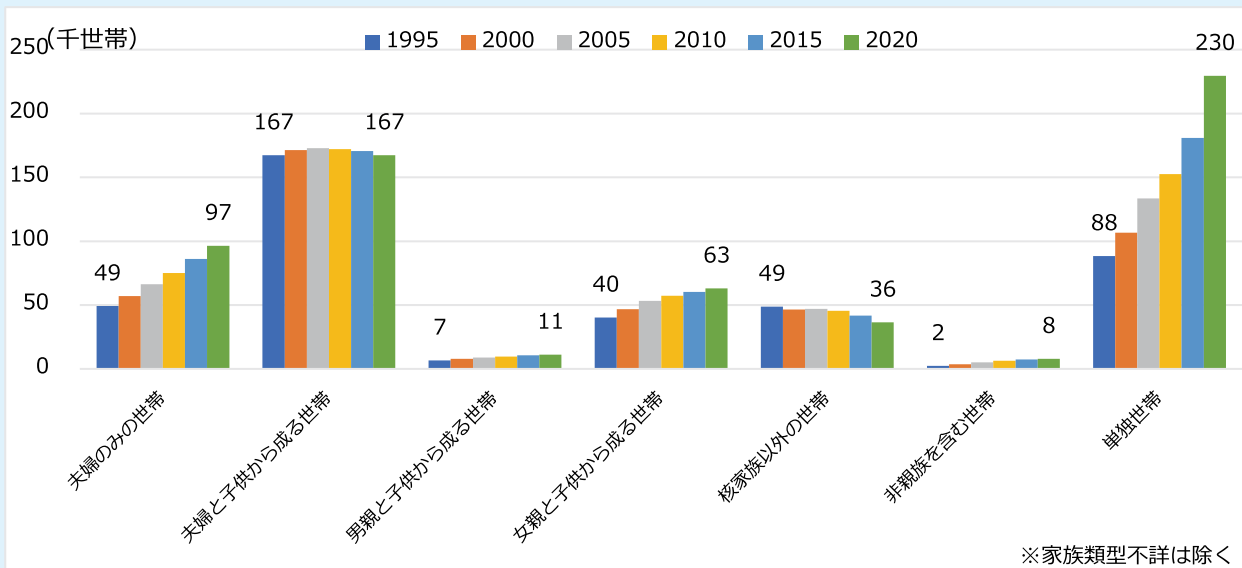
	世帯数 (世帯)		構成比	
	全国	沖縄	全国	沖縄
親族のみの世帯	33,889,589	374,684	60.8%	61.1%
核家族世帯	30,110,571	338,232	54.1%	55.2%
夫婦のみの世帯	11,158,840	96,510	20.0%	15.7%
夫婦と子供から成る世帯	13,949,190	167,439	25.0%	27.3%
男親と子供から成る世帯	738,006	11,246	1.3%	1.8%
女親と子供から成る世帯	4,264,535	63,037	7.7%	10.3%
核家族以外の世帯	3,779,018	36,452	6.8%	5.9%
夫婦と両親から成る世帯	159,224	622	0.3%	0.1%
夫婦とひとり親から成る世帯	608,813	2,962	1.1%	0.5%
夫婦、子供と両親から成る世帯	499,365	2,115	0.9%	0.3%
夫婦、子供とひとり親から成る世帯	917,696	5,897	1.6%	1.0%
夫婦と他の親族(親、子供を含まない)から成る世帯	107,465	1,661	0.2%	0.3%
夫婦、子供と他の親族(親を含まない)から成る世帯	359,156	5,041	0.6%	0.8%
夫婦、親と他の親族(子供を含まない)から成る世帯	64,587	556	0.1%	0.1%
夫婦、子供、親と他の親族から成る世帯	185,925	1,442	0.3%	0.2%
兄弟姉妹のみから成る世帯	346,184	7,296	0.6%	1.2%
他に分類されない世帯	530,603	8,860	1.0%	1.4%
非親族を含む世帯	504,198	7,940	0.9%	1.3%
単独世帯	21,151,042	229,602	38.0%	37.4%
世帯の家族類型「不詳」	160,120	1,068	0.3%	0.2%
一般世帯数(総数)	55,704,949	613,294	100.0%	100.0%

出所：総務省統計局「国勢調査」より、りゅうぎん総合研究所にて作成

次に、一般世帯数の推移を家族類型別にみると、「単独世帯」の伸びが著しく、近年の世帯数の増加に最も寄与している(図表4)。一方で、「夫婦と子供から成る世帯」は緩やかに減少傾向にあり、「夫婦のみの世帯」「男親と子供から成る世帯」「女親と子供から成る世帯」は増加傾向にあることから、出生率の低下や離婚率の高さなどが影響していると考えられる。

次に、2020年の家族類型別の一般世帯数を世帯主の年齢階級別にみていく(図表5)。「夫婦と子供から成る世帯」は30代～40代をピークに低下し、「夫婦のみの世帯」は50代以降で上昇していることから、子供の独立などにより

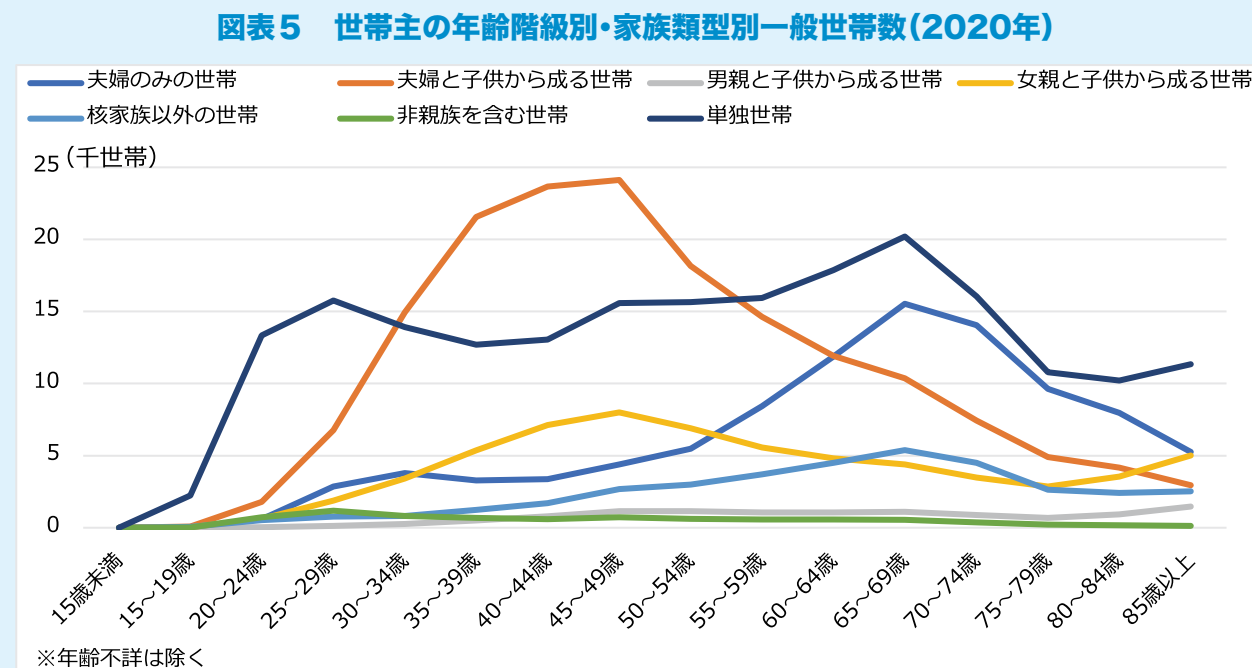
図表4 家族類型別の一般世帯数推移



出所：総務省統計局「国勢調査」より、りゅうぎん総合研究所にて作成

「夫婦のみの世帯」にシフトする動きがうかがえる。また、「単独世帯」については、他の家族類型と比較して、年代問わずに高めの水準であることがわかる。

図表5 世帯主の年齢階級別・家族類型別一般世帯数(2020年)

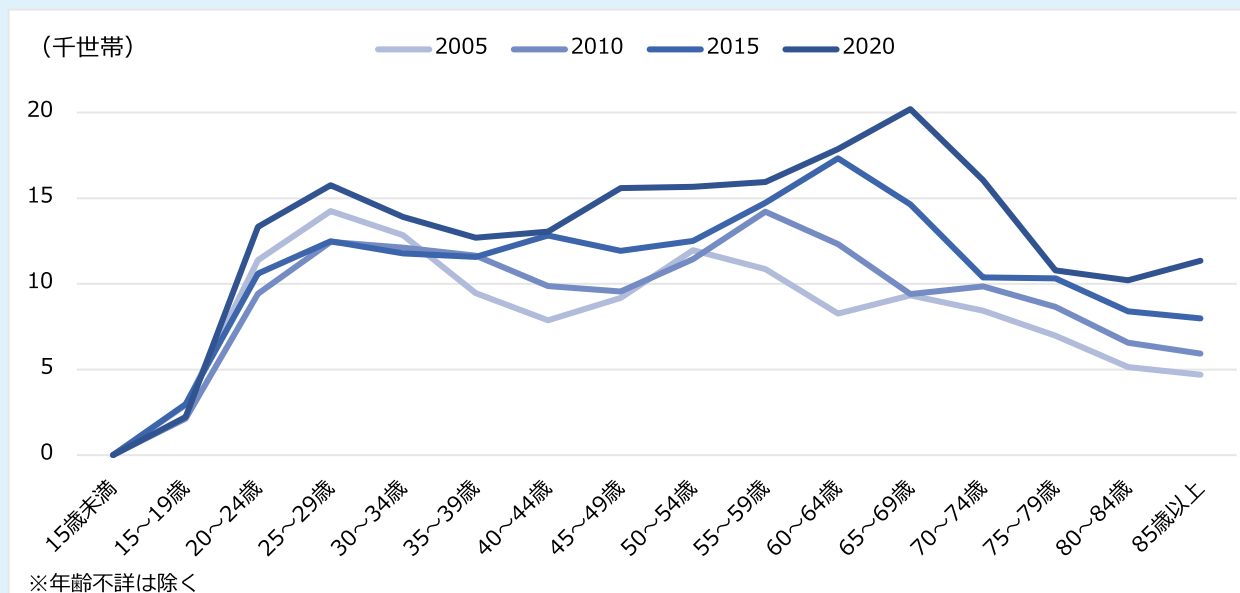


出所：総務省統計局「令和2年国勢調査」より、りゅうぎん総合研究所にて作成

次に、一般世帯数の増加に最も寄与している「単独世帯」に焦点をあて、世帯主の年齢階級別に推移をみる(図表6)。各調査年を通して全年代で増加がみられるものの、2005年と2020年を比較すると30代～40代でみられていた

落ち込みが緩やかになっている事や60代以上の伸び幅が大きい事から、未婚化・晩婚化、他県からの人口流入、高齢化の影響などが背景にあるとみられる。

図表6 世帯主の年齢階級別の単独世帯数の推移



出所：総務省統計局「国勢調査」より、りゅうぎん総合研究所にて作成

(2)新設住宅着工戸数および住宅数の動向

次に、本県の住宅市場の動向について確認する。なお、賃貸住宅については、「借家」「貸家」と統計によって表記にばらつきが見られるが、本レポートでは「貸家」で統一する。また、「都市再生機構(UR)・公団・公社の貸家」については、貸家総数に占める割合は些少であることから、特に断りがない場合は「貸家世帯数」や「貸家数」は「民営貸家」と「公営貸家」の合算値として定義する。

①新設住宅着工戸数の推移

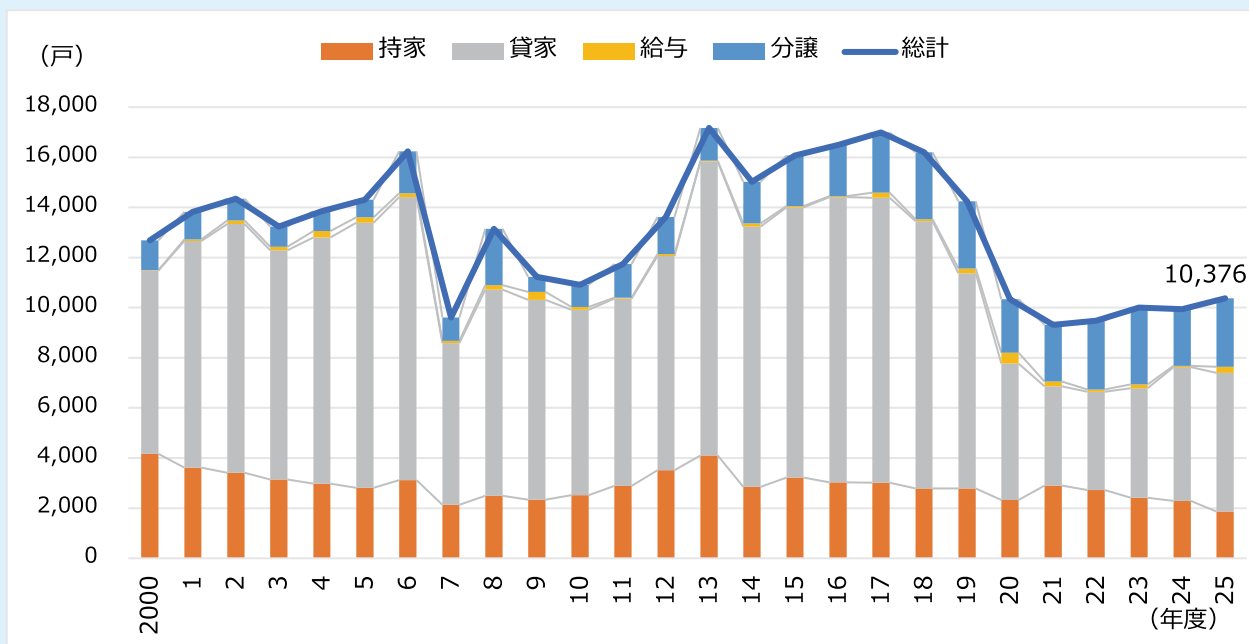
まず初めに、本県の新設住宅着工戸数の推移についてみていく(図表7)。

2013～2017年度は、消費税増税前の駆け込み需要や県内景気の拡大などを背景に、貸家建

設が高水準で推移し、着工戸数は増加傾向にあった。しかし、2019年度以降は、不正融資問題を契機とした投資用不動産向け融資の審査厳格化や、地価や建築単価の上昇による利回り低下、加えてコロナ禍の投資需要の減少などが影響し、着工戸数は大きく減少した。新型コロナウイルス感染症の5類移行となった2023年度以降は、景気の拡大にともない着工戸数も緩やかに増加傾向にあるものの、コロナ禍前程の回復にはほど遠い状況にある。建設コストの高止まりに加え、建設事業者の人手不足などもこうした供給制約の一因となっているとみられる。

また、持家については2023年度以降も減少が継続している。地価上昇や物価高を背景に持家取得は弱含み、分譲や貸家へ住宅需要がシフトしていることが推察される。

図表7 新設住宅着工戸数の推移



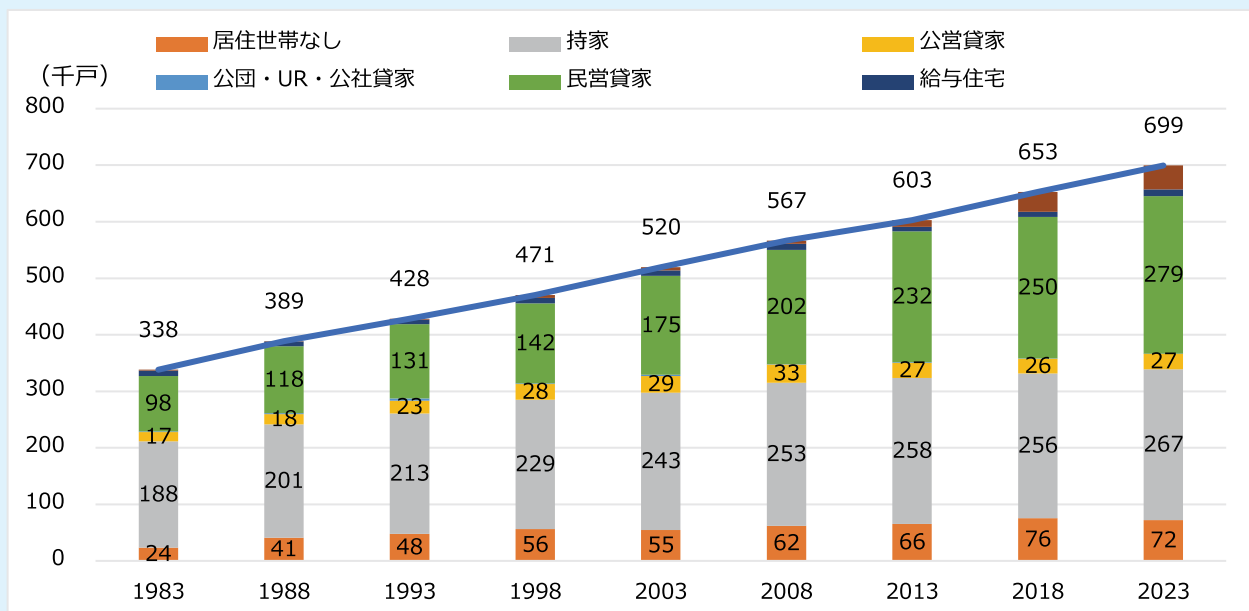
出所：国土交通省「建築着工統計」より、りゅうぎん総合研究所にて作成

②住宅数および貸家の割合

総務省統計局「住宅・土地統計調査」によると、本県の住宅数は増加傾向にあり、2023年は69万9,400戸となった(図表8)。所有関係別の内訳をみると、「民営貸家」が27万8,600

戸(39.8%)と最も多く、次いで「持家」が26万7,100戸(38.2%)と続いた。前述した2013年度以降の貸家着工の伸びがけん引し、2013年度以降は貸家数が持家数を上回っている。

図表8 所有関係別の住宅数の推移



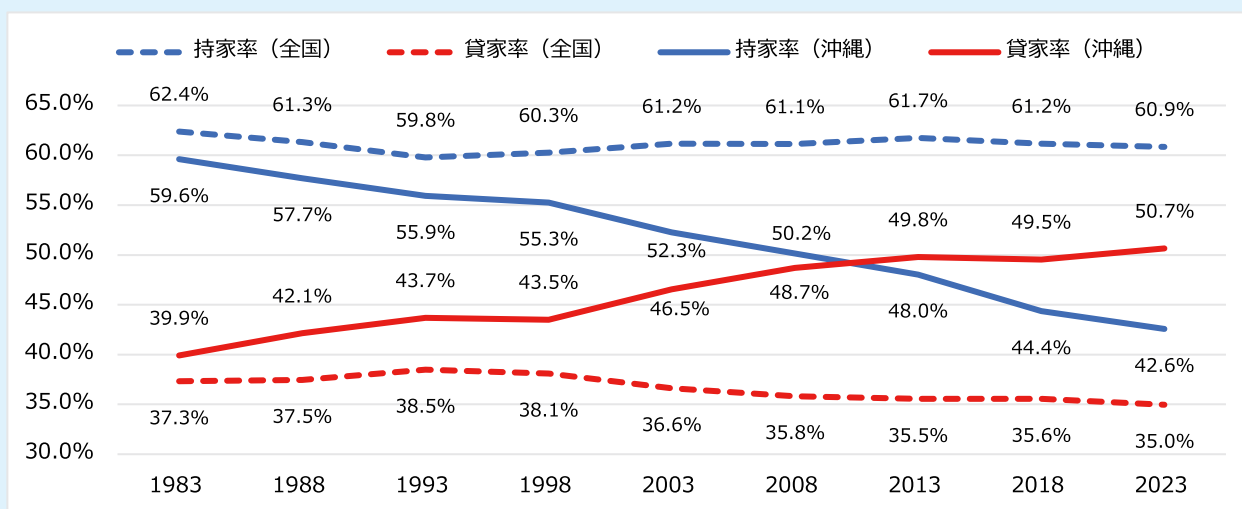
出所：総務省統計局「住宅・土地統計調査」より、りゅうぎん総合研究所にて作成

また、本県の住宅市場の特徴として、全国と比較して貸家率(居住あり住宅数に占める貸家の割合)が高いことが挙げられる。本県の貸家率と持家率(居住あり住宅数に占める持家の割合)を全国と比較したところ、貸家率は全国より高い状況が続いていることがわかる(図表9)。当社レポート¹によると、本土復帰後の他県からの人口流入による貸家需要の増加や、県民所得の伸び悩みや地価上昇を背景とした持

家需要の低迷、2013年度以降の増税前の駆け込み需要や県内景気拡大による貸家着工増などが主な要因とみられる。さらに、近年は持家着工の減少から、貸家率は持家率を上回る形で推移しており、その差も拡大している。

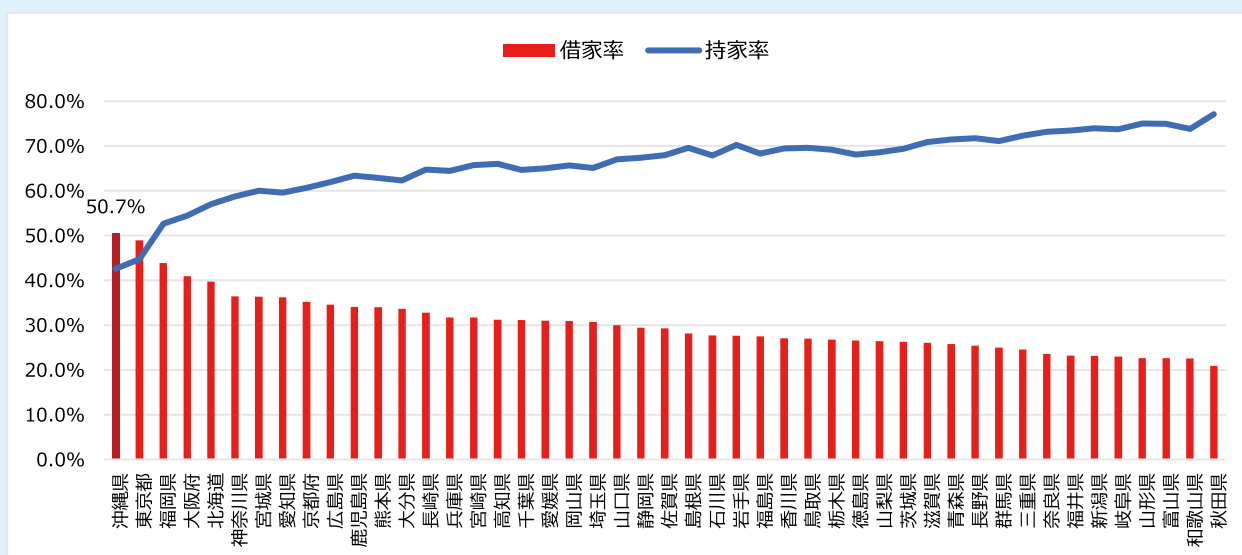
2023年の貸家率を都道府県別にみると、本件は全国1位(持家率は最下位)となっており、都市圏並みの貸家率となった(図表10)。

図表9 貸家率・持家率の推移



出所：総務省統計局「住宅・土地統計調査」より、りゅうぎん総合研究所にて作成

図表10 都道府県別の貸家率(2023年)



出所：総務省統計局「令和5年住宅・土地統計調査」より、りゅうぎん総合研究所にて作成

3. 本県の貸家の需給動向

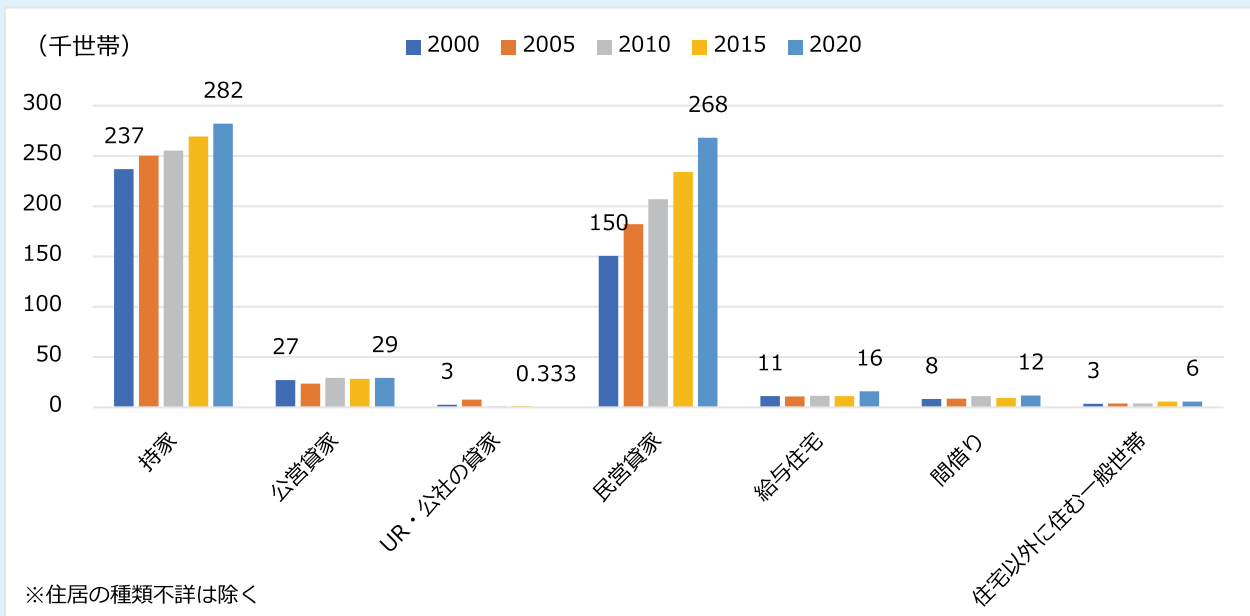
(1) 貸家世帯の動向

① 所有関係別の一般世帯数

国勢調査より本県の一般世帯数を所有関係別にみると、2020年は「持家」(28万2千世帯、

45.9%)が最も多く、次いで「民営貸家」(26万8千世帯、43.6%)が続いた(図表11)。推移をみると、「民営貸家」の増加が著しく、世帯数の増加をけん引していることがわかる。

図表11 所有関係別の一般世帯数推移



出所：総務省統計局「国勢調査」より、リゅうぎん総合研究所にて作成

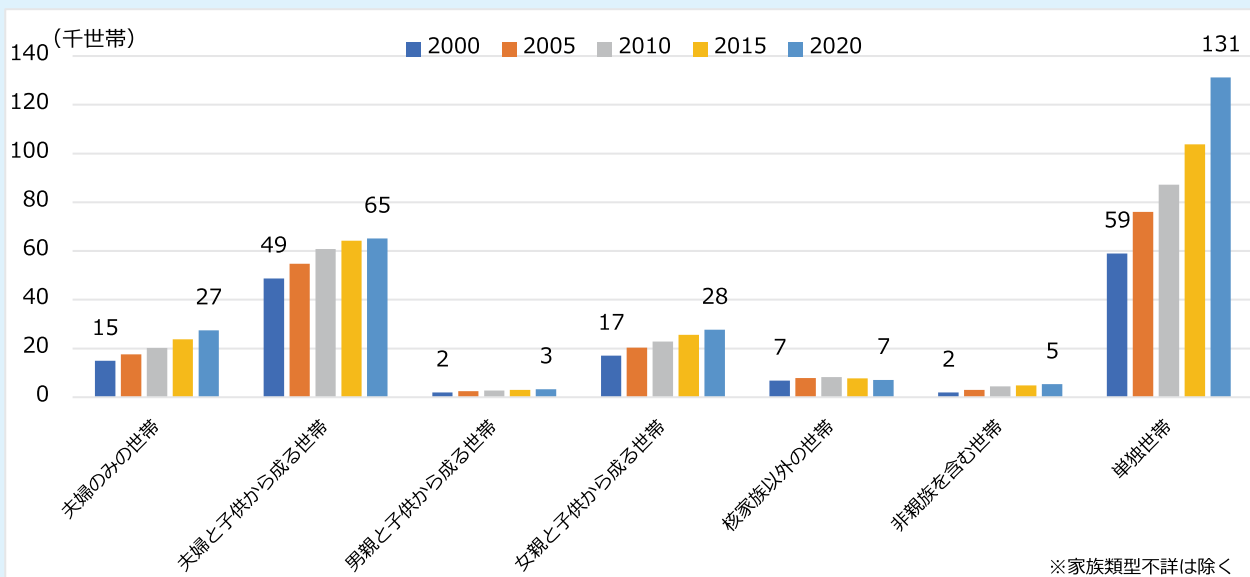
②民営貸家世帯数

次に、民営貸家世帯に着目して世帯数の動向をみていく。民営貸家は民間が運営する賃貸アパートやマンション、戸建てを指す。家族類型別にみると、2023年は「単独世帯」(13万1千世帯、48.9%)が最も多く、次いで「夫婦と子供から成る世帯」(6万5千世帯、24.3%)となった(図表12)。推移をみると、近年は「単独世帯」の増加が著しく、民営貸家世帯の増加をけん引している。一方、「夫婦と子供から成る世帯」は

増加が緩やかになっている。

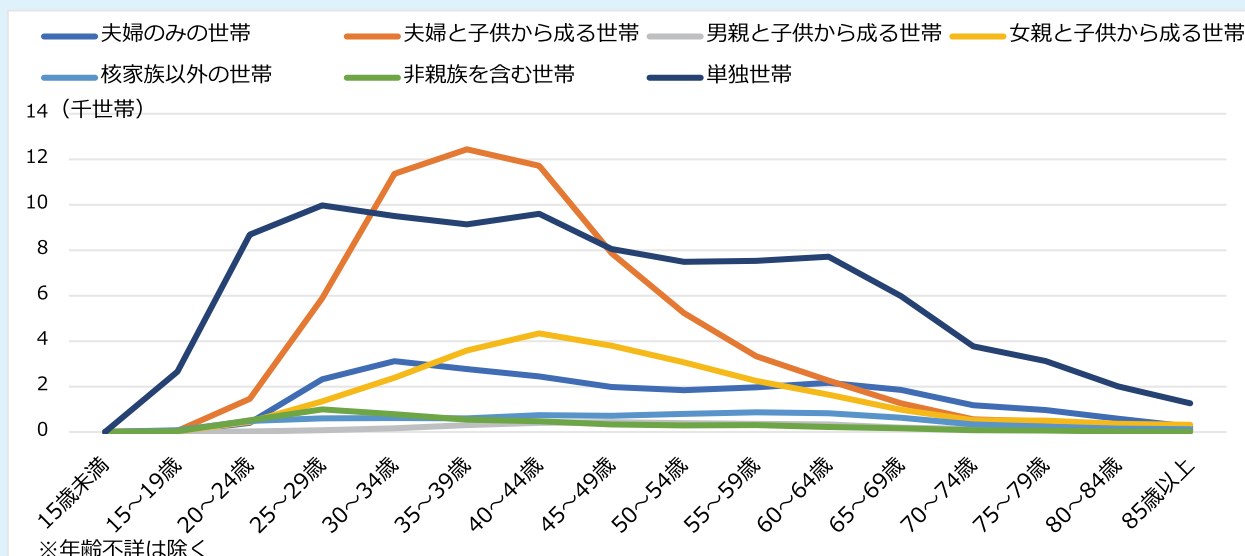
また、2020年の各家族類型を世帯主の年齢階級別にみると、全体(図表5)と比較して、「単独世帯」や「夫婦のみ世帯」において60代以上の高齢世帯の割合が低いことがわかる(図表13)。同世代は持家に住んでいる世帯も多いと思われるが、全体の持家率が低いことや単独世帯の高齢化が進んでいる事を加味すると、主に高齢世帯において需給のミスマッチが生じている事が考えられる。

図表12 家族類型別の民営貸家世帯数推移



出所：総務省統計局「国勢調査」より、リゅうぎん総合研究所にて作成

図表13 世帯主の年齢階級別・家族類型別民営貸家世帯数(2020年)



出所：総務省統計局「国勢調査」より、りゅうぎん総合研究所にて作成

③公営貸家世帯数

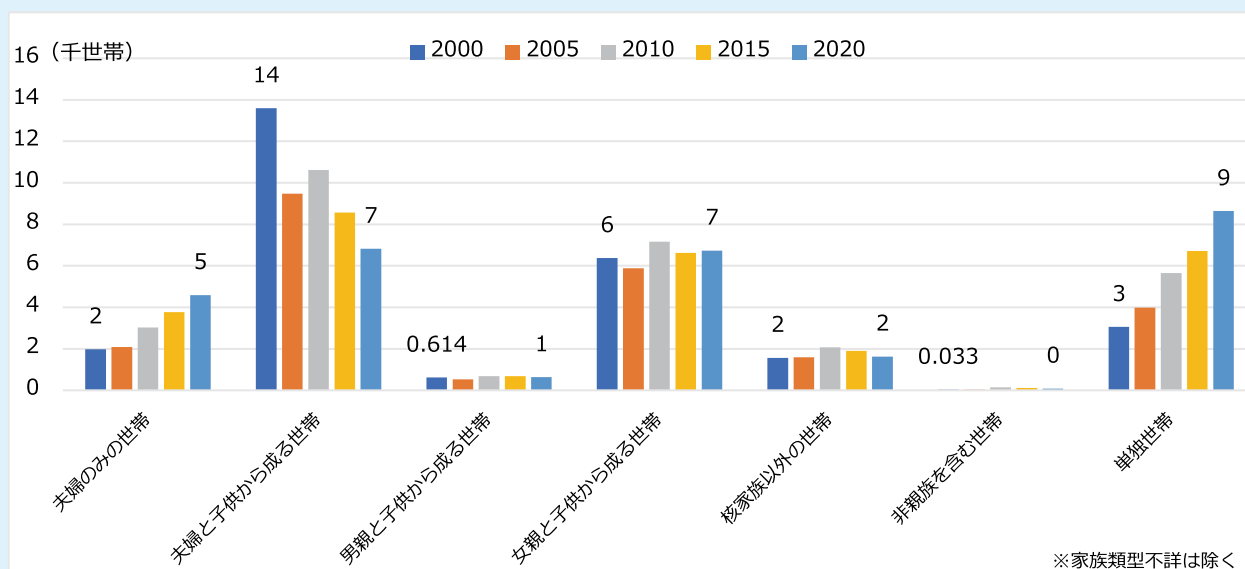
公営貸家世帯についても同様にみていく。公営貸家は、行政が運営主体となる「公営住宅」に該当し、主に低所得者向けの居住需要のセーフティネットとしての機能を有している。入居条件に所得要件などの制限が設けられる事や、公募・抽選によって入居が決まるため、民営貸家と違った特徴的な世帯の動きをみせる。

家族類型別に世帯数の動向をみると、民営貸家と同様に「単独世帯」の増加が著しいものの、

「夫婦と子供から成る世帯」は、2020年には「女親と子供から成る世帯」とほとんど同数となっている(図表14)。民営貸家に比べ、低所得の「ひとり親世帯」の需要が高い事が推察される。

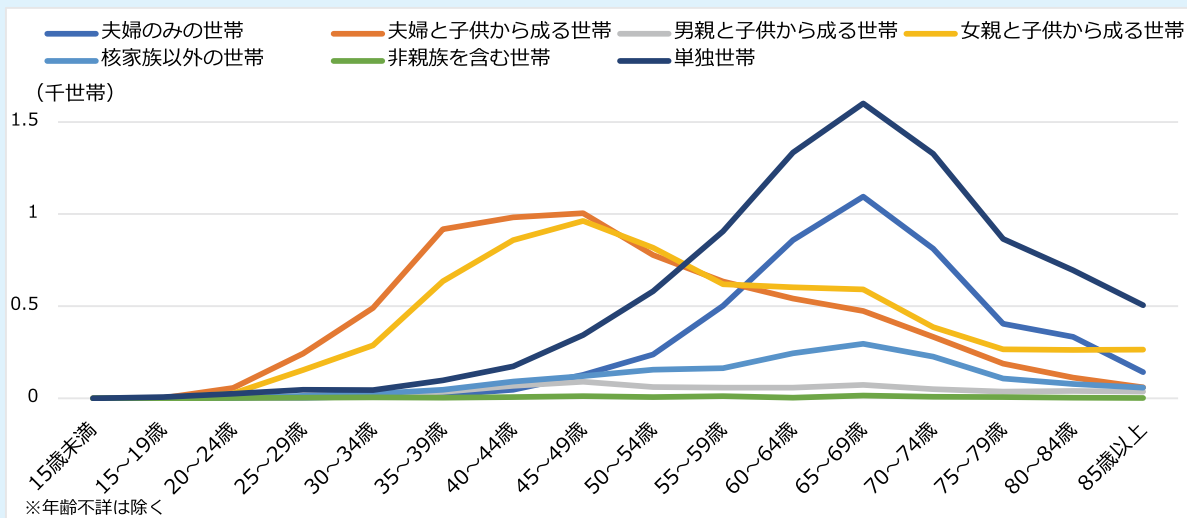
また、2020年の各家族類型を世帯主の年齢階級別にみると、民営貸家とは対照的に「単独世帯」や「夫婦のみの世帯」は60代以上の高齢世帯が多いことがわかる(図表15)。同世帯において民営貸家に入居できない層の受け皿となっていると考えられる。

図表14 家族類型別の公営貸家世帯数推移



出所：総務省統計局「国勢調査」より、りゅうぎん総合研究所にて作成

図表15 世帯主の年齢階級別・家族類型別公営貸家世帯数(2020年)



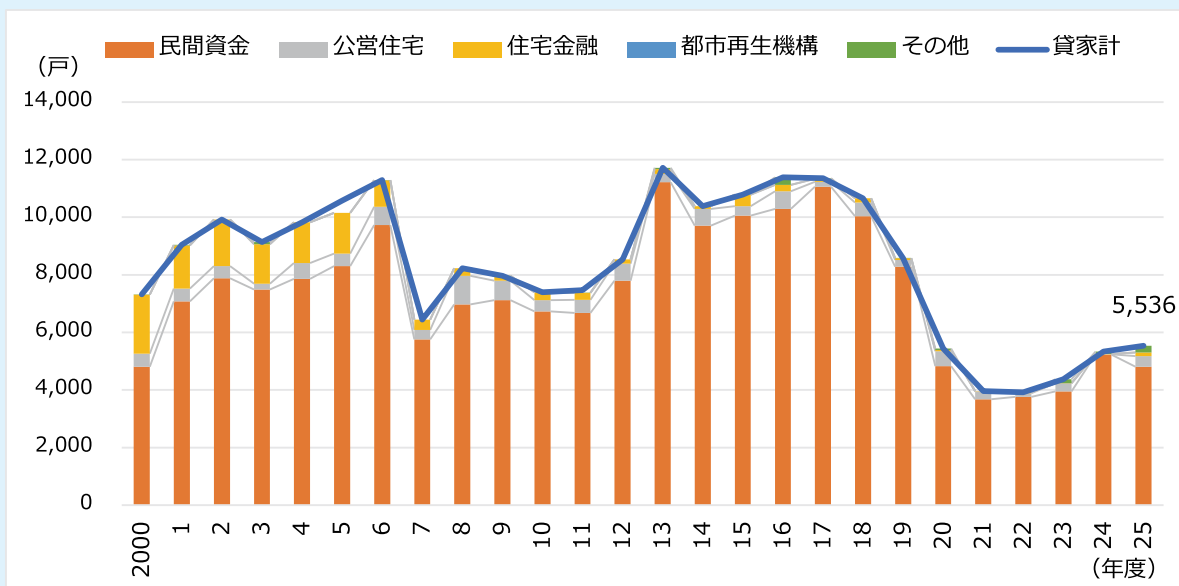
出所：総務省統計局「国勢調査」より、りゅうぎん総合研究所にて作成

(2) 貸家着工戸数の動向

次に、新設住宅着工戸数における貸家の動向(以下、貸家着工戸数)についてみていく。貸家着工戸数は2019年度以降に大きく落ち込む

も、近年は緩やかに増加傾向にあり、2025年度は5,536戸となった。(図表16)。資金別にみると、「民間資金」が8から9割程度を占めており、民営貸家数の増加に貢献している。

図表16 資金別の貸家着工戸数推移



出所：国土交通省「建築着工統計」より、りゅうぎん総合研究所にて作成

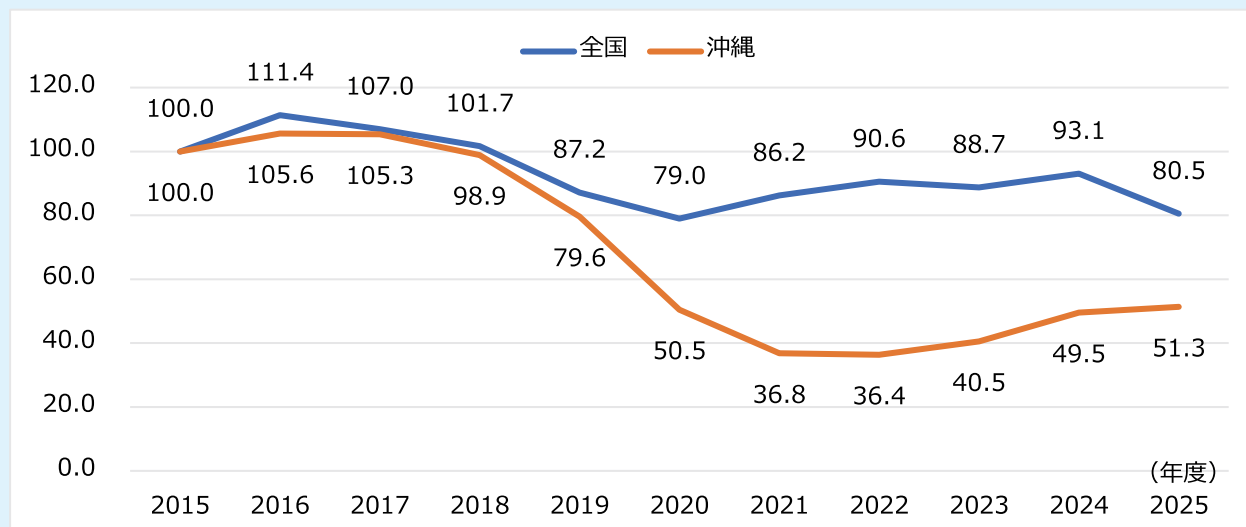
一方、2019年度以降の着工戸数の落ち込みは全国と比較しても大きく、2025年度の着工戸数は2015年度の5割程度に留まっている(図表17)。

2018年に一部金融機関の不正融資問題が発覚し、これを契機に全国的に投資用不動産向けの融資審査が厳格化された。住宅ローンを取り扱う全国の民間金融機関を対象とした国土交通省の調査によると、賃貸住宅向けの新規貸出額は実際に2018から2020年度にかけて大

きく減少していることがわかる(図表18)。

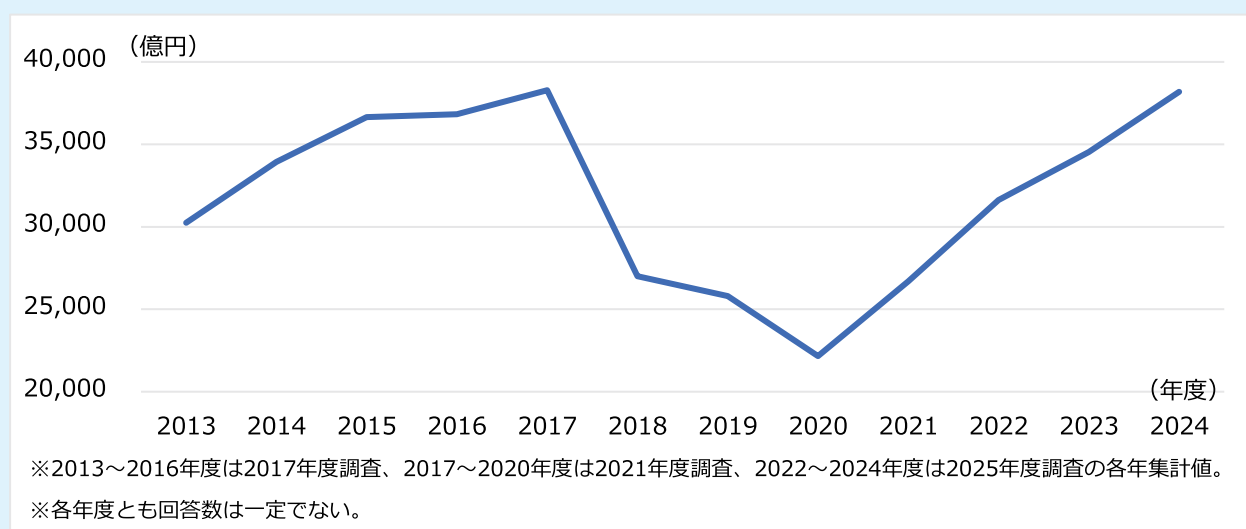
2020年度にはコロナ禍に突入し、着工戸数はさらに減少した。全国は2021年度から緩やかに回復が続くも、本県は2022年度まで減少が継続し、全国に比べて回復が遅れている。観光産業が経済を牽引する本県にとってコロナ禍は大きな痛手となったほか、地価高騰などを背景に投資需要の落ち込みが重なり、現状においても貸家着工の重荷となっているとみられる。

図表17 貸家着工戸数の推移(2015年度を100とし指数化)



出所：国土交通省「建築着工統計」より、りゅうぎん総合研究所にて作成

図表18 賃貸住宅向けの新規貸出額推移



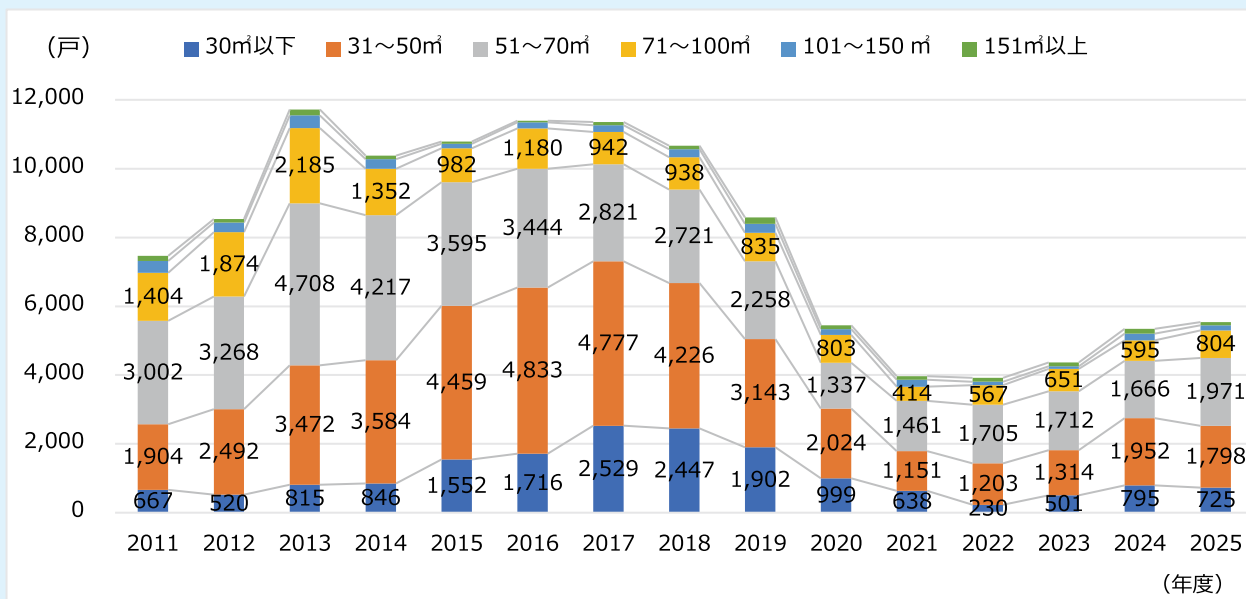
出所：国土交通省住宅局「民間住宅ローンの実態に関する調査」より、りゅうぎん総合研究所にて作成。

次に、貸家着工戸数の規模別の構成比をみると、「31～50㎡」「51～70㎡」が例年6から7割程度を占めている(図表19)。間取りの目安からすると「1LDK～2LDK」にあたり、カップルから小規模のファミリー向けを中心に居住需要が根強いと推測する。一方、「30㎡以下」は「1K」相当の広さであり、県経済の拡大を背景に単身者向けのサブリース物件等の投資需要が増加し、2015から2019年度にかけ着工

は活況をみせた。その後低迷するも、コロナ禍以降は緩やかに増加傾向にある。

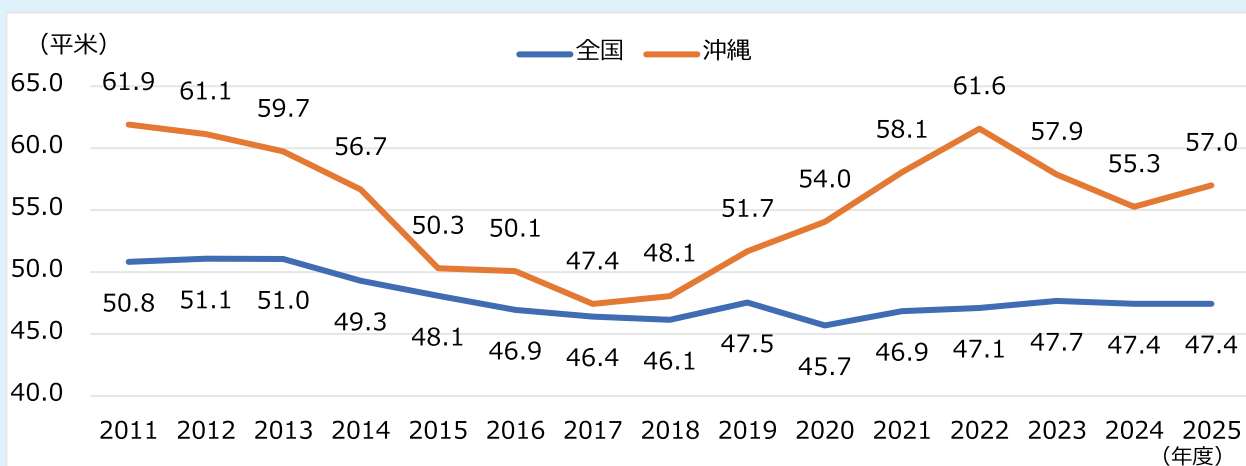
また、貸家の着工床面積を着工戸数で除した平均戸あたり床面積をみると、全国と比較して広めで推移している(図表20)。2015から2019年度は、前述の「30㎡以下」の割合の増加等を背景に全国との差は縮まったが、2020年度以降は着工戸数の減少から差は拡大している。

図表19 規模別の貸家着工戸数の推移



出所：国土交通省「建築着工統計」より、りゅうぎん総合研究所にて作成

図表20 貸家の平均戸あたり床面積の推移



出所：国土交通省「建築着工統計」より、りゅうぎん総合研究所にて作成

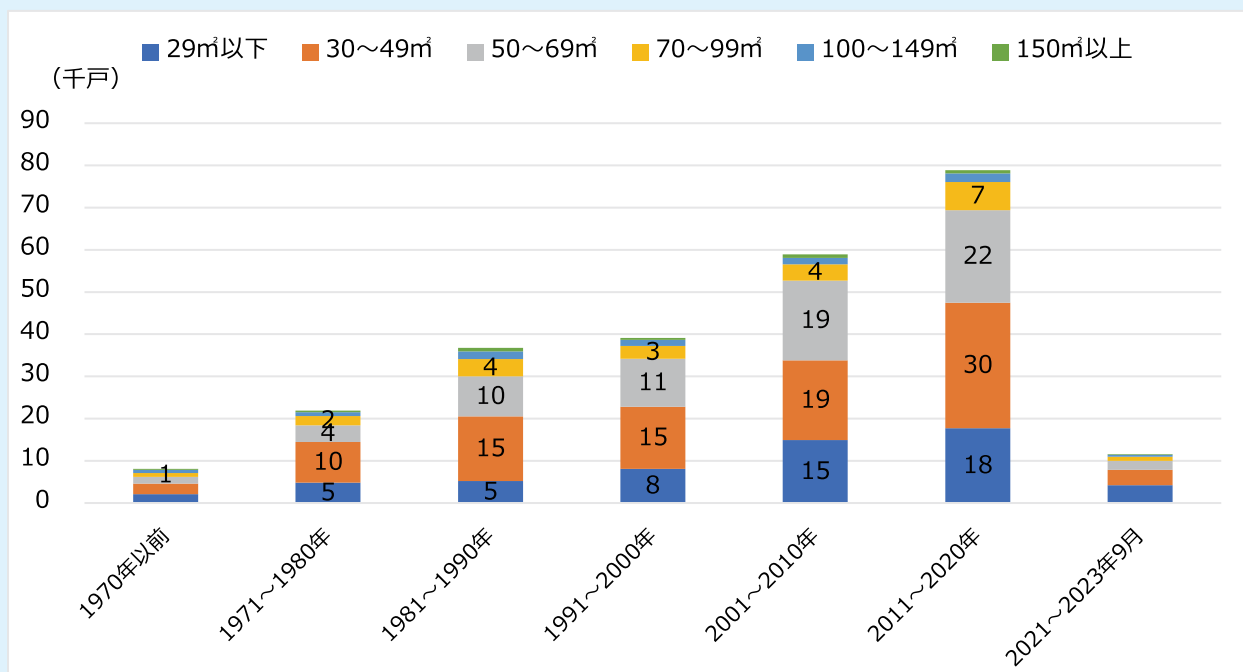
(3) 築年数および面積別の住宅数

本県の貸家数は図表8にて示したとおり、増加傾向にある。ここでは「令和5年住宅・土地統計調査」をもとに2023年10月1日現在の貸家数を規模別および建築年別にみていく。

民営貸家を見ると、「2011～2020年」に建築された住戸が最も多く、同年代までは着工増

から新規供給により着実に住宅数が増加している様子がうかがえる(図表21)。一方、「2021～2023年9月」の3年間については、「2011～2020年」の10年間と比較して1割程度に留まっており、近年の着工戸数の鈍化が影響しているとみられる。また、規模別では「30～49㎡」「50～69㎡」が6割程度で推移している。

図表21 建築年別および規模別の民営貸家数(2023年10月1日時点)

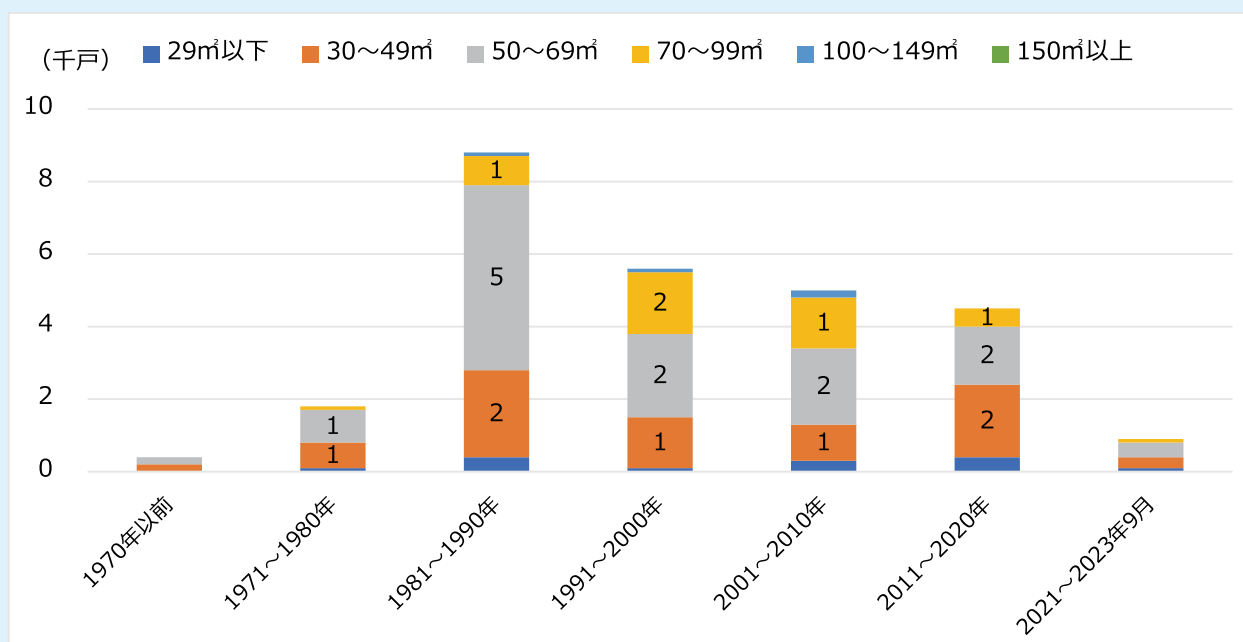


出所：総務省統計局「令和5年住宅・土地統計調査」より、リゅうぎん総合研究所にて作成

公営貸家についても同様にみると、「1981～1990年」に建築された住戸が32.8%と最も多く、同年代以降は着工が徐々に減少している様子がうかがえる(図表22)。規模別にみると、民営貸家と同様「30～49㎡」「50～69㎡」が最も多いが、建築年が古い住戸では、ファミリー向けの「70～99㎡」(3LDK程度)の割合が民

営貸家に比べて高い。2026年時点で「1981～1990年」は築35年以上となっており、ストックの老朽化が懸念される。また、高齢世帯を中心に「単独世帯」の需要が高いことから、高齢化が進むにつれ、間取りとのミスマッチが拡大することが懸念される。

図表22 建築年別および規模別の公営貸家数(2023年10月1日時点)



出所：総務省統計局「令和5年住宅・土地統計調査」より、リゅうぎん総合研究所にて作成

4.貸家需給ギャップの推計(2025年10月時点)

(1)需給ギャップ推計の方法

本章では、前章の貸家世帯数、貸家着工戸数、貸家数をもとに本県の2025年10月時点の貸家需給ギャップの推計を試みる。なお、推計基準日について、貸家世帯数は「令和7年国勢調査」(速報値)をもとに推計するため、同調査と基準日を合わせている。以下に、推計手法について示す。

(推計の手法)

・需要量の推計

国勢調査の総世帯数のうち貸家世帯数を需要量と定義する。総世帯数は「令和7年国勢調査」の速報値を採用する。まず2015から2020年における家族類型別世帯数の年平均変化率を一定とし、2025年の家族類型別の一般世帯数を推計。次に、2020年の各家族類型における貸家世帯の割合を一定と仮定し、2025年の一般世帯数(推計)に乗じて貸家世帯数を推計する(※2025年の家族類型別の一般世帯数の推計については第7章にて詳細を確認する)。なお、本推計は2020年までの変化傾向が直近においても継続していることを前提とした単純推計であり、人口構造や世帯形成行動変化等は考慮していない点に留意が必要である。

・供給量の推計

「令和5年住宅・土地統計調査」における2023年10月時点の貸家数(ストック)を起点に、「建築着工統計」における基準日までの貸家着工戸数を加算する。次に、未着工や滅失など

も考慮し、これらの統計の実績値における差分(2018から2023年)をもとに除却率を算出し、これを控除して基準日の貸家数を推計する。また、「賃貸用空き家」については令和5年住宅・土地統計調査の実績値をもとに貸家数と賃貸用空き家数に占める賃貸用空き家の割合を算出し、推計貸家数に適用する。

・需給ギャップの推計式(基準日:2025年10月1日)

需給ギャップ

=供給量(貸家数)－需要量(貸家世帯数)

※供給量:基準日の貸家数=(貸家数+貸家着工戸数)×(1－除却率)+賃貸用空き家数

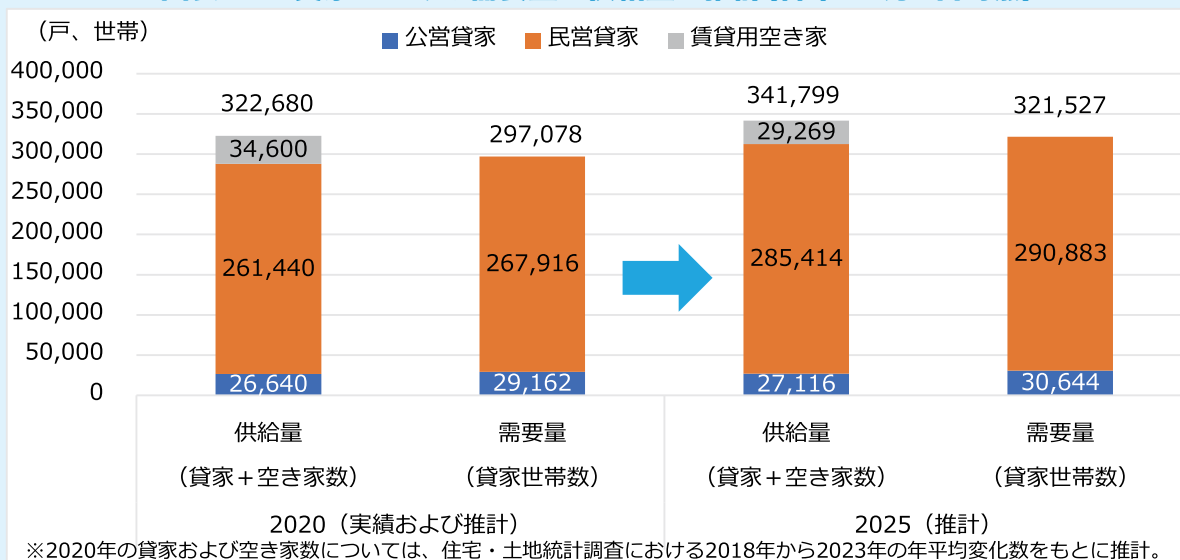
需要量:基準日の貸家世帯数

※貸家=民営貸家+公営貸家

(2)貸家需給ギャップの推計(2025年10月)

2025年10月時点の供給量と需要量の推計結果を図表23に示す。推計の結果、供給量については「民営貸家数」は28万5,414戸(2020年比+9.2%)、「公営貸家数」は2万7,116戸(2020年比+1.8%)、「賃貸用空き家数」は2万9,269戸(2020年比▲15.4%)となった。賃貸用空き家を含めた総供給量は34万1,799戸(2020年比+5.9%)となった。また、需要量について、「民営貸家世帯数」は29万883世帯(2020年比+8.6%)、「公営貸家世帯数」は3万644世帯(2020年比+5.1%)となった。民営・公営合わせた貸家世帯数は、32万1,527世帯(2020年比+8.2%)となった。

図表23 貸家における需要量と供給量の推計(各年10月1日時点)



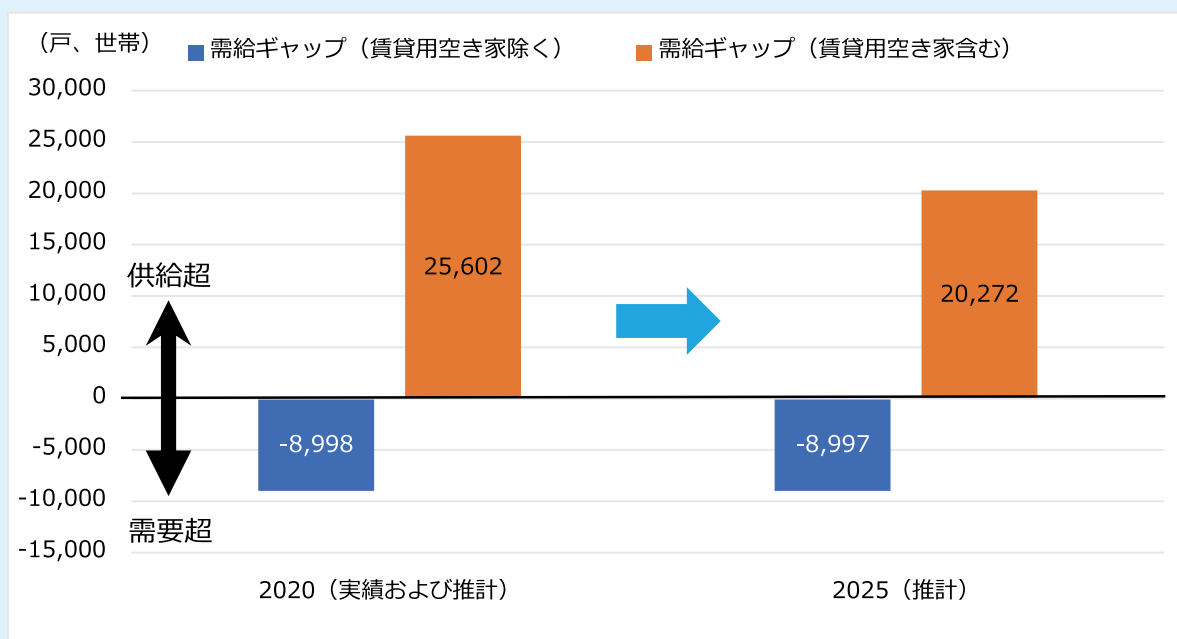
※2020年の貸家および空き家数については、住宅・土地統計調査における2018年から2023年の年平均変化数をもとに推計。

出所:総務省統計局「国勢調査」、総務省統計局「住宅・土地統計調査」、国土交通省「建築着工統計」をもとに、りゅうぎん総合研究所にて推計

また、これらの推計結果をもとに需給ギャップを算出した(図表24)。2025年は、賃貸用空き家を含めると2万272戸の供給超となるも、賃貸用空き家を除くと8,997世帯の需要超となった。2020年と比較すると、賃貸用空き家を除いた需要超は同水準で推移するものの、賃

貸用空き家を含めた供給超は縮小した。このことから、2020年から2025年は貸家の供給よりも需要の増加が上回り、増加した需要の一部を空き家が受け皿となる形でギャップ幅が縮小したとみられる。

図表24 貸家需給ギャップの推計(供給量－需要量)

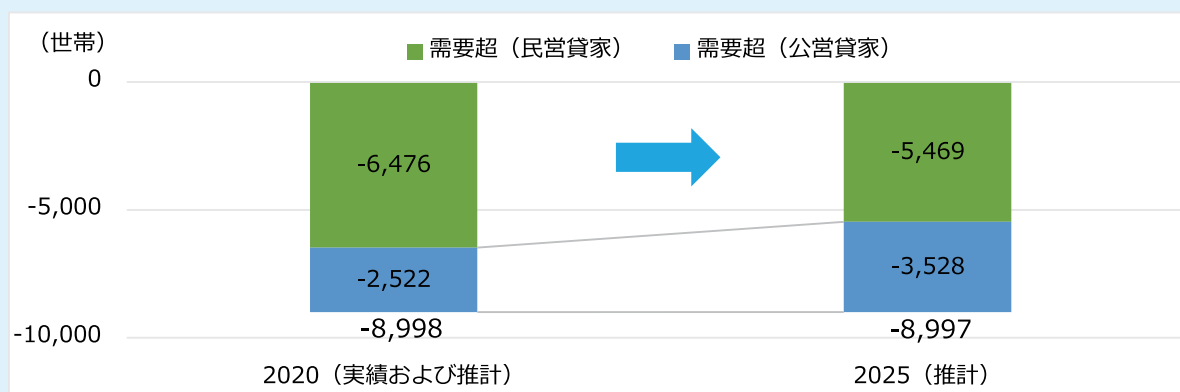


出所：総務省統計局「国勢調査」、総務省統計局「住宅・土地統計調査」、国土交通省「建築着工統計」をもとに、りゅうぎん総合研究所にて推計

また、需要超について民営貸家と公営貸家別にみると、民営貸家は需要超が縮小した一方、公営貸家については拡大している(図表25)。

公営貸家については、需要の増加に対し供給が追いつかず、ギャップ幅が拡大したとみられる。

図表25 貸家別の需要超推計



出所：総務省統計局「国勢調査」、総務省統計局「住宅・土地統計調査」、国土交通省「建築着工統計」をもとに、りゅうぎん総合研究所にて推計

5.市町村別の貸家需給動向

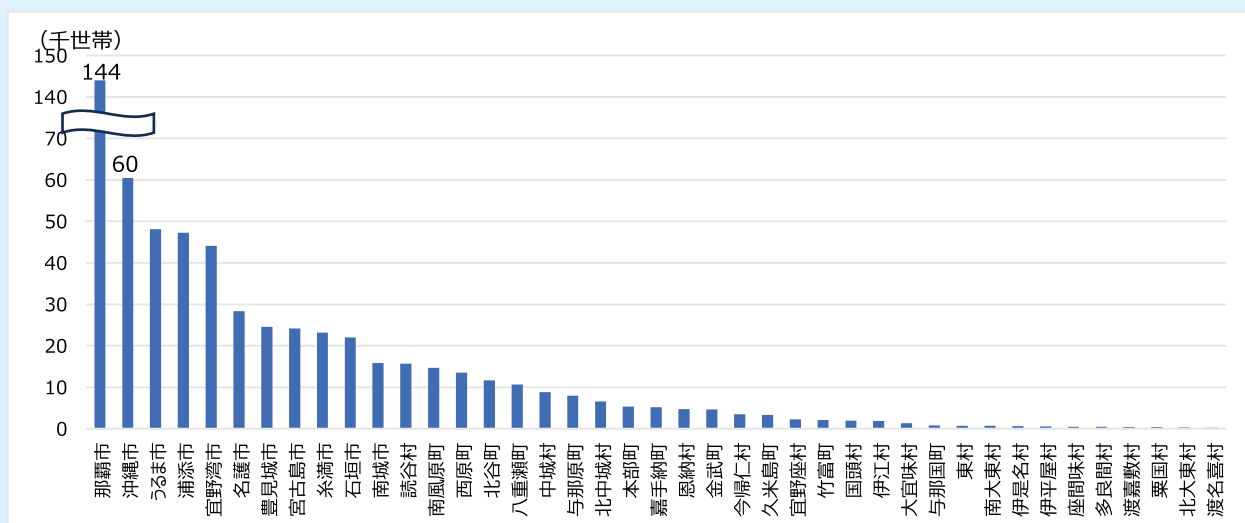
(1)貸家世帯数の動向

①市町村別の一般世帯数

令和2年国勢調査における本県の市町村別の一般世帯数を図表26に示す。「那覇市」が14

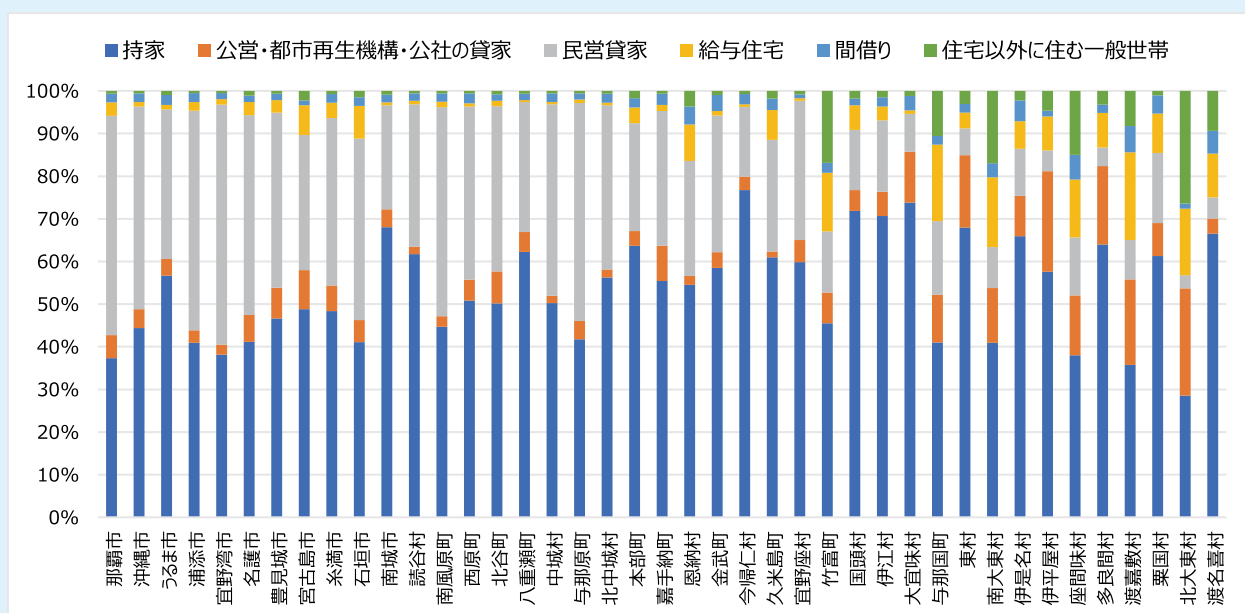
万4,011世帯と最も多く、2位の沖縄市(6万453世帯)と比べ、2倍以上の世帯数となっている。また、所有関係別にみると世帯数が多い市町村ほど民営貸家の割合も多い傾向にある(図表27)。

図表26 市町村別の一般世帯数(2020年)



出所：総務省統計局「令和2年国勢調査」より、りゅうぎん総合研究所にて作成

図表27 市町村別の一般世帯数の所有関係別構成比(2020年)



出所：総務省統計局「令和2年国勢調査」より、りゅうぎん総合研究所にて作成

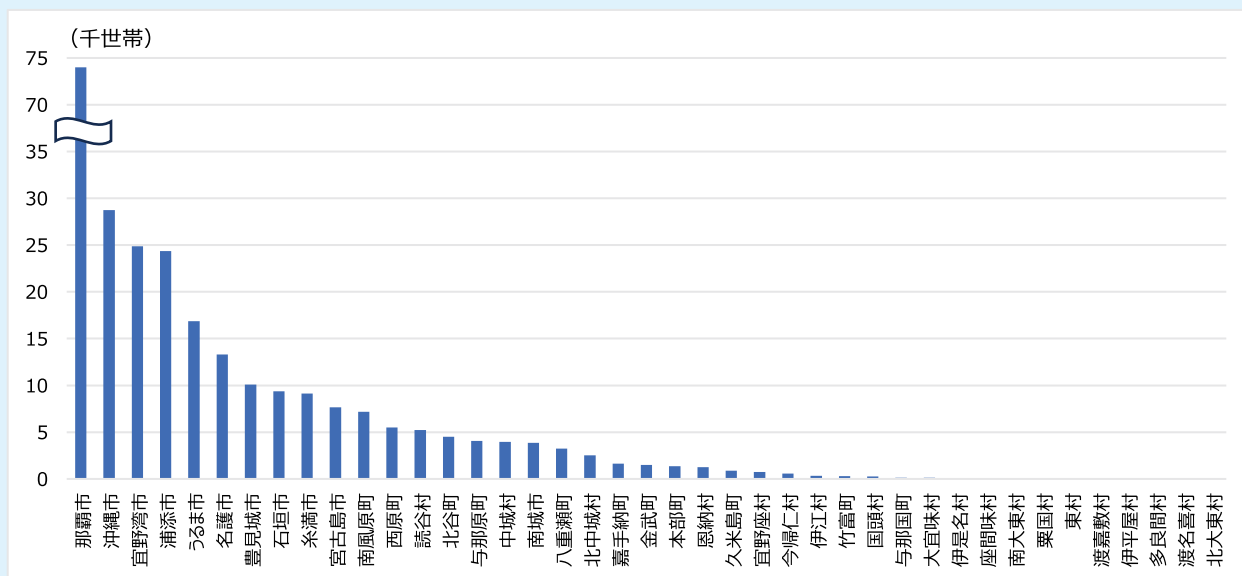
②市町村別の貸家世帯数(民営貸家)

次に貸家世帯の動向として、割合の高い民営貸家世帯数に焦点をあててみていく。市町村別の民営貸家世帯数をみると総世帯数と同様、「那覇市」が最も高くなった(図表28)。一方、総世帯数では3位であった「うるま市」が5位になっており、那覇を中心に交通利便性や生活環境が良い市町村が選好される傾向があるとみ

られる。

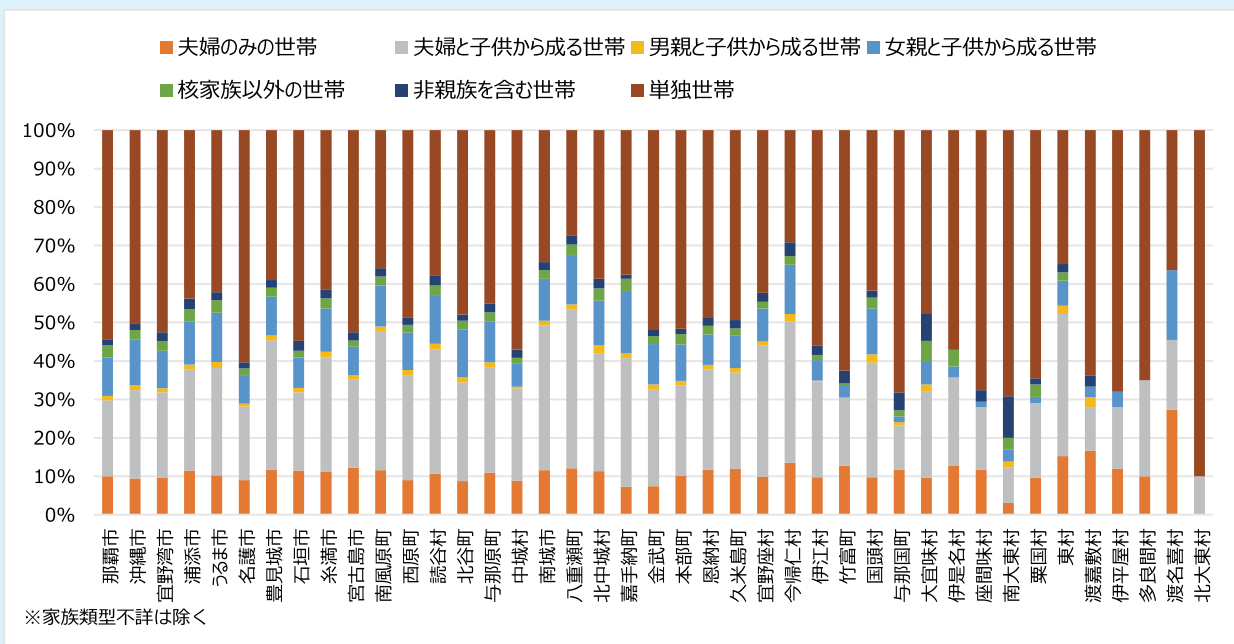
家族類型別の割合をみると、多くの市町村で「単独世帯」が5割を超えている(図表29)。特に離島圏はその傾向が強く、単身赴任者からの貸家需要が強いと思われる。本島内においては中城村、名護市が単独世帯の割合が高く、近隣に大学が立地していることが影響したとみられる。

図表28 市町村別の民営貸家世帯数(2020年)



出所：総務省統計局「令和2年国勢調査」より、りゅうぎん総合研究所にて作成

図表29 市町村別の民営貸家世帯数の家族類型別構成比(2020年)

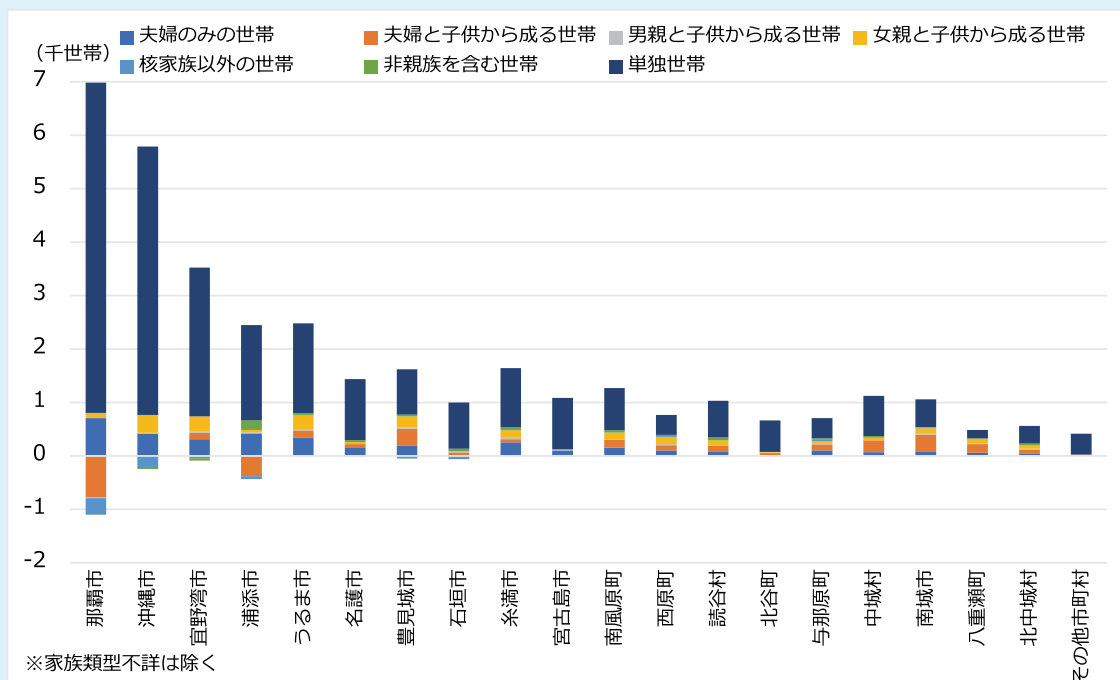


出所：総務省統計局「令和2年国勢調査」より、りゅうぎん総合研究所にて作成

また、家族類型別の割合について、2015年から2020年の増減数をみると、「単独世帯」を中心に世帯数の増加が多い傾向にある(図表30)。また、那覇市や浦添市では「夫婦と子供から成る世帯」の減少も目立つ。図表12よ

りこの間の同世帯の総数が増加している事を加味すると、地価高騰等による家賃上昇などを背景に、他市町村に需要の流出があったとみられる。

図表30 市町村別の民営貸家世帯数の家族類型別の増減(2015年⇒2020年)



出所：総務省統計局「国勢調査」より、リゅうぎん総合研究所にて作成

(2) 貸家供給の動向(11市)

次に、市町村別の貸家供給の動向についてみていく。なお、統計により参照できる市町村の範囲が異なるため、ここでは建築着工統計より確認可能な下記の11市を対象とする。図表31および32、本稿末の補足資料をもとに、貸家供給における市別の特徴と傾向を整理した。

※住宅数について、比較のために持家も記載している。

(対象となる市)

那覇市、宜野湾市、石垣市、浦添市、名護市、糸満市、沖縄市、豊見城市、うるま市、宮古島市、南城市

(特徴と傾向)

那覇市、沖縄市、浦添市、宜野湾市は、民営貸家数が持ち家数を大きく上回っており、貸家市場が成熟している。民営貸家着工戸数をみると、那覇市が年間約1,000戸規模の安定した供給を維持する一方、他3市も年間200から500戸規模の供給が継続している。着工規模をみると、那覇市は他の3市とは違い「31～50㎡」の着工が多く、単独向け・カップル向けの住戸は多い一方、ファミリー向けの供給が不足しているとみられる。

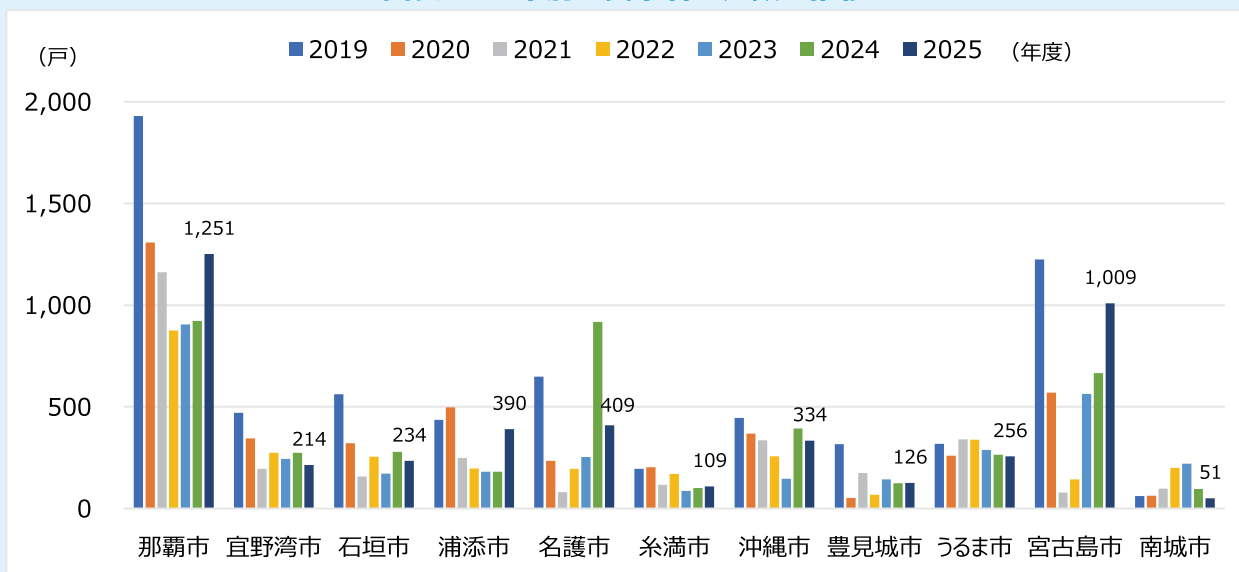
名護市、石垣市、宮古島市は近年、観光拠点としての開発やインフラ整備に伴い、賃貸需要が

急増している。着工規模は「30㎡以下」や「31～50㎡」の小規模なものが目立ち、単身者や観光・建設業従事者向けの供給が多いとみられる。また、特定の時期に集中的な投資が行われる傾向にあり、着工戸数が大きく増減することが特徴的である。名護市では2024年度に着工戸数が急増しているが、その翌年に開業した大型テーマパーク「ジャングリア沖縄」(以下、ジャングリア)の従業員需要が背景にあるとみられる。

うるま市、豊見城市、糸満市は持家が依然として主流ではあるものの、世帯数の増加等を背景に民営貸家数は増加傾向にあり、その差は縮まってきている。着工規模は「51～70㎡」が多く、主にカップル向けやファミリー向けの供給が多いとみられる。前述の貸家市場が成熟している地域にて、家賃高騰やファミリー向けの供給不足を背景に、需要が一部移行している側面もあると推察される。

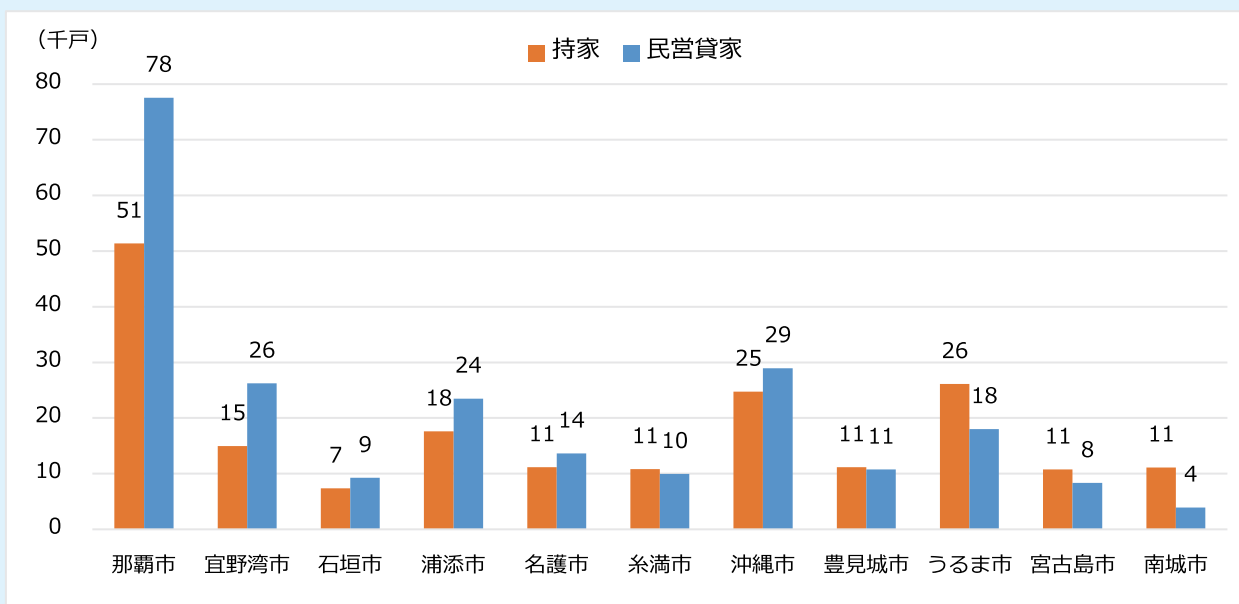
南城市は民営貸家数が増加傾向にあるものの、持家と比べてその規模は小さい。戸建住宅を中心に持家需要が底堅いとみられる。なお、2022から2023年度の着工戸数が大きく伸びているが、南部東道路の延伸やコストコの誘致等を見据えた投資需要の増加があったとみられる。

図表31 市別の貸家着工戸数の推移



出所：国土交通省「建築着工統計」より、りゅうぎん総合研究所にて作成

図表32 市別の持家および民営貸家数(2023年)



出所：総務省統計局「令和5年住宅・土地統計調査」より、りゅうぎん総合研究所にて作成

6.貸家市場の現状と課題

本章では、貸家市場の現状について民間事業

者および行政へヒアリングを実施し、民営貸家・公営貸家毎に課題を整理した(図表33)。

図表33 本県の貸家市場の現状と課題

民営貸家	・地価や建築費高騰を背景とした家賃の上昇 ・高齢の単独世帯や外国人の入居受け入れ ・空き家のリフォームによる活用促進
公営貸家	・供給エリアや間取り等の需給のミスマッチ ・老朽化への対応 ・孤独死した入居者の残置物処分

出所：りゅうぎん総合研究所

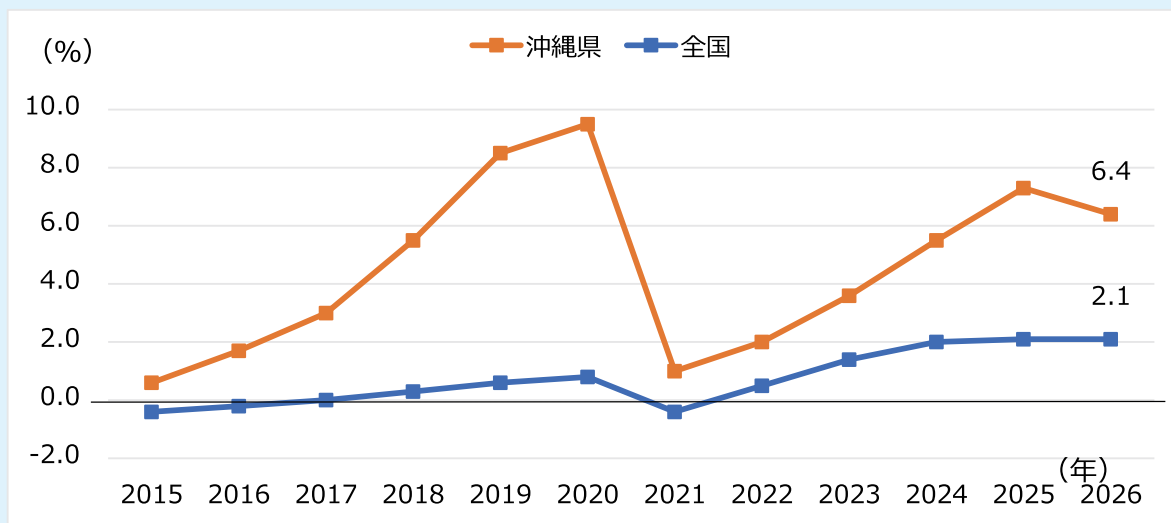
(1) 民営貸家

① 地価や建築費高騰を背景とした家賃の上昇

本県の住宅地における2026年の公示地価の上昇率(対前年平均変動率)は6.4%であり、2025年(7.3%)より低下したものの、東京都に続き全国で2番目の上昇率となった。(図表34)。2015年以降、経済の拡大を背景に地価は一貫して上昇が継続しており、全国(2026年: 2.1%)との上昇率の差も徐々に開いている。

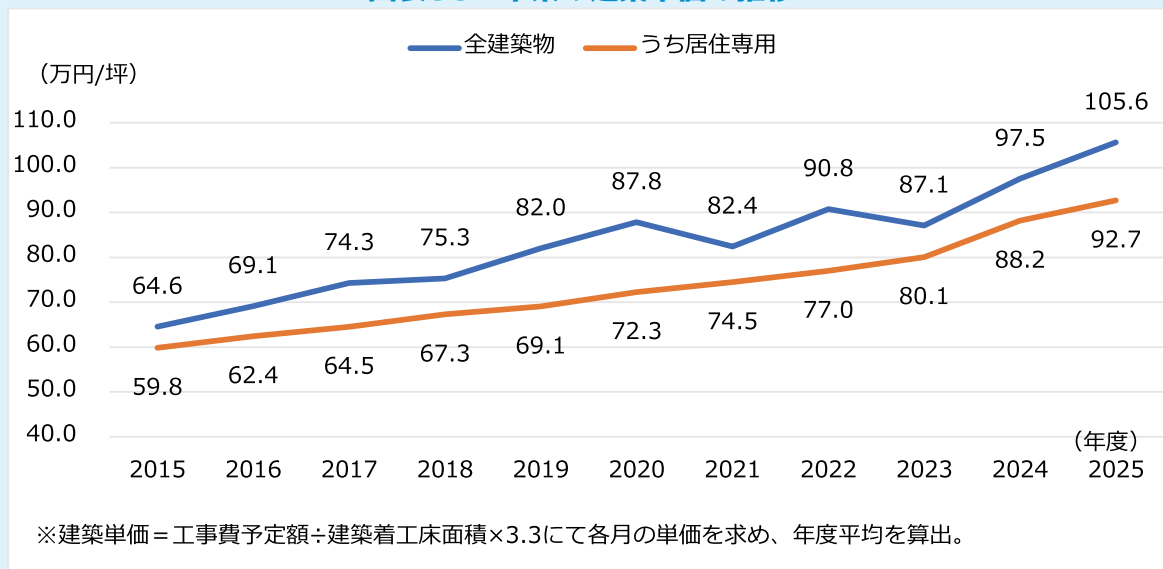
また、本県の建築単価も同様に上昇が継続している(図表35)。2025年度の本県の建築単価は105.6万円/坪となり、うち居住専用は92.7万円/坪となった。円安やエネルギー価格の高騰等を背景とした資材価格の高止まりや、人手不足を背景とした人件費上昇が価格の押し上げ要因となっているとみられ、2023年度以降は上昇が加速している。

図表34 公示地価の上昇率の推移



出所：国土交通省「令和8年地価公示」より、りゅうぎん総合研究所にて作成

図表35 本県の建築単価の推移



出所：国土交通省「建築着工統計」より、りゅうぎん総合研究所にて作成

これらを背景に、県内の家賃も上昇している。アットホーム株式会社の調査によると、2024年の本県の平均家賃は2022年と比較して本島北部・中部・南部のいずれのエリアでも上昇している(図表36)。中でも特に中部・北部

の家賃上昇が顕著である。本島北部については「30㎡以下」の上昇率が43.1%と大きく上昇しており、ジャングリア従業員の住宅需要が押し上げたとみられる。

図表36 沖縄県の2024年の平均家賃および上昇率(2022年比)

	マンション			アパート		
	30㎡以下 (シングル向き)	30～50㎡ (カップル向き)	50～70㎡ (ファミリー向き)	30㎡以下 (シングル向き)	30～50㎡ (カップル向き)	50～70㎡ (ファミリー向き)
本島北部	58,477円 (+43.1%)	62,496円 (+19.1%)	77,923円 (+18.8%)	47,752円 (+19.0%)	50,874円 (+11.4%)	66,294円 (+11.4%)
本島中部	52,665円 (+6.8%)	62,090円 (+8.9%)	103,279円 (+21.1%)	51,430円 (+20.1%)	54,850円 (+14.7%)	79,527円 (+22.7%)
本島南部	57,063円 (+6.0%)	78,700円 (+12.0%)	107,568円 (+1.1%)	51,793円 (+14.6%)	60,460円 (+7.8%)	82,081円 (+5.8%)
沖縄県全体 (※離島含む)	55,627円 (+8.3%)	74,124円 (+15.1%)	102,891円 (+7.5%)	51,446円 (+15.8%)	58,658円 (+11.1%)	78,534円 (+8.9%)

※アットホーム調べ。()内は2022年比の上昇率

本島北部：名護市、本部町、国頭村、恩納村、宜野座村、東村、金武町、今帰仁村、大宜味村

本島中部：沖縄市、読谷村、うるま市、北谷町、嘉手納町、北中城村、宜野湾市、西原町、中城村、浦添市

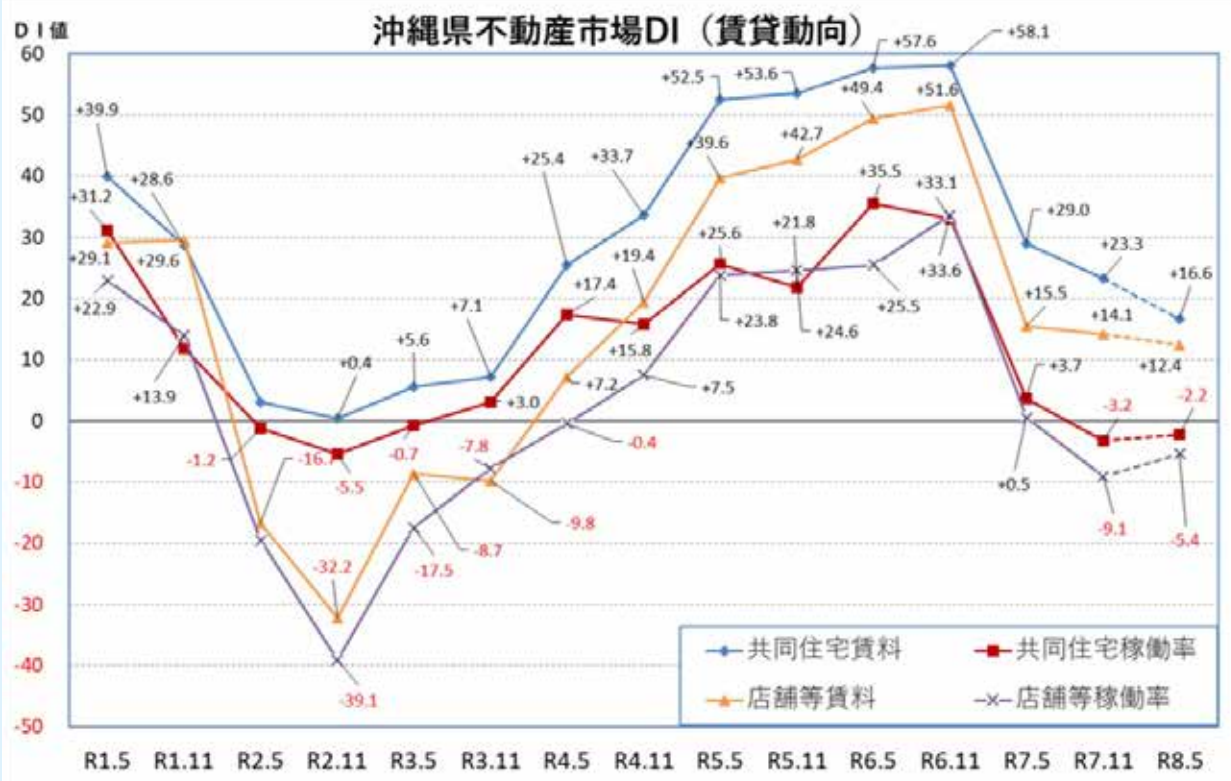
本島南部：那覇市、南風原町、与那原町、豊見城市、八重瀬町、南城市、糸満市

出所：アットホーム株式会社「沖縄県の家賃動向調査」（2025年6月）より、りゅうぎん総合研究所にて作成

また、沖縄県不動産鑑定士協会が公表する「不動産市場DIレポート」をみると、2025年以降も共同住宅賃料のDIは上昇傾向が続いてい

る(図表37)。一方、稼働率のDIは2025年11月以降、上昇に一服感がみられる。

図表37 沖縄県内の賃貸動向DIの推移



こうした家賃動向や稼働率の背景について、賃貸管理を手掛ける民間事業者へヒアリングを行なった。家賃については、特に新築物件における募集家賃が上昇しており、既存先の家賃改定については、貸主・借主双方の合意が必要であるため、慎重に対応しているといった声もあった。

入居率については、根強い新築需要のほか、住宅価格や新築の家賃高騰から住居替えを断念する世帯が既存の住居に留まる傾向があり、全体的に入居率は高止まりしているとの声があった。

②高齢の単独世帯や外国人の入居受け入れ

本県の単独世帯数は高齢世帯がけん引して増加傾向にあるが、民間事業者へのヒアリングによると、単身高齢者の入居については賃貸人（オーナー）から避けられる傾向があるといった声があった。死亡時の特殊清掃費用の捻出や残置物の処分などがリスク視されている。死亡時の残置物の所有権移転に係る文言を予め契約書に盛り込む事や、見守りサービスの活用など、高齢者の受入体制の強化が課題となっている。

また、本県は外国人労働者が増加しているものの、その住居の確保が課題となっている。民間事業者へのヒアリングでは、外国人の入居についての問い合わせは多いものの、日本人の入居需要も高い中、オーナーからは避けられる傾向が強いとの事である。

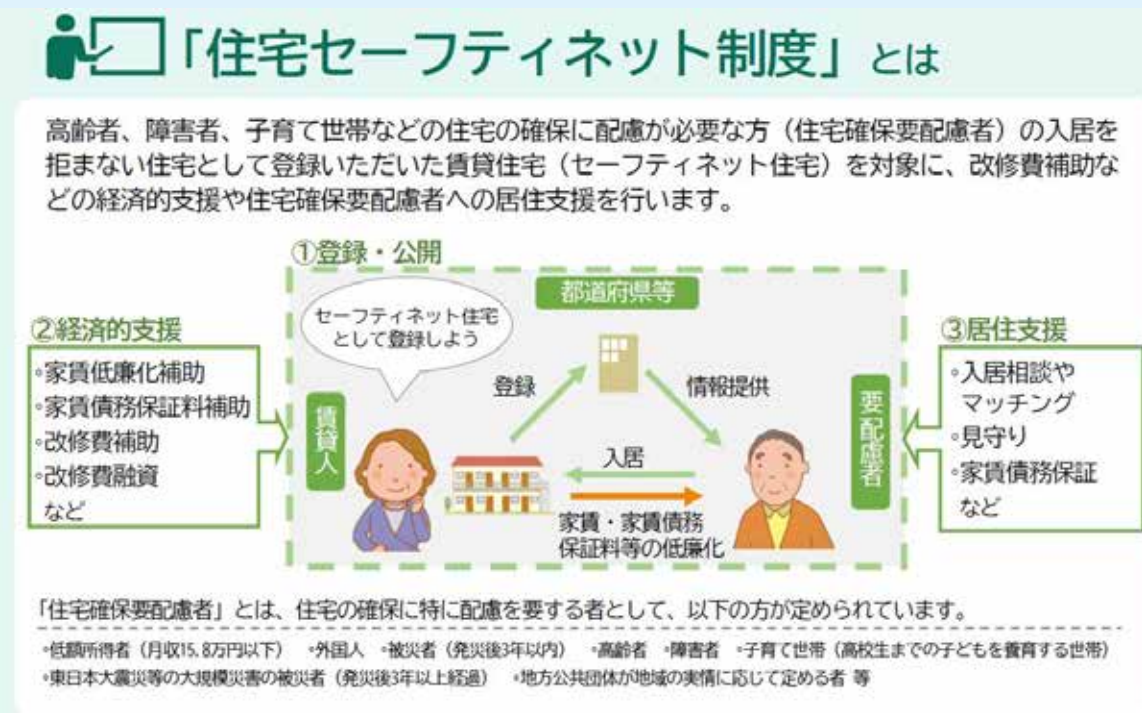
なお、こうした高齢者や外国人等は「住宅セーフティネット法」²にて「住宅確保要配慮者（以下、要配慮者）」として位置づけられている（図表38）。同法は2017年10月に改正され、要配慮者の入居を拒まない「セーフティネット住宅（住宅確保配慮者円滑入居賃貸住宅）」の登録制度（住宅セーフティネット制度）が創設された（図表39）。規模や構造等の一定基準があるものの、登録された民営貸家は家賃低廉化補助、改修費補助などの経済的支援のほか、要配慮者の居住支援などが受けられる。本県においては調査時点で1万7,416戸³が登録されている。同時点の総登録戸数（96万9,968戸）を47都道府県で除した1都道府県あたりの平均登録戸数は2万637戸であり、全国一貸家率が高い本県においては、同制度の普及も要配慮者の受け入れ促進における一つの課題といえよう。

図表38 住宅確保要配慮者の一覧（沖縄県）

住宅セーフティネット法および同施行規則で定めるもの	沖縄県にて定めるもの
・低額所得者 ・被災者（発災後3年以内） ・高齢者 ・身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、その他の障がい者 ・子ども（高校生相当以下）を養育している者 ・外国人 ・中国残留邦人 ・児童虐待を受けた者 ・ハンセン病療養所入所者 ・DV（ドメスティック・バイオレンス）被害者 ・北朝鮮拉致被害者	・児童養護施設退所者 ・戦傷病者 ・原子爆弾被爆者 ・海外からの引揚者 ・身元引受人がいない世帯 ・ホームレス ・LGBTQ

出所：沖縄県「沖縄県住生活基本計画（令和3年度～令和12年度）」より、リゅうぎん総合研究所にて作成

図表39 住宅セーフティネット制度の概要



出所：国土交通省パンフレット「大家さん向けセーフティネット住宅のご案内」（令和6年12月）より転載

③空き家のリフォームによる活用促進

民間事業者へのヒアリングによると、賃貸用の空き家のうち、内装が更新されていない物件は借り手がつきにくいといった声があった。大規模修繕に向けての積立てを行っておらず、リフォームしたくても資金が無いといったオーナーも多いとの事である。また、防水や外壁塗装もおこなっておらず老朽化が進んでいる空き家も多い。建築費の高止まりを背景に新規供給に一定の制約がある中、こうした空き家のリフォームによる活用促進が課題となっている。

また、当社調査⁴によると、本県の市町村における空き家対策計画の策定率は全国を大きく下回っており、空き家を生まない為の予防的アプローチを重視した早期の計画策定が求められる。

(2) 公営貸家

①供給エリアや間取り等の需給のミスマッチ

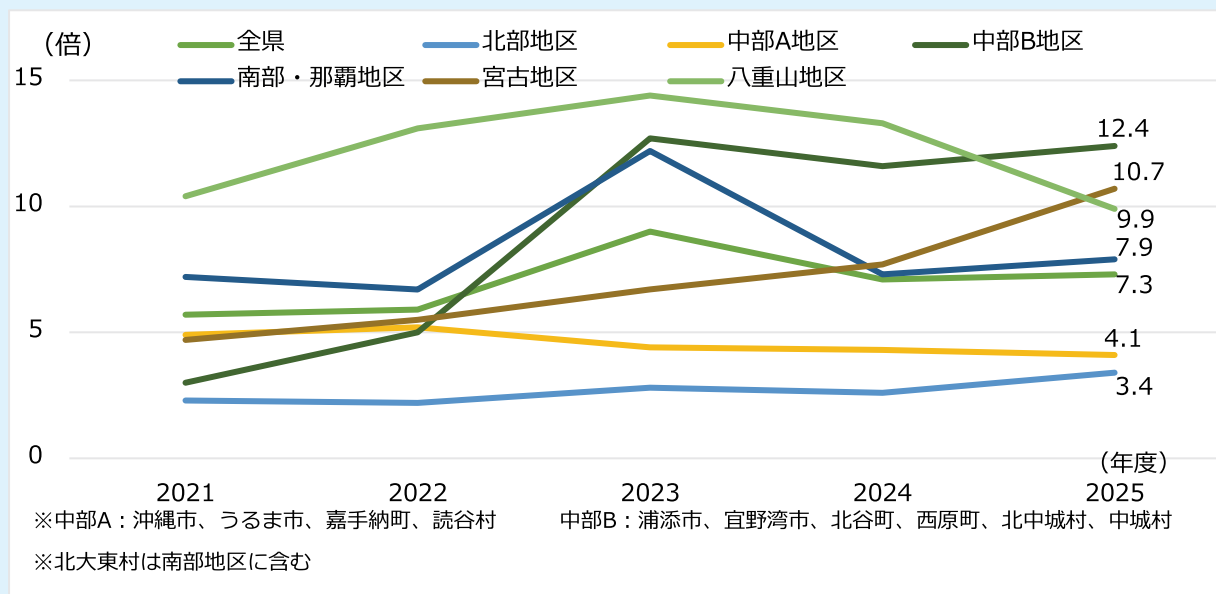
本県の県営住宅における2025年度の入居率は91.4%であった。一方、空室待ちの応募倍

率は7から9倍と高止まりで推移し、需給がひっ迫している(図表40)。応募倍率を地区別にみると北部は2から3倍である一方、南部・那覇地区は7から12倍、浦添市などの中部地区の一部は11から12倍となっており、地域毎に差がみられる。管轄する沖縄県土木建築部住宅課によると、生活利便性などから人気のエリアに応募が殺到しており、エリア毎に需要に偏りがあるとの事である。

県営住宅の募集は年に1回(7月)であり、複数住宅への併願はできない。また、ある住宅で建替えが決まった場合、建替えが完了するまで5年～10年は募集を停止するほか、住民の仮移転先の確保のために取り壊し時期の2年程前から近隣公営住宅の空き家の募集を停止する。民営貸家と違い、こうした制度面の制約も需給が逼迫する要因の一つであるとみられる。

また、近年は高齢の単独世帯からの需要が増加しているが、単身者が入居できる間取り(2LDKまで)の供給が限られており、こうした需給のミスマッチも課題となっている。

図表40 県営住宅の空室待ちの応募倍率の推移(各年度末時点)



出所：沖縄県土木建築部住宅課提供資料より、りゅうぎん総合研究所にて作成

②老朽化への対応

公営住宅については前述のとおり、「1981年～1990年」に建築された戸数が最も多く、同年代以前の物件も含めると、全体の戸数のうち約4割が築35年以上となっており、ストックの老朽化が懸念される。

住宅課によると、建設コストの高止まりから予算の確保に苦慮しており、建替えは年に2から3棟に留まっているとの事である。さらに、離島住宅などで建替え工事にて応札者がおらず不調となったケースもあり、新築による供給が縮まる中、こうした既存物件の建替えや修繕などの対応が課題となっている。また、築年数が古い住宅ではエレベーターが設置されていない建物も多く、バリアフリー化も課題である。

③孤独死した入居者の残置物処分

単独世帯の高齢化を背景に、全国的に孤独死した入居者の残置物処分が課題となっている。親族が引き取らない、連絡がつかない等から残置物が空き家に放置され、入居募集に支障を来すケースが生じている。対策として、入居者に万が一の事があった場合に、公営住宅を管理する自治体が残置物を処分することを認める文

書を入居前に提出してもらうといった取組みもなされているが、法的な対抗要件が不透明であり、更なる対策の検討が必要とされている。

なお、市営住宅を管理する市町村へもヒアリングをおこなったところ、これらと同様の課題があることが確認された。

7. 貸家需要の将来推計と今後の展望

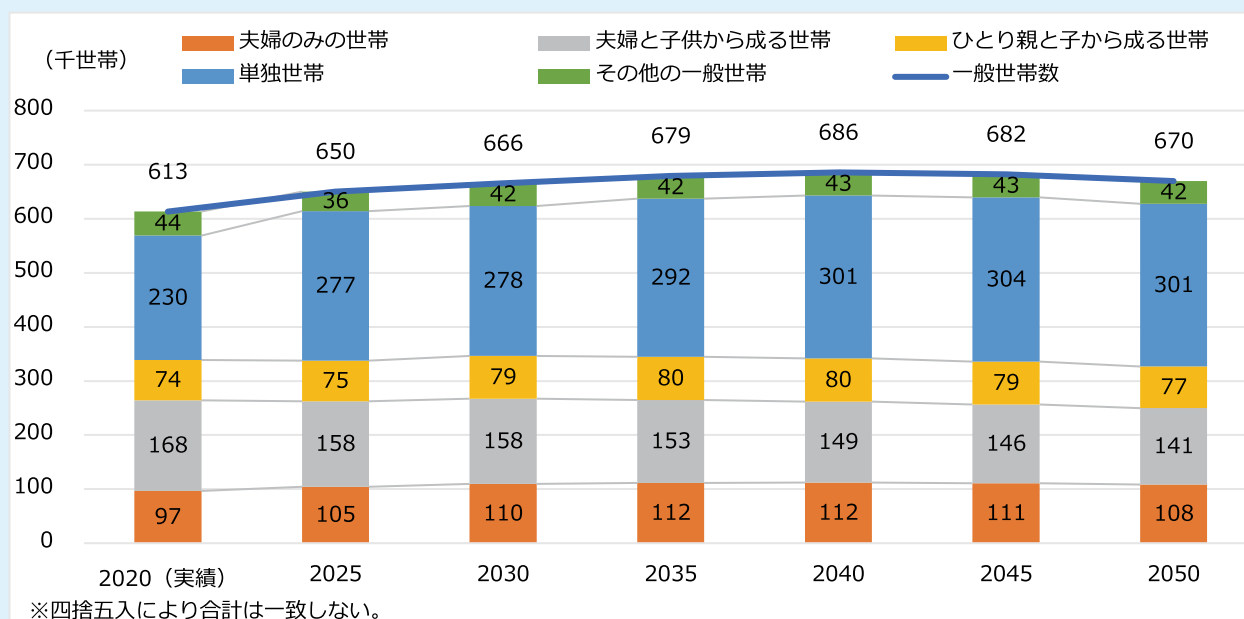
(1) 貸家需要の将来推計

①一般世帯数の将来推計

貸家需要の推計の前に、本県の一般世帯数の将来推計をみていく(図表41)。2025年は第4章で用いた同年の国勢調査(速報)をもとにした当社推計であり、2030年以降は国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研)の2024年推計値である。なお、家族類型の区分については、社人研推計と同様にした。

本県の世帯数は2040年までは増加し、2045年以降は減少するとみられる。家族類型別にみると、「単独世帯」が4割以上を占め、同世帯の増加が全体の増加をけん引する一方、「夫婦と子供から成る世帯」は徐々に減少していくとみられる。

図表41 家族類型別の一般世帯数の将来推計



出所：2025年は総務省統計局「国勢調査」をもとにりゅうぎん総合研究所にて推計、2030年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）」（2024年推計）よりりゅうぎん総合研究所にて作成

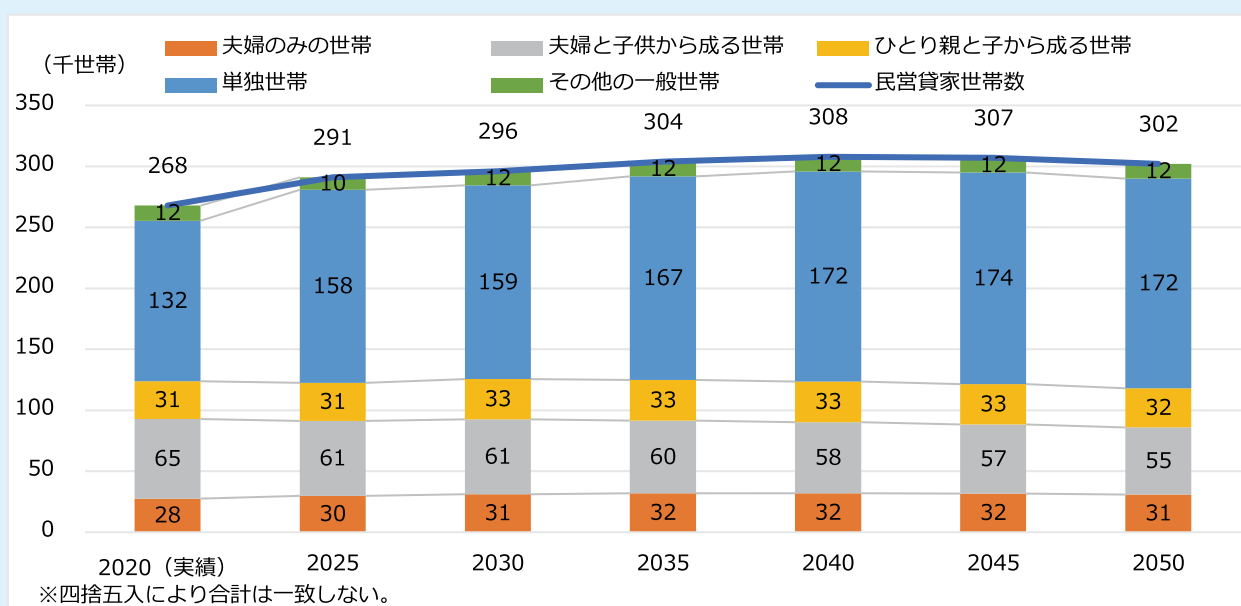
②貸家世帯数の将来推計

次に、貸家の需要についてみていく。2020年の国勢調査における各家族類型の一般世帯数に占める貸家世帯数の割合を算出し、前述の一般世帯数の将来推計に乗じて推計した（図表42、43）。

民営貸家、公営貸家ともに一般世帯数と同様

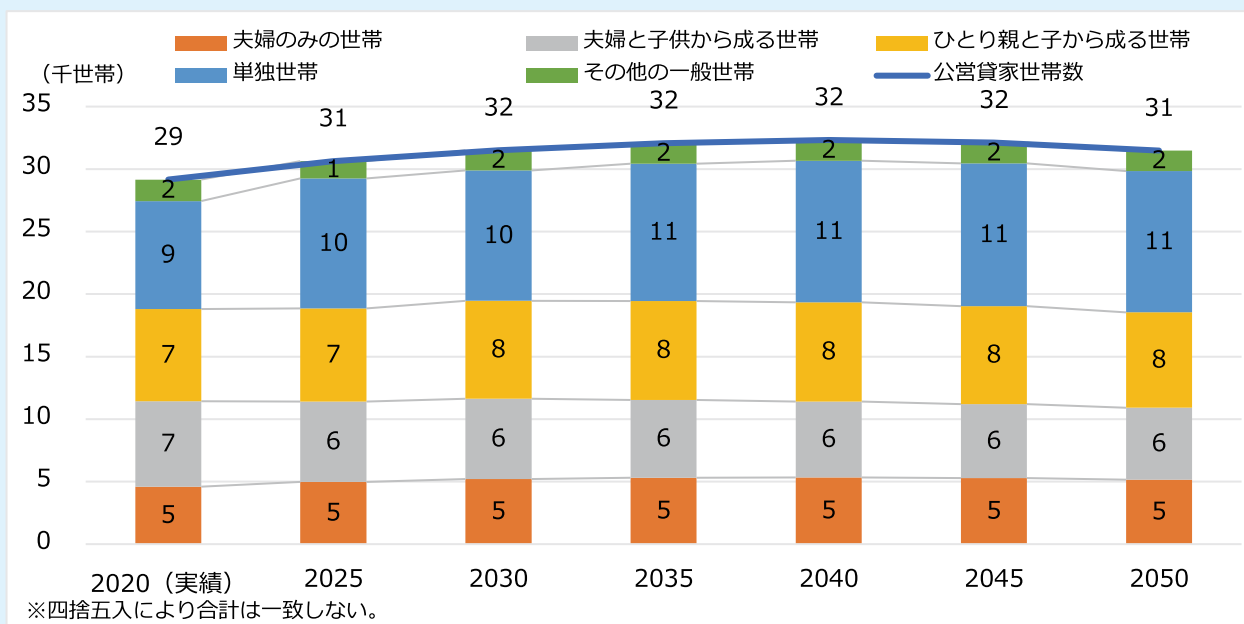
に2040年までは増加するとみられる。家族類型別にみると、民営貸家は「単独世帯」が5割以上を占め、同世帯の増加が全体の増加をけん引するとみられる。一方、公営貸家については同様に「単独世帯」の割合が最も高いものの、「ひとり親と子から成る世帯」も3割程度で安定した推移する見通しである。

図表42 家族類型別の民営貸家世帯数の将来推計



出所：総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）」（2024年推計）をもとにりゅうぎん総合研究所にて推計

図表43 家族類型別の公営貸家世帯数の将来推計



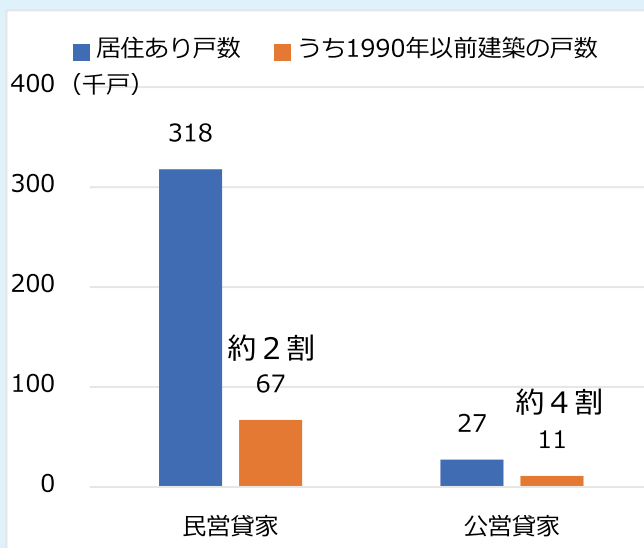
出所：総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）」（2024年推計）をもとにりゅうぎん総合研究所にて推計

③築古住宅の建替え需要

2023年の住宅・土地統計調査によると、本県の1990年以前に建築された貸家数（居住あり）は、民営貸家が約6万7千戸、公営貸家が約1万1千戸となっている（図表44）。これらの貸家は2026年時点で築35年以上となっており、今後老朽化により建替えなどの需要の増加が見込まれる。

この1990年以前に建築された貸家数に、建築着工統計における1戸あたりの工事費予定額1,616万円（2025年度・貸家）を乗じて建替えなどの需要規模を推計したところ、約1.2兆円となった（図表45）。なお、賃貸用の空き家は含まれていないため、それを加味すると需要規模はさらに拡大すると思われる。

図表44 1990年以前建築の貸家戸数



図表45 1990年以前建築貸家の建替え需要規模

78千戸（1990年以前建築の民営貸家・公営貸家）×1,616万円（2025年度の貸家1戸あたりの工事費予定額）

≒1.2兆円

出所：総務省統計局「令和5年住宅・土地統計調査」、国土交通省「建築着工統計」をもとに、りゅうぎん総合研究所にて作成および試算

(2) 貸家市場の今後の展望

前述の課題や推計を踏まえ、貸家市場の今後の展望について整理した(図表46)。

① 民営貸家

民営貸家の供給については、2025年の賃貸用空き家を除く需給ギャップ(需要超)は2020年と比較して縮小してはいるものの、世帯数の増加が今後も見込まれることから、需要に応じた適正な供給量の維持が求められる。新築に加え、賃貸用空き家や築古物件のリフォーム・建替えによる供給も増加するとみられ、行政や金融機関のリフォーム資金支援の強化等も検討が必要だと思われる。

民営貸家の需要については、ファミリー層からの根強い需要はあるものの、今後は世帯構造の変化から単独世帯の増加がけん引していくとみられる。また、近年の単独世帯数は高齢世帯の増加が押し上げている事を加味すると、高齢化が進むにつれ、こうした層からの需要が強まるとみられる。円滑な入居に向け賃貸契約内容の見直しや検討が求められるだろう。また、人手不足を背景に外国人労働者の増加も見込まれ、住宅セーフティネット制度の普及など、受入体制の整備・支援が求められる。

さらに建築単価の高止まりや今後の利上げ観測などから、利回りの確保のために適正な家賃への価格転嫁の動きも強まるだろう。

② 公営貸家

公営貸家の供給については、2025年の賃貸用の空き家を除く需給ギャップ(需要超)は2020年と比較して拡大しており、今後も世帯数の増加により供給不足の拡大が懸念される。公営貸家の需要については、単独世帯やひとり親世帯からの需要増加が今後も継続すると見込まれる。適正な供給量の確保のほか、入居条件や住宅規模、間取りなどの見直しによるマッチングの強化が求められるだろう。また、地域毎の需要の偏りがみられることから、地域間の供給量の調整や近隣空き家への世帯の誘導などの動きも強化する必要があるだろう。

また、築35年を超える住宅が増加し、今後は建替えの需要も強まるとみられる。一方、人手不足により建替え工事の入札不調が発生していることから、実勢に応じた適正な積算価格の設定、スライド条項の運用強化などが求められる。また、PPP/PFIなどによる民間資力の活用も検討が必要であろう。

図表46 本県の貸家市場の今後の展望

民営貸家	・ 世帯需要はファミリー層の根強い需要に加え、単独世帯がけん引し増加 ・ 築古物件のリフォーム・建替えに向けた行政や金融機関の資金支援強化 ・ 高齢の単独世帯や外国人などの入居受入の拡大 ・ 適正な家賃への価格転嫁
公営貸家	・ 世帯数の増加により供給不足が拡大 ・ 単独世帯やひとり親世帯を中心とした需要増加に応じた供給量の確保 ・ 入居条件、住宅規模や間取りの見直しなどによるマッチング強化 ・ 地域間の供給量調整や空き物件への世帯誘導 ・ 築35年以上が多く、建替え需要が増加 ・ 建替え工事等の適正な工事積算価格の設定、PPP/PFIなどの民間資力の活用

出所：りゅうぎん総合研究所にて作成

8. 最後に

本レポートでは本県の貸家の需給動向について分析し、将来の需要について推計した。また、事業者や行政へのヒアリングにより民営貸家や公営貸家の現状課題を確認し、貸家市場の今後の展望をまとめた。本県の住宅市場における貸家の役割は大きく、需要の増加に伴い供給量も増加が継続している。一方、高齢化の進展や出生率の低下などを背景とした世帯構造の変化や、外国人を含む移住者の増加、リモートワークの浸透による働き方の多様化から、需要の質は少しずつ変化している。こうした中で貸家への投資や住宅関連政策を検討するにあたっては、需要の見極めがより重要視されよう。

沖縄県は「沖縄県住生活基本計画」（令和3年度～令和12年度）にて、住宅施策の基本的な方針として「誰もが安心して心地よく暮らせる美ら島沖縄（ちゅらしま うちなー）」を掲げている（図表47）。住宅は人間が文化的な生活を送るために必要不可欠であり、多様な居住ニーズに応じた供給が求められている。特に公営貸家についてはセーフティネットとしての機能を十分に発揮すべく、供給やマッチングを強めていく必要がある。行政へは施策の目標達成に向け民間事業者や支援団体等と連携しながら、早期の対策や実行を期待したい。本レポートが、本県の住宅市場の発展に寄与することに期待し、結びとする。（以上）

図表47 沖縄県の住宅施策の基本方針（沖縄県「住生活基本計画」より抜粋）

1. 住宅施策の基本方針

誰もが安心して心地よく暮らせる 美ら島 沖縄（ちゅらしま うちなー）

2. 施策展開のための基本目標

- （1）若者世帯・子育て世帯のライフステージに対応した住生活の実現
- （2）高齢者等のニーズに対応した住生活の実現
- （3）住宅の確保に特に配慮を要する者の居住の安定の確保
- （4）住宅循環システムの構築と質の高い住まいづくり
- （5）状況に応じた適切な空き家対策
- （6）安全で安心な住宅・住宅地の形成
- （7）居住ニーズに応じた新しい住まい方の推進

出所：沖縄県「住生活基本計画」（令和3年度～令和12年度）をもとに、りゅうぎん総合研究所にて作成

1. 当社調査レポート「住宅着工の動向と民間貸家の需要見通し（2022年7月推計）」（2022年8月）
2. 正式名称：「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律」（2007年施行）
3. 国土交通省「セーフティネット住宅情報提供システム」（<https://safetynet-jutaku.mlit.go.jp/guest/>）より（2026年6月16日閲覧）
4. 当社調査レポート「沖縄県内における空き家の現状と課題」（2026年3月）

(補足資料) 11 市の貸家供給動向

①	那覇市		36 頁
②	宜野湾市		37 頁
③	石垣市		38 頁
④	浦添市		39 頁
⑤	名護市		40 頁
⑥	糸満市		41 頁
⑦	沖縄市		42 頁
⑧	豊見城市		43 頁
⑨	うるま市		44 頁
⑩	宮古島市		45 頁
⑪	南城市		46 頁

(図表の出所)

「規模別の民営貸家着工戸数の推移」

・・・国土交通省「建築着工統計」より、リゅうぎん総合研究所にて作成

「所有関係別の住宅数の推移」

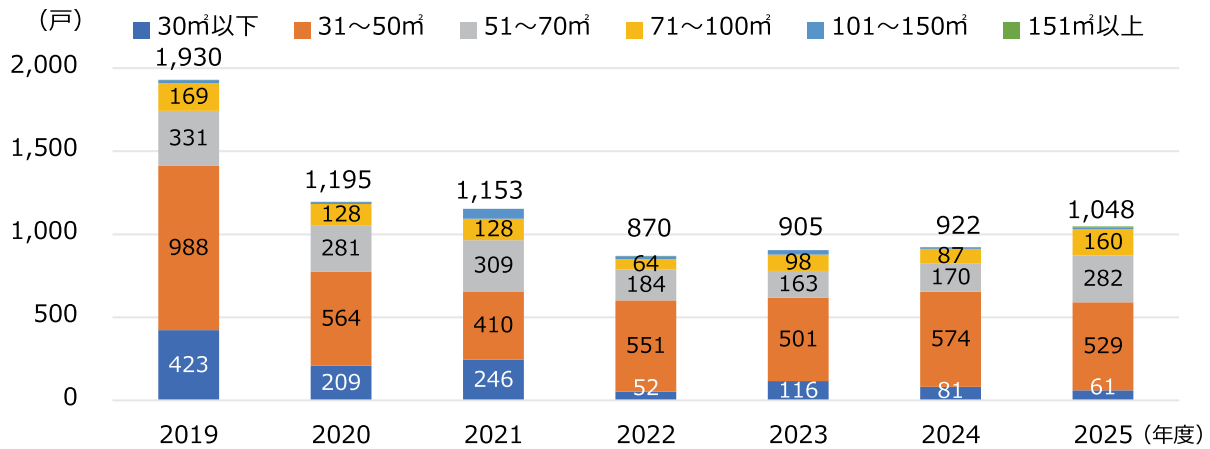
・・・総務省統計局「住宅・土地統計調査」より、リゅうぎん総合研究所にて作成

「建築年別の住宅数(2023 年 10 月時点)」

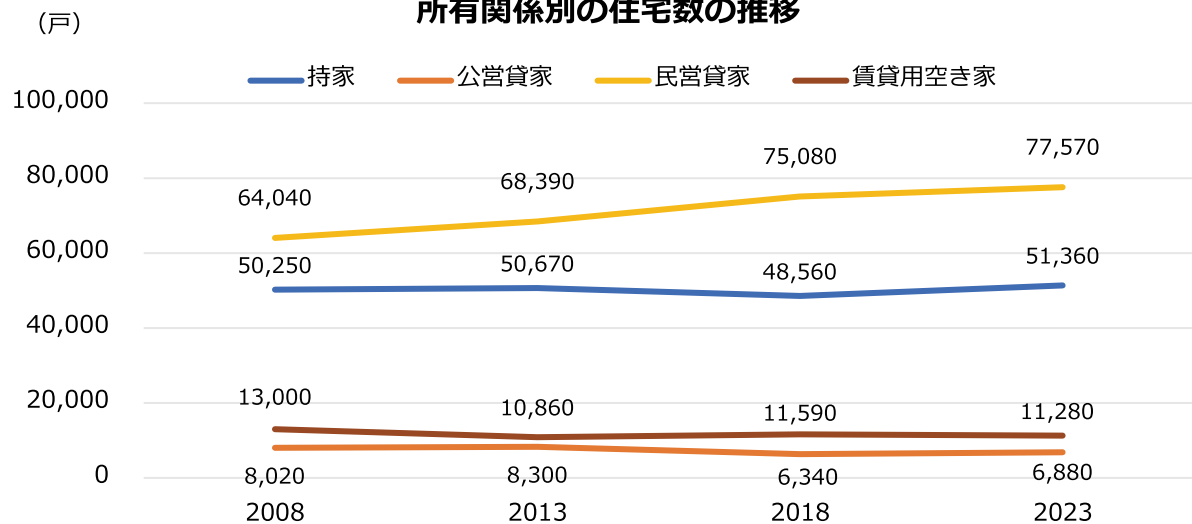
・・・総務省統計局「住宅・土地統計調査」より、リゅうぎん総合研究所にて作成

① 那覇市

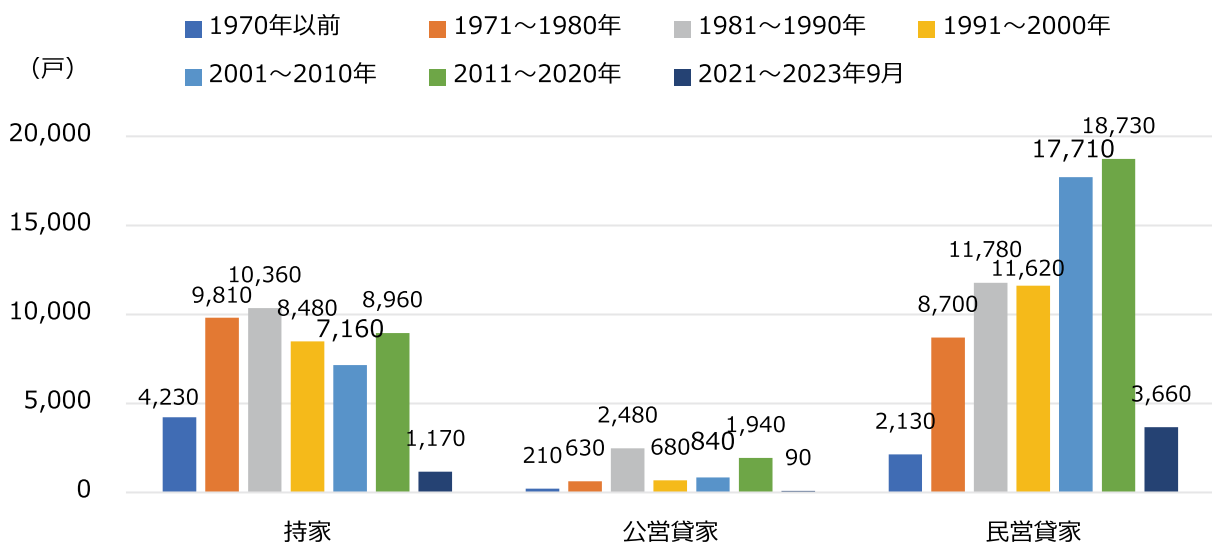
規模別の民営貸家着工戸数の推移



所有関係別の住宅数の推移

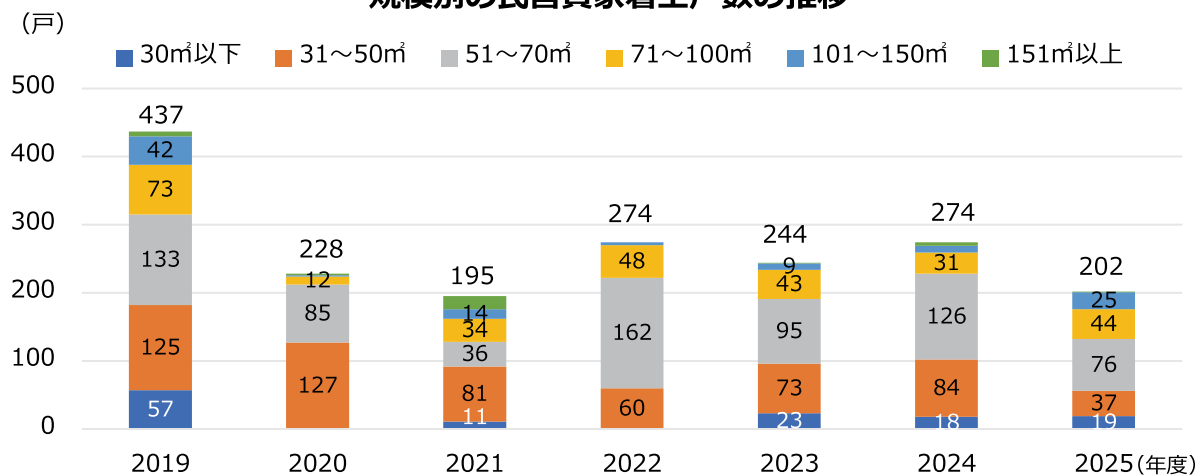


建築年別の住宅数（2023年10月時点）

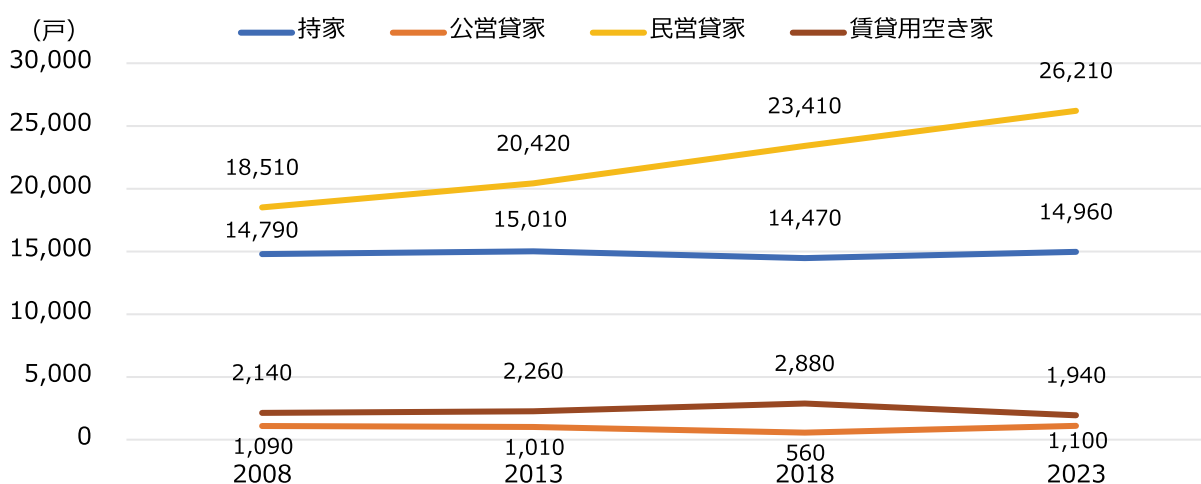


② 宜野湾市

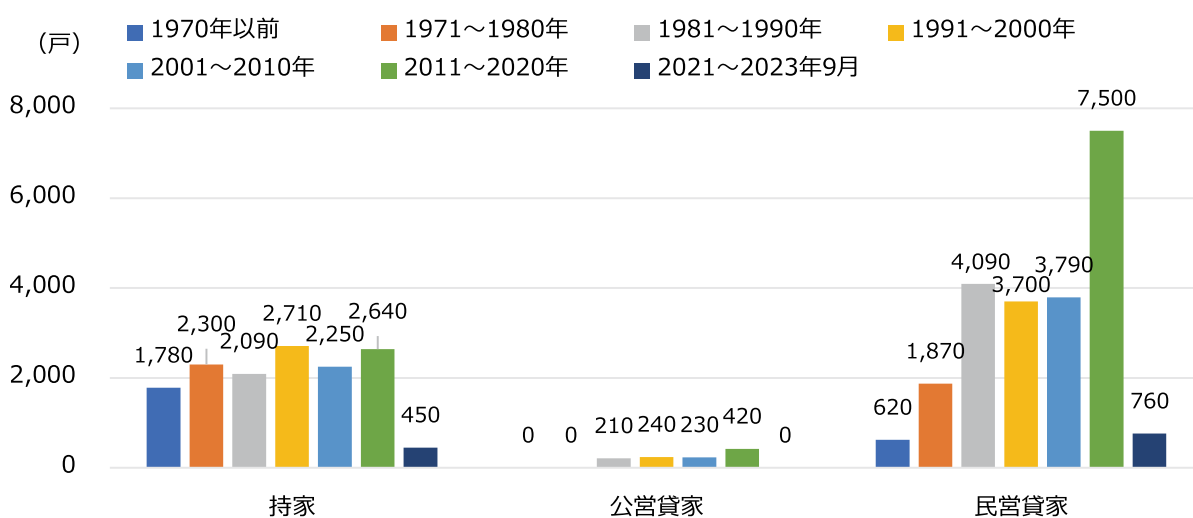
規模別の民営貸家着工戸数の推移



所有関係別の住宅数の推移

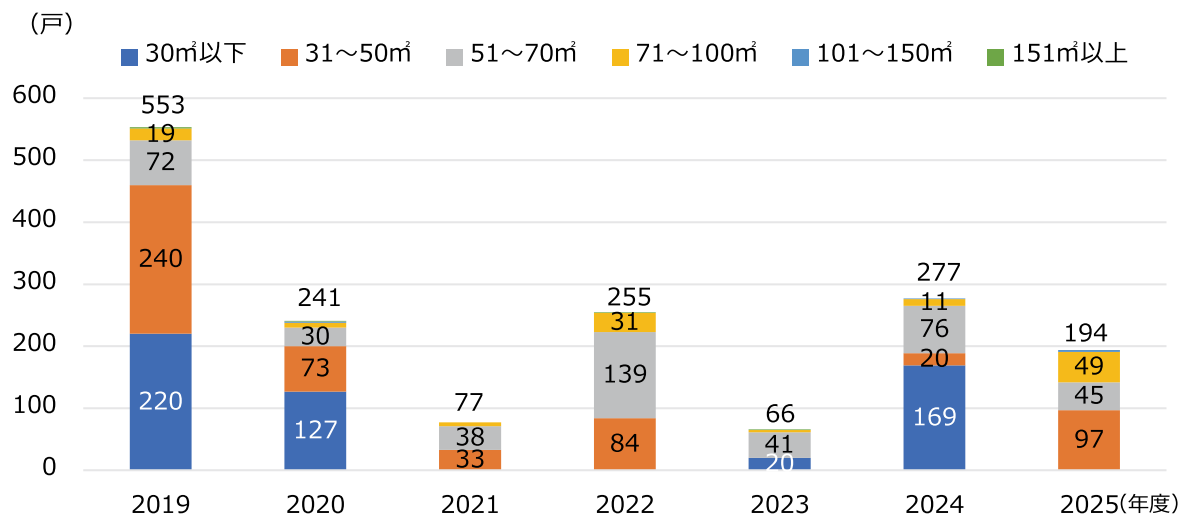


建築年別の住宅数（2023年10月時点）

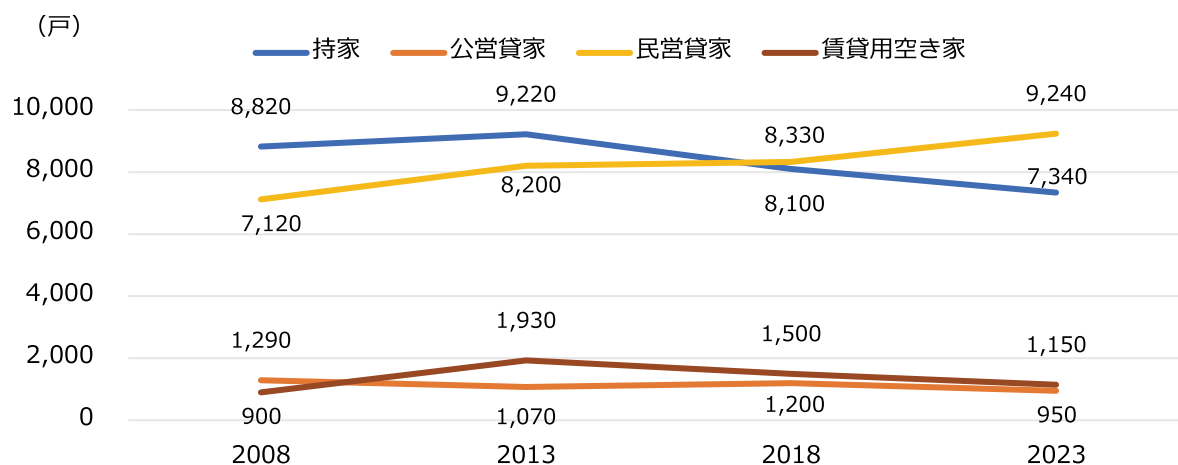


③ 石垣市

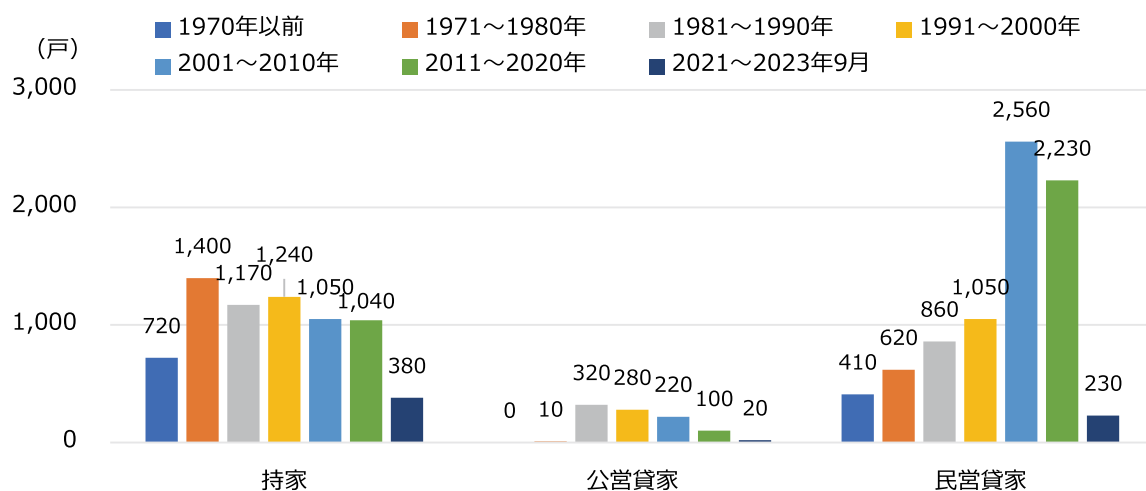
規模別の民営貸家着工戸数の推移



所有関係別の住宅数の推移

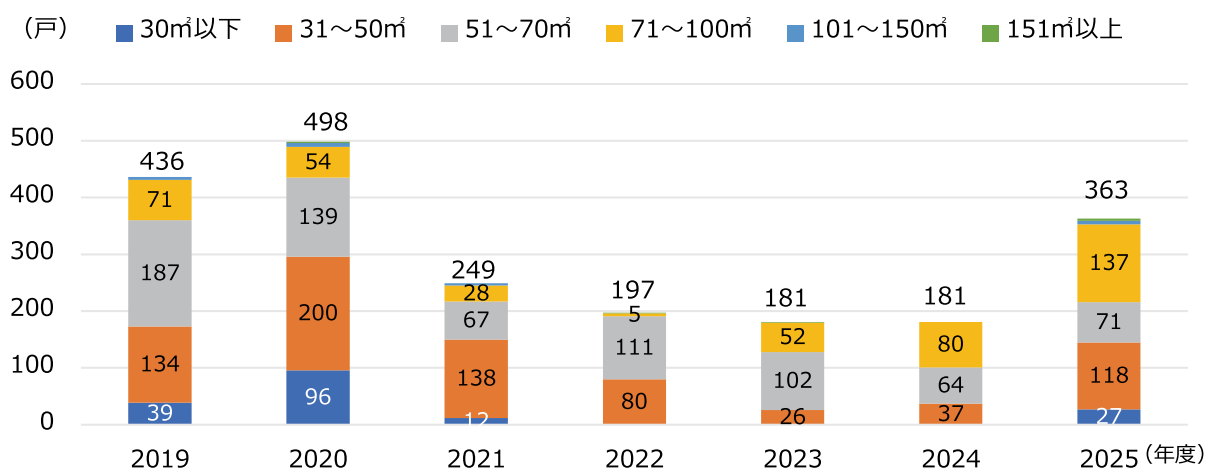


建築年別の住宅数（2023年10月時点）

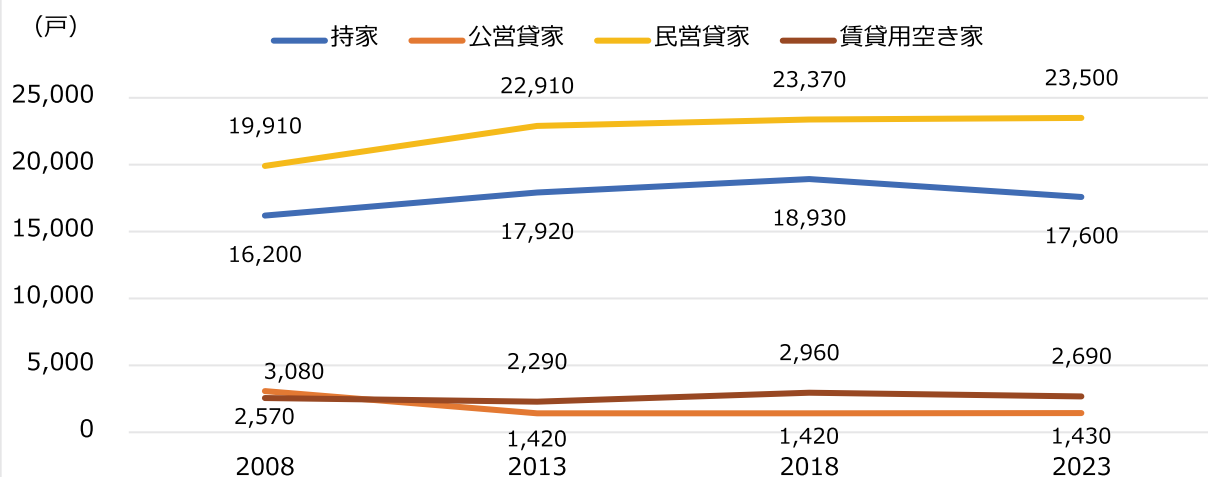


④ 浦添市

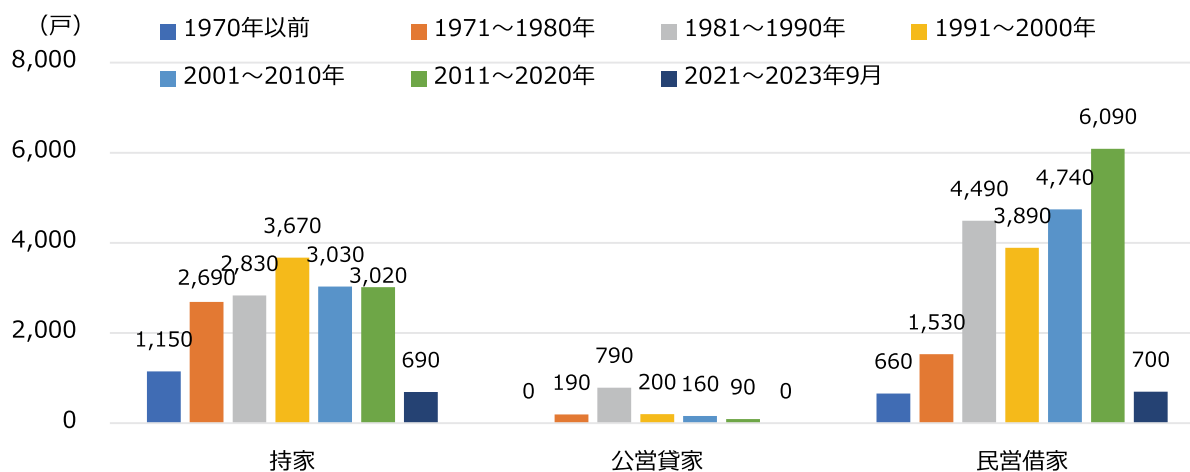
規模別の民営貸家着工戸数の推移



所有関係別の住宅数の推移

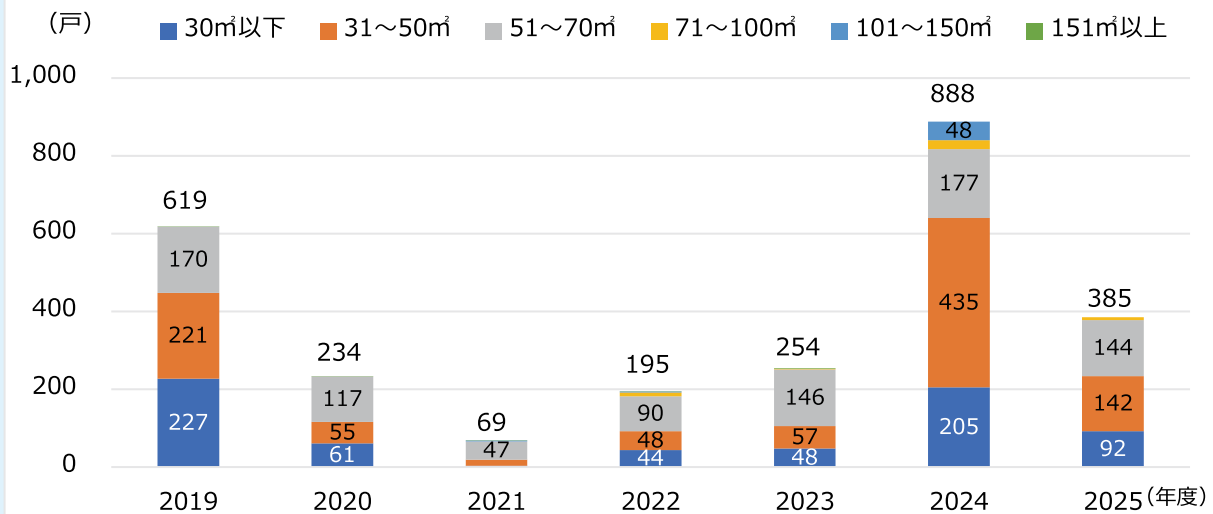


建築年別の住宅数（2023年10月時点）

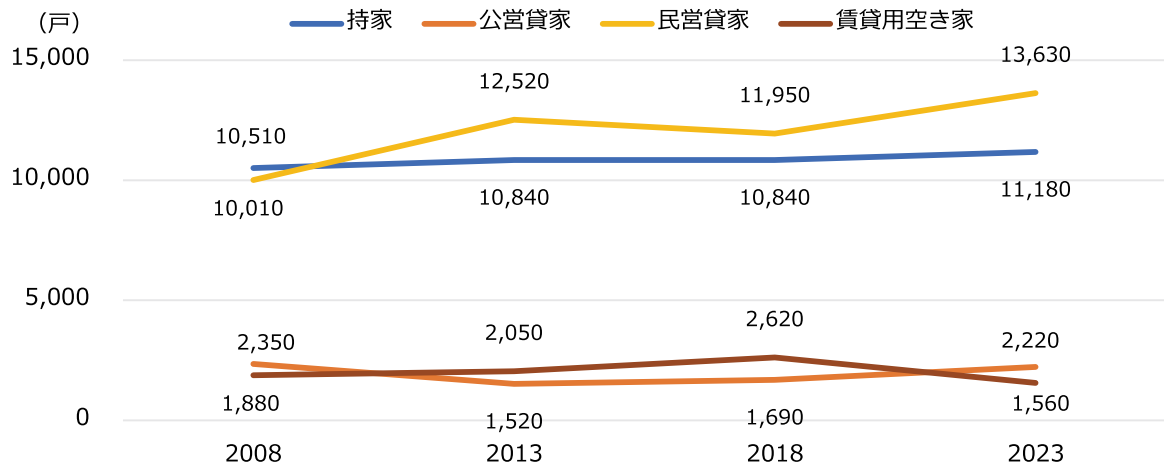


⑤ 名護市

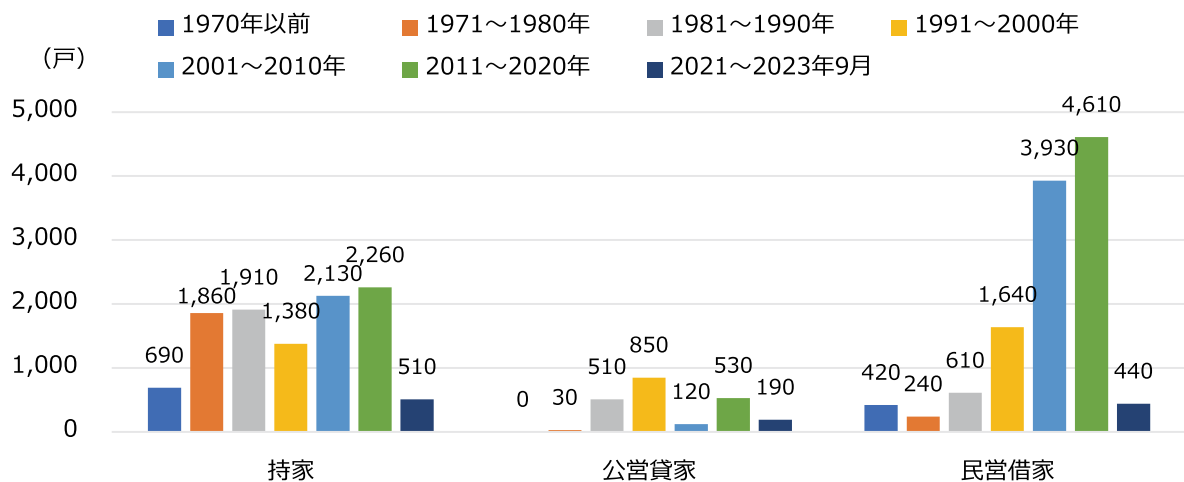
規模別の民営貸家着工戸数の推移



所有関係別の住宅数の推移

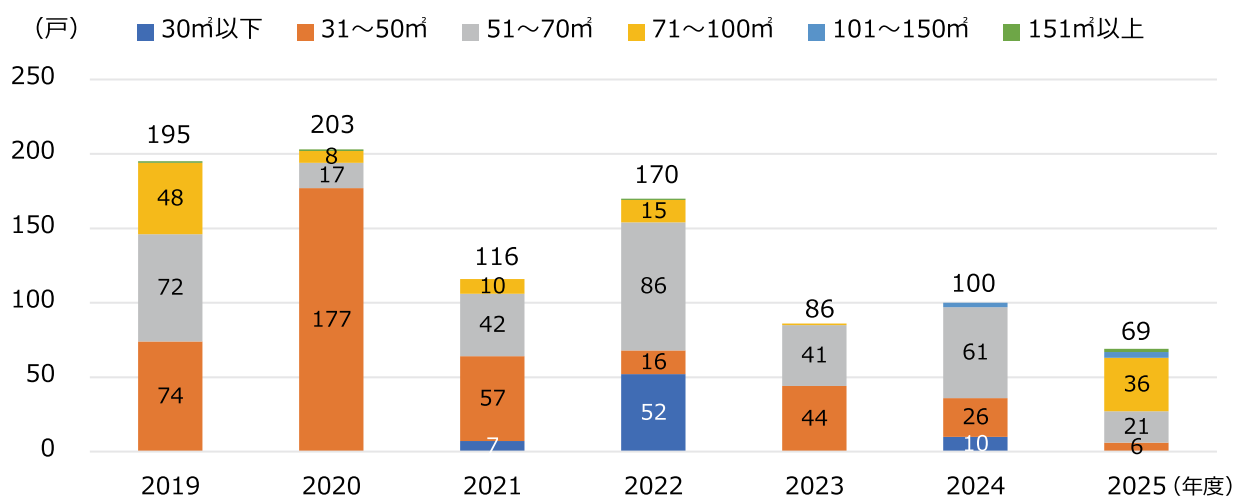


建築年別の住宅数（2023年10月時点）

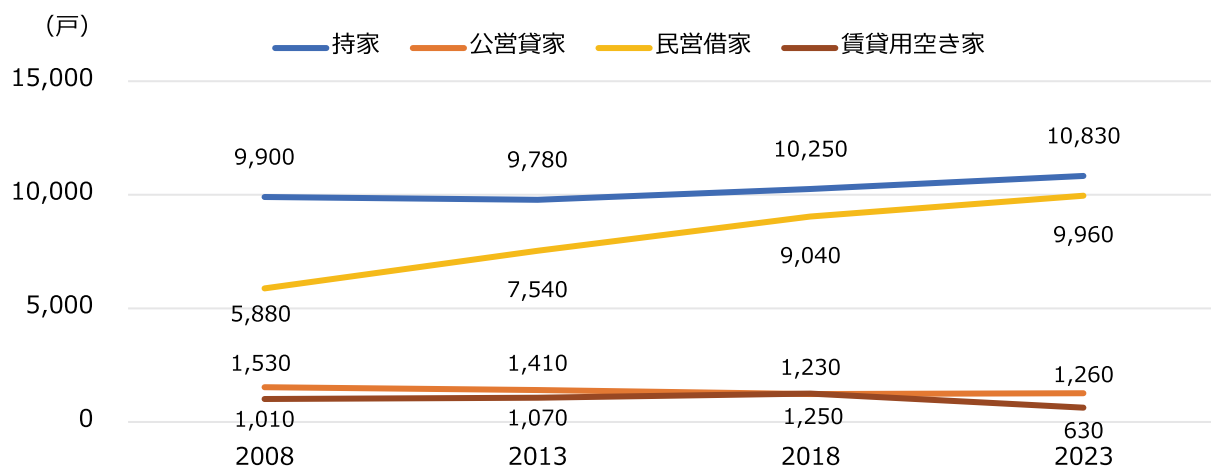


⑥ 糸満市

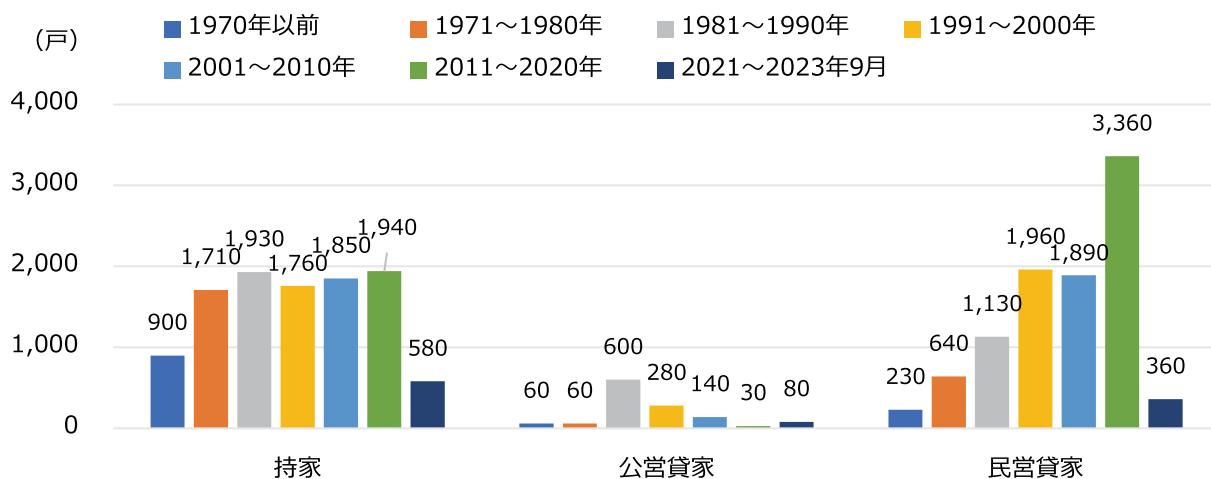
規模別の民営貸家着工戸数の推移



所有関係別の住宅数の推移

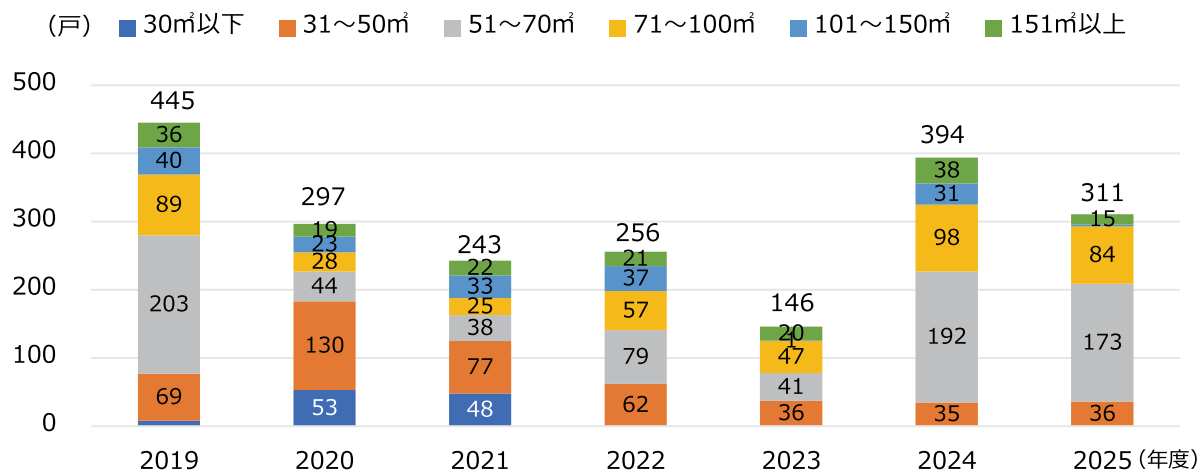


建築年別の住宅数（2023年10月時点）

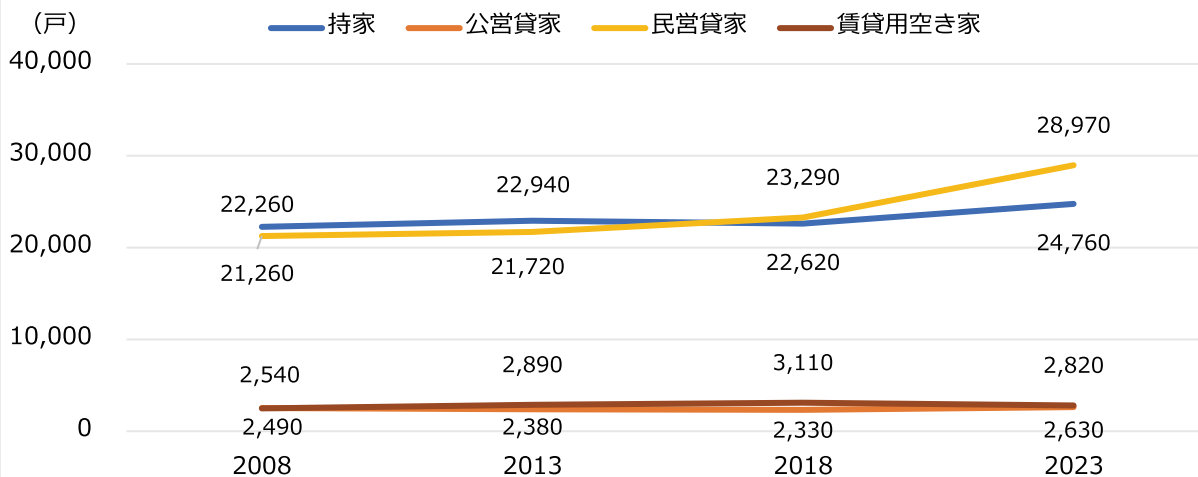


⑦ 沖縄市

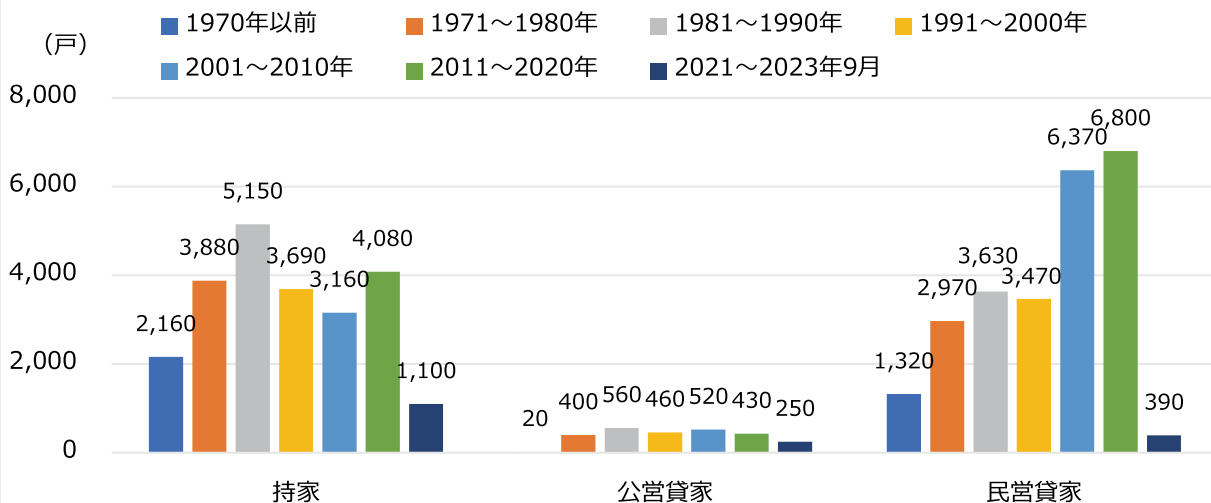
規模別の民営貸家着工戸数の推移



所有関係別の住宅数の推移

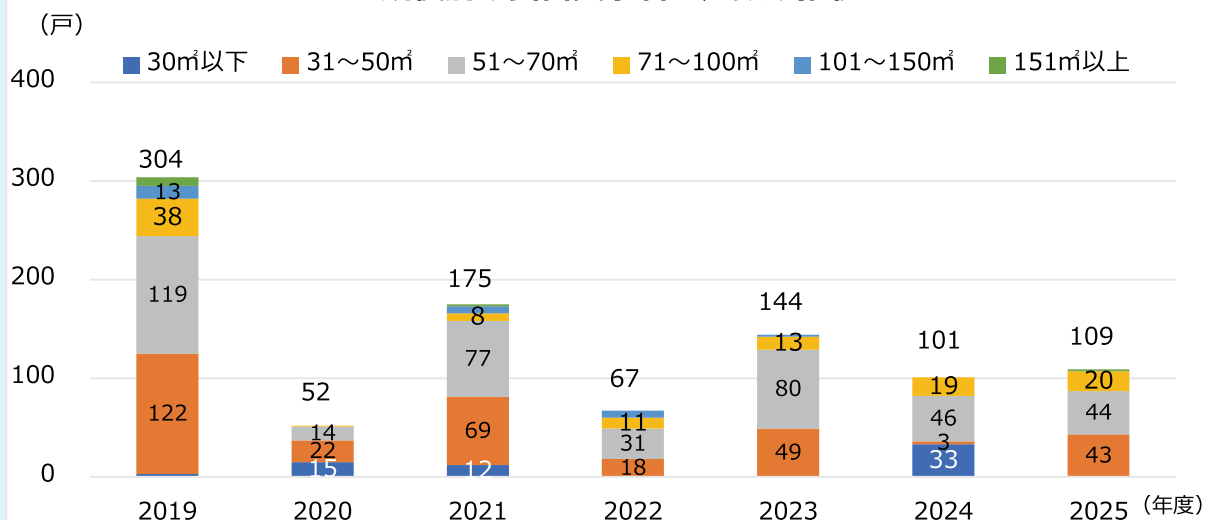


建築年別の住宅数（2023年10月時点）

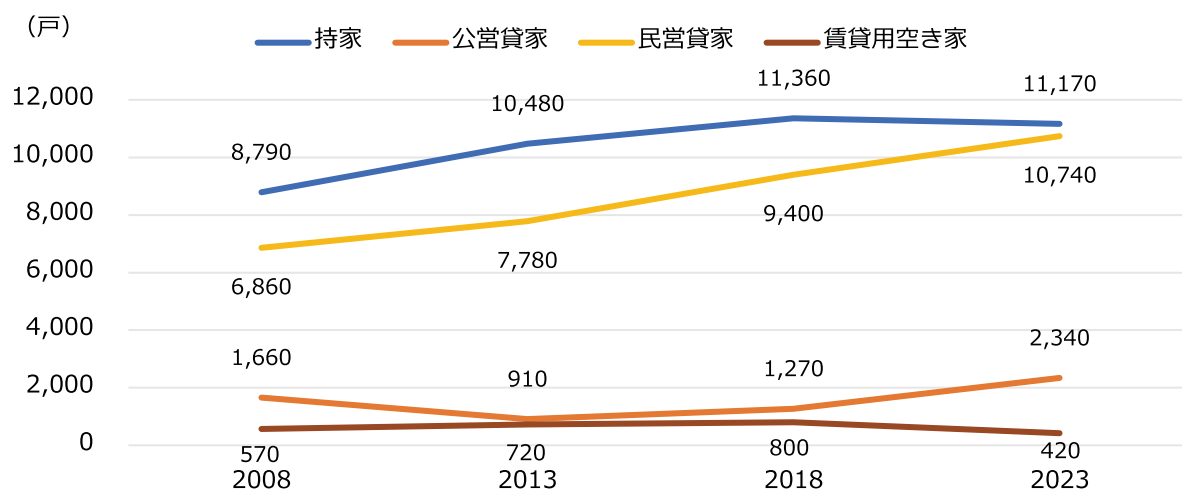


⑧ 豊見城市

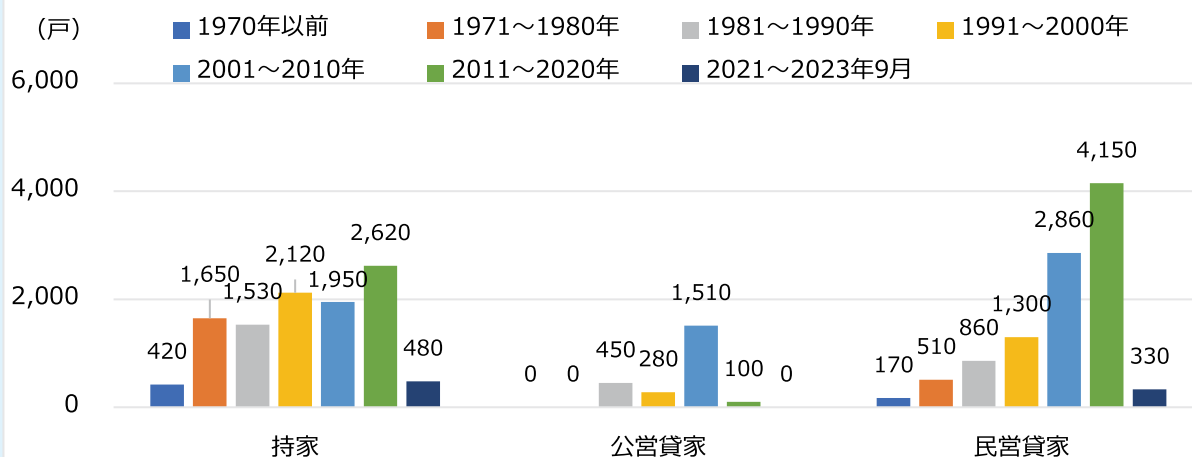
規模別の民営貸家着工戸数の推移



所有関係別の住宅数の推移

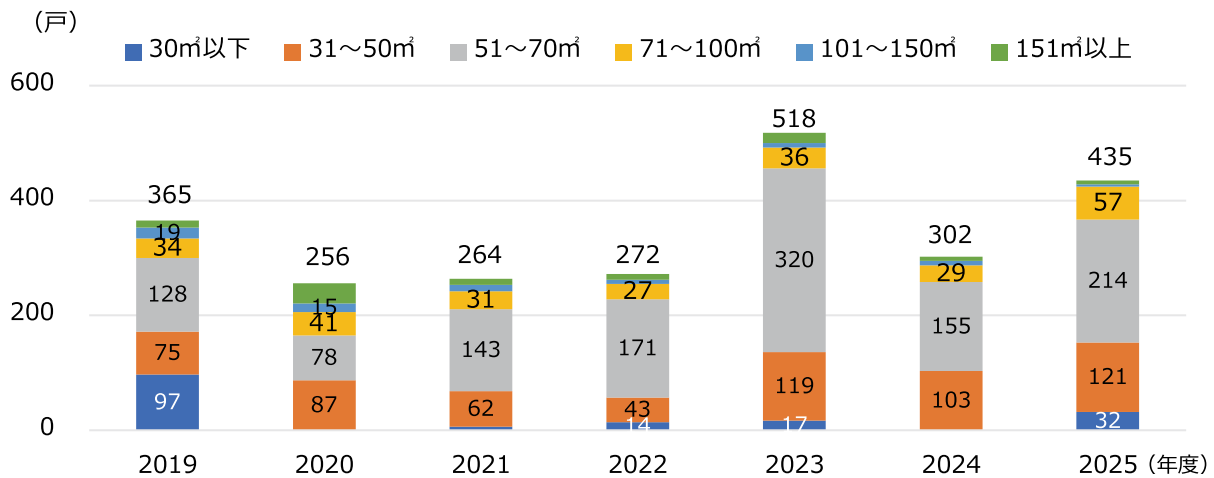


建築年別の住宅数（2023年10月時点）

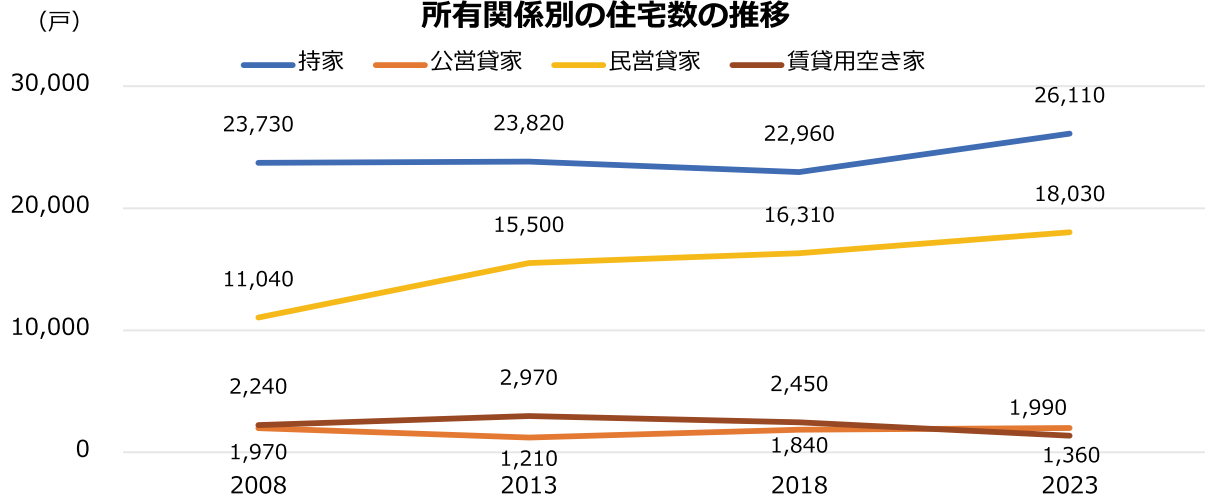


⑨ うるま市

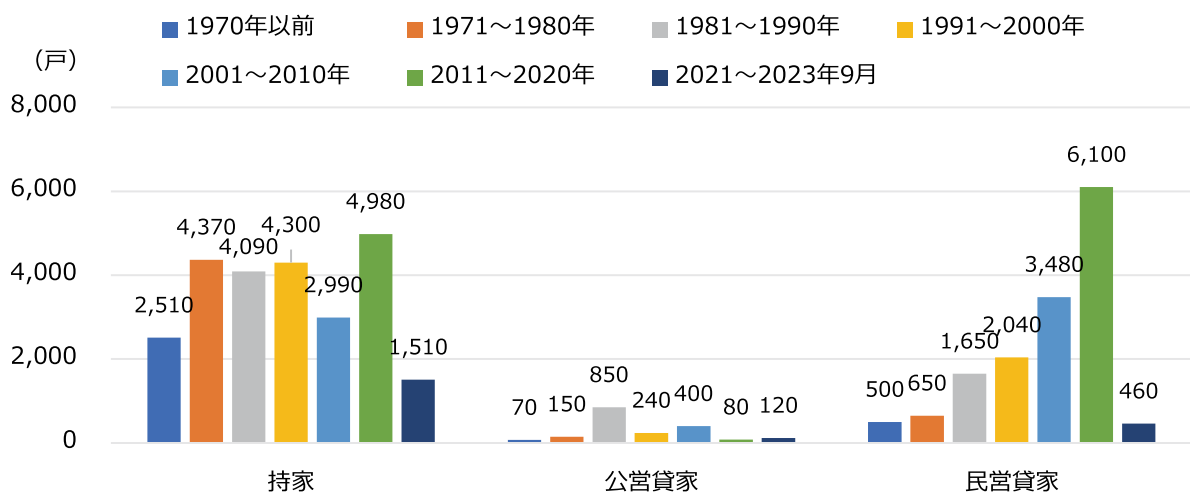
規模別の民営貸家着工戸数の推移



所有関係別の住宅数の推移

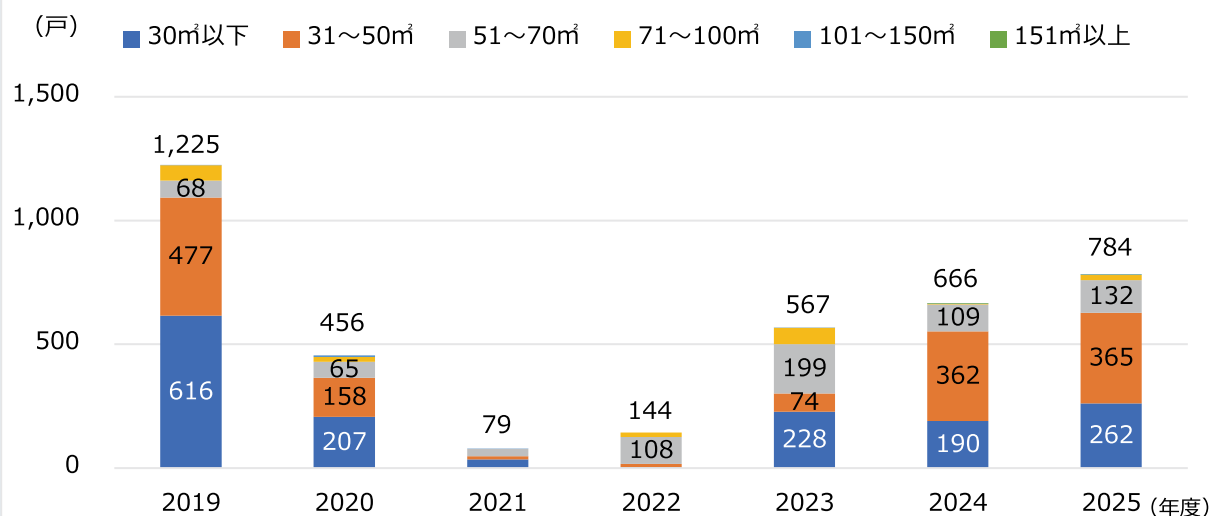


建築年別の住宅数（2023年10月時点）

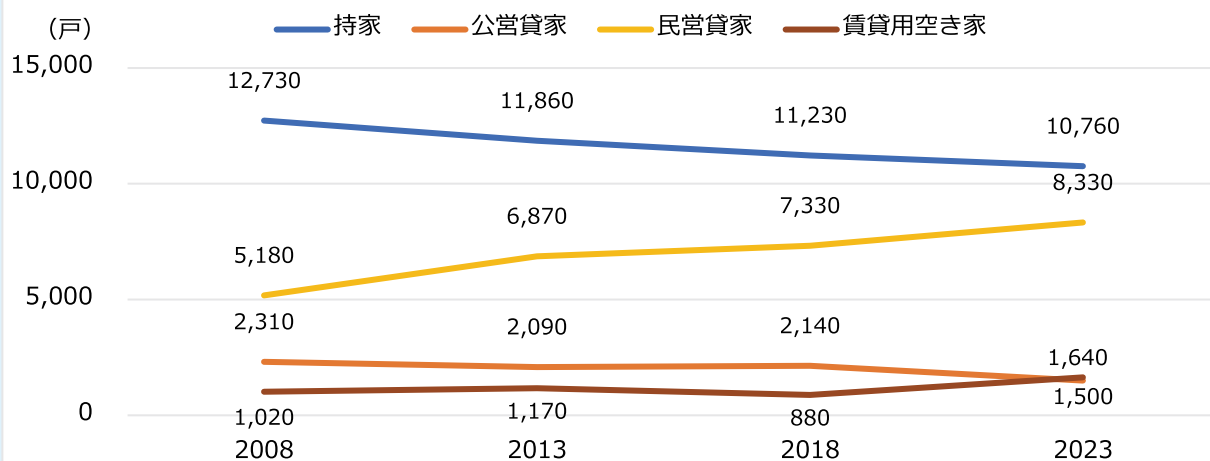


⑩ 宮古島市

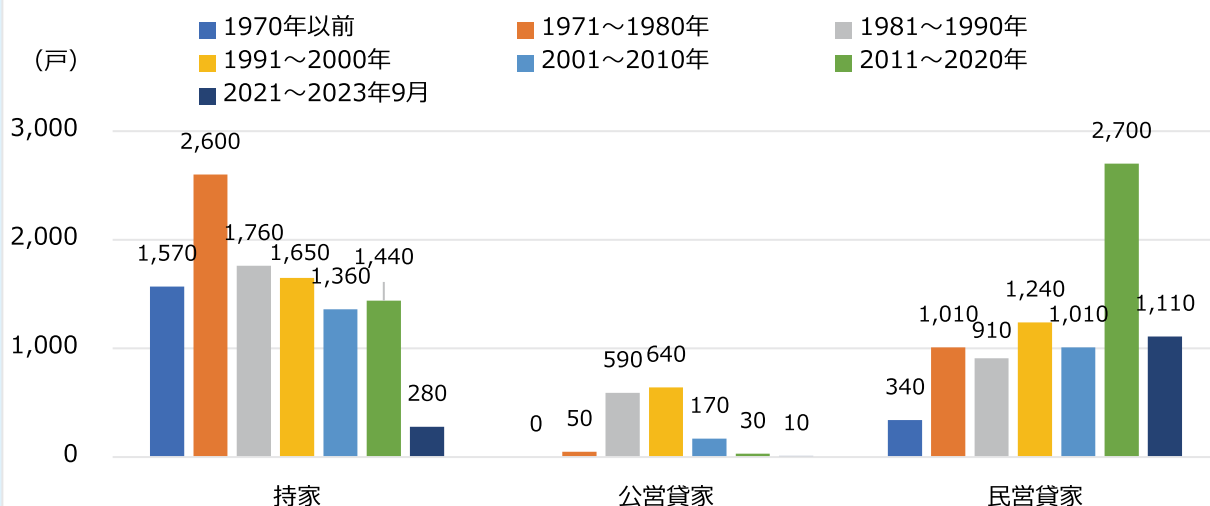
規模別の民営貸家着工戸数の推移



所有関係別の住宅数の推移

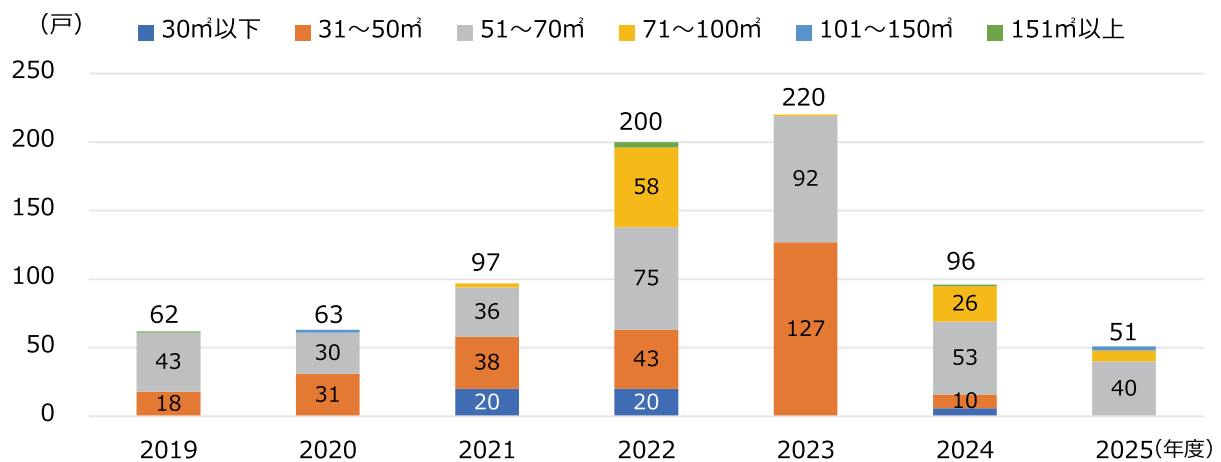


建築年別の住宅数（2023年10月時点）

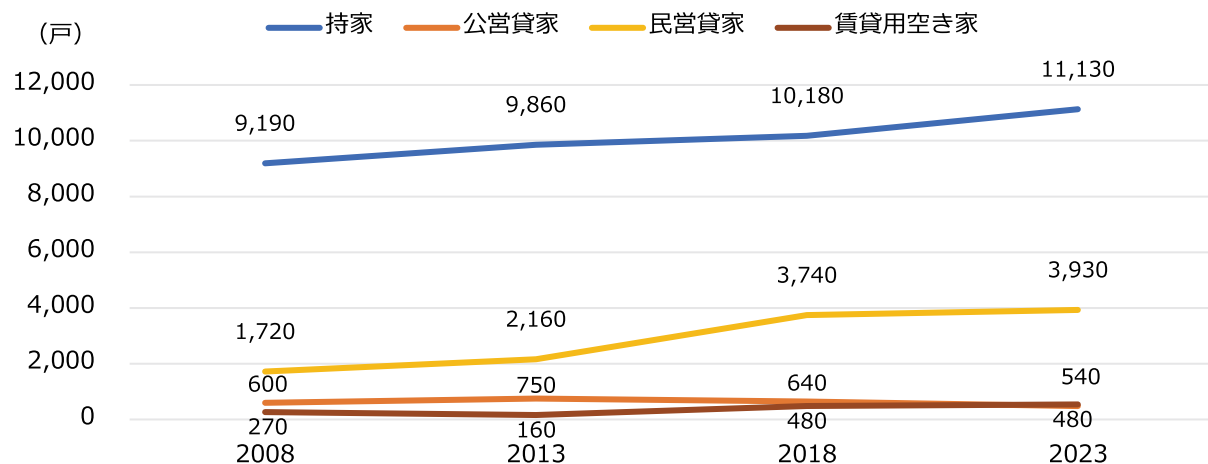


⑪ 南城市

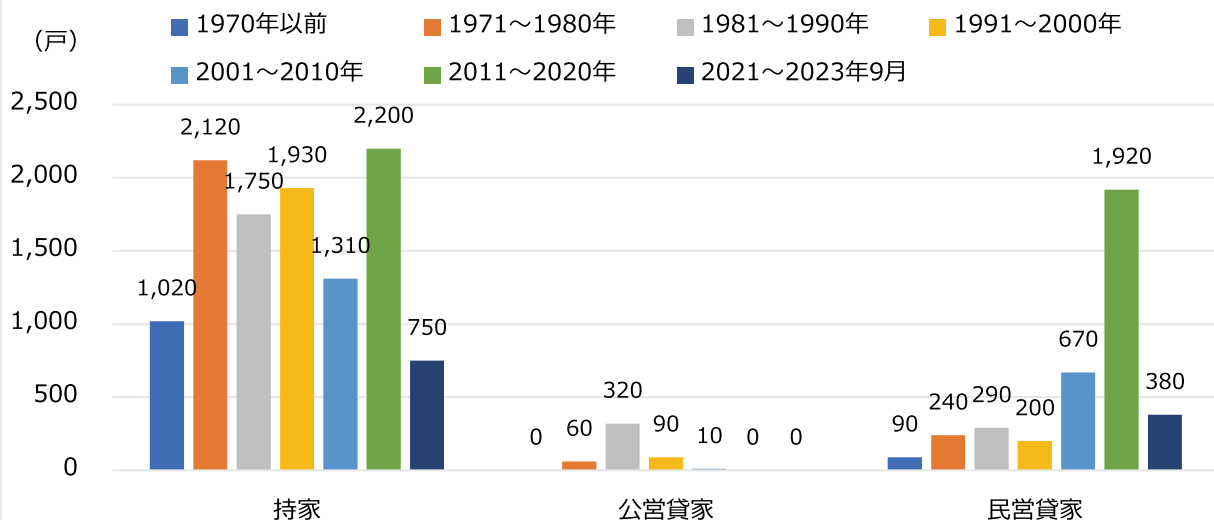
規模別の民営貸家着工戸数の推移



所有関係別の住宅数の推移



建築年別の住宅数（2023年10月時点）



(以上)



レポーター
安慶名 庸
(琉球銀行法人事業部)
則和企業管理顧問有限公司
(※弊社業務提携先 / 台湾現地コンサル
タント会社)へ出向中

同じルーツを持ちながら、現代では全く異なる意味の行事となっています。

三大節句のひとつ「端午節」

はじめに

大家好（ダージャーハオ）。みなさまこんにちは。琉球銀行法人事業部より台湾のコンサルタント会社・則和企業管理顧問有限公司へ出向している安慶名です。

台湾では旧暦文化が生活に深く根付いており、年間を通じて様々な旧暦行事が行われています。なかでも、旧正月の「春節」、旧暦5月5日の「端午節」、旧暦8月15日の「中秋節」は三大節句と呼ばれ、特に重要な行事とされています。

今回は、三大節句のひとつ「端午節（ドゥアンウージェ）」について、歴史的背景、文化的意義、主要な風習などを紹介いたします。

1. 端午節の起源と歴史

端午節の起源には諸説ありますが、一般的に広く知られているのは、古代中国の戦国時代・楚の国の政治家であり優れた詩人でもあった「屈原（くつげん）」を由来とする説です。屈原は、国の将来を憂い、旧暦5月5日に川へ身を投じました。屈原の死を悼み、屈原を供養するために始まったとされています。そのため端午節は「詩人節」とも呼ばれています。また、旧暦5月は気温が上がり疫病や厄災が発生しやすい「悪月」と考えられていたため、悪霊払い・健康祈願の意味合いも融合して現在の端午節が形成されました。

2. 台湾における端午節の位置づけ

日本の「端午の節句」は、中国から伝わった端午節が日本独自の風習として変化し、新暦5月5日に鎧兜や鯉のぼりを飾り、子どもの成長を願う「子どもの日」としての意味合いが強くなります。

一方で台湾は、屈原の供養祭から始まり、現代では無病息災を願う厄除けの行事としての意味合いが色濃くなっています。

3. 代表的な風習・行事

① 龍舟競速（ドラゴンボートレース）

龍舟競速（ドラゴンボートレース）は端午節を象徴するイベントです。選手たちは龍の装飾が施された細長い船に乗り込み、太鼓のリズムに合わせて漕ぎ進めます。この行事は、「屈原」が川に身を投げたとき、付近の人々が競って船を出し、助けようとしたことから生まれました。

台湾各地（台北新店碧潭、基隆河、宜蘭県冬山河、二龍村、彰化県鹿港鎮、高雄市愛河など）で大規模なレースが開催されます。特に台北・高雄・台南などで開催される大会は、今では重要な観光イベントとなっており、多くの外国人観光客が観戦に訪れ、最近では外国からの参加チームも少なくありません。

なお、このドラゴンボートレースが沖縄のハーリーの起源になったとも言われています。



ドラゴンボートレース

② 粽（ちまき）を食べる

粽を食べることも端午節の代表的な習慣です。端午節が近づくと、市場やスーパーに大量の粽が並びます。

粽も「屈原」と深い関わりがあります。川に身を投げた「屈原」が川の魚やエビの食い物にならないようにと、当時の人々が笹の葉

で包んだご飯を川に投げ入れたことから始まり、これが今日まで伝えられるようになりました。

台湾の粽は、日本の甘いちまきとは異なり、豚肉・干しエビ・椎茸・塩漬け卵・落花生などを入れた非常に具だくさんの料理です。

地域や出自により異なる粽を食べる習慣がある台湾では、どの粽が優れているかが話題に上がることも少なくありません。炒めたもち米と具を葉に包んで蒸す「北部粽」と、生のもち米と具を葉に包んで茹でる「南部粽」が台湾の代表的な粽です。また、九州で食べられる「あくまき」に近い「鹹粽」や、あんこを包んだ「豆沙粽」、戦後に台湾へ移住した外省人がふるさとから持ち込んだ「湖州粽」、「潮州粽」なども親しまれています。

③厄除けや健康祈願

他にも、健康や安全を祈るための風習も多く存在します。邪気払いのためにヨモギや菖蒲を玄関に飾り、魔除け・健康祈願のために漢方薬草や香料を入れた小さな布袋「香包」を身につけます。

また、台湾では端午節のお昼ごろに卵を地面に立てる「立蛋」を行うとその後1年間幸せに過ごせるという言い伝えがあります。これに倣い、台湾南部の屏東縣では、地元特産の「スイカ」を立てるユニークなイベントも開かれており、道路約200メートルを封鎖して、正午になると集まった数千人の参加者が1,000個以上のスイカを一斉に立てたそうです。



立蛋を楽しむ親子

4. まとめ

台湾の端午節は、屈原に由来する歴史的背景と、疫病除けの民間信仰が融合した複合的な文化行事です。粽を食べ、ドラゴンボートレースを楽しみ、健康を願うという一連の行動は、人々の社会・経済・文化に深く根付いています。

このような台湾文化を象徴する重要なイベントに参加し、日本・沖縄との文化の違いを現地で感じてみてはいかがでしょうか。

最後に

琉球銀行では、則和企業管理顧問有限公司と連携し、県内事業者の台湾展開を支援しております。台湾文化への理解や法規制・商慣習への対応に関するご相談も承っておりますので、ご関心のある方は、ぜひ琉球銀行へお問い合わせください。

参考文献：

- (1) 台湾官公庁・台湾観光協会. いくたび、ふたたび台湾。観光トピックス 端午の節句. 2022.05.19. <https://go-taiwan.net/ikutabi/archives/794>
- (2) フォーカス台湾 中央社 日本語版. 台湾あれこれ / あすは端午節 台湾で食べられる複数のちまき 栄養士のおすすめは「客家粿粽」. 2026.06.18. <https://japan.focustaiwan.tw/culture/202606185003>
- (3) Rti 中央廣播電臺. 馬場克樹の「とっても台湾」「粽子（チマキ）」と「龍舟（ドラゴンボート）」だけではない台湾の「端午節」. 2026.06.14. <https://www.rti.org.tw/jp/programnews?uid=4&pid=105412>
- (4) フォーカス台湾 中央社 日本語版. 【写真特集】端午節、台湾各地で催し ドラゴンボート大会に「卵立て」ならぬ「スイカ立て」も. 2026.06.19. <https://japan.focustaiwan.tw/column/202606195002>

則和企業管理顧問有限公司

(※琉球銀行 業務提携先 / 安慶名赴任先)

TEL：+81-(0)80-9853-0794 (日本)

+886-(0)988-958-295 (台湾)

Email：you_agen@pr.ryugin.co.jp

※沖縄科学技術大学院大学のHPから許可を得て転載した記事です。

新時代の教育研究を切り拓く

～沖縄科学技術大学院大学の取り組みについて～

1. 台風から線状降水帯へターゲットを拡大、東シナ海での水蒸気観測を開始

九州地方への水蒸気流入を捉え、線状降水帯の予測精度向上をめざす



NTT株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:島田 明、以下「NTT」と沖縄科学技術大学院大学(沖縄県国頭郡恩納村、臨時学長兼理事長:ダニエル・ザイフマン、以下「OIST」)は、2025年5月に気象庁気象研究所(茨城県つくば市、以下「気象研究所」)と共同研究を締結しております。NTT、OISTは、気象研究所と連携し、沖縄列島周辺海域において自律型海上観測機器やブイを用い、複数の台風に接近して大気海洋観測を実施しました。気圧や風速、海水温等の変化を確認できるデータを取得し、台風強度予測や海面水温データの精度向上の可能性を確認しました。2026年度は台風観測に加え、観測エリアを東シナ海へ拡大し、線状降水帯の発生・発達過程の解明に取り組みます。海の上で水蒸気の変化を捉えることで、線状降水帯の早期予測につなげます。

1. 背景

2025年5月、極端気象の発生・発達過程における海洋の役割を明らかにし、線状降水帯や台風に伴う豪雨等の顕著現象の実態把握、メカニズム解明をするため、海洋における台風観測技術・実績を有するNTTとOISTは、極端気象の知見を有する気象研究所と共同研究契約を締結しました※¹。現状の気象衛星によるリモートセンシングだけでは捉えるこ

とが難しい台風直下や線状降水帯の発生・発達に関わる海上気象や海洋表層のデータを直接収集し、大気海洋機構の解明に向けた観測研究をスタートしました。本共同研究は2年目を迎え※²、出水期※³における台風域の海上気象や海洋表層のデータ収集に向け、自律航行可能な無人海上観測器やブイを活用した現場観測をさらに拡大します。

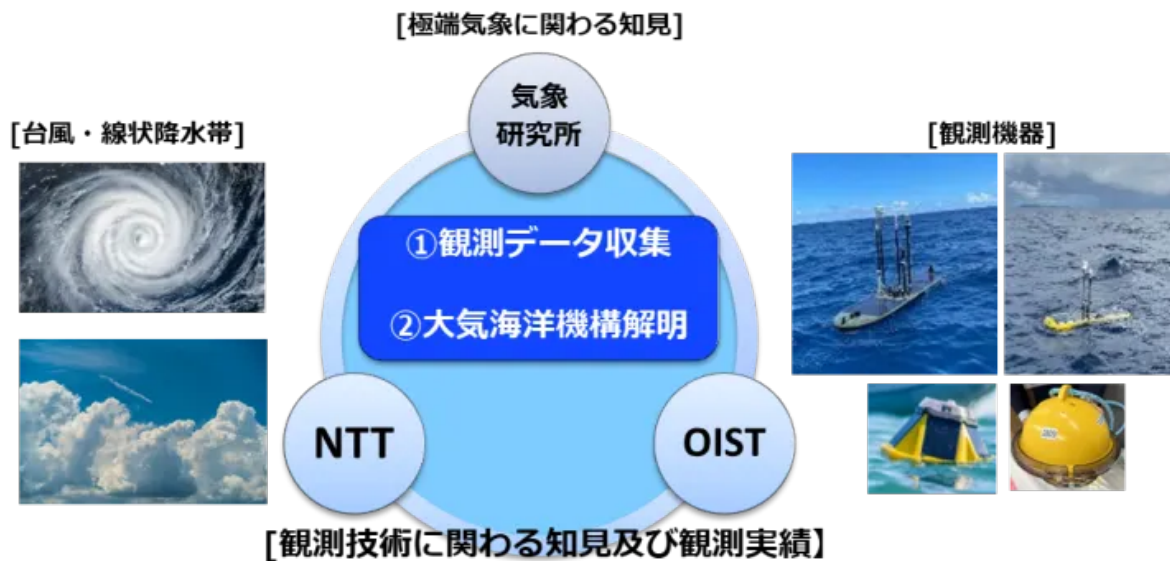


図1 取り組みイメージ

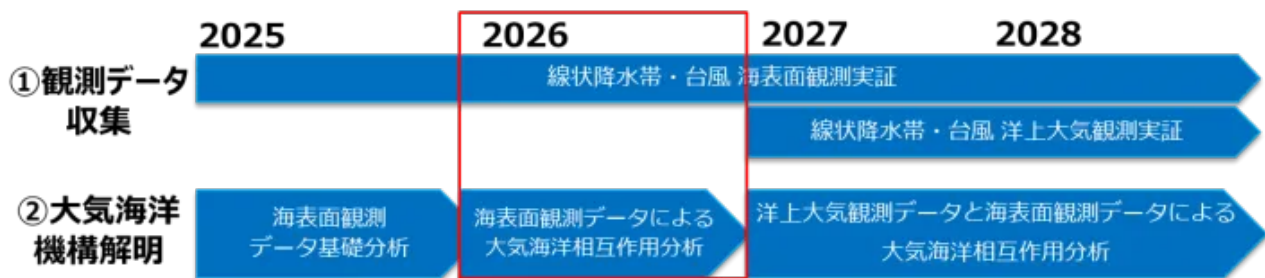


図2 スケジュール

2. 2025年度の成果

2025年6～9月、沖縄列島周辺海域において、大気海洋観測を実施しました。自律型海上観測機器により台風第7号および第8号に接近して観測、ブイにより台風第12号および第23号のデータを取得しました。

海表面での観測データから、台風接近に伴う気圧の急速な低下、風速の上昇、風向の変化等を確認しました(図3)。特に、台風の発達や衰退に影響を与える、台風通過前後の海水温の変化を捉えました。

さらに、気象研究所では共同研究で取得した観測データを活用し、予測実験の環境整備を進め、予備的な実験を開始しました。台風

の強度を予測する実験では、海洋観測データ等を活用した海洋予測システムによる海面水温や海洋内部に蓄えられた熱量の予測値を用いた実験を行い、台風通過に伴う海面水温低下等の影響を反映することで、台風の最大風速の予測精度が向上する事例を確認しました。

このように、観測データの活用により、海面水温データの精度向上や、台風強度予測の高度化につながる可能性を確認しました。今後も、海面を介した大気と海洋の相互作用の解明に向けて、観測データを活用した研究を進めていきます。

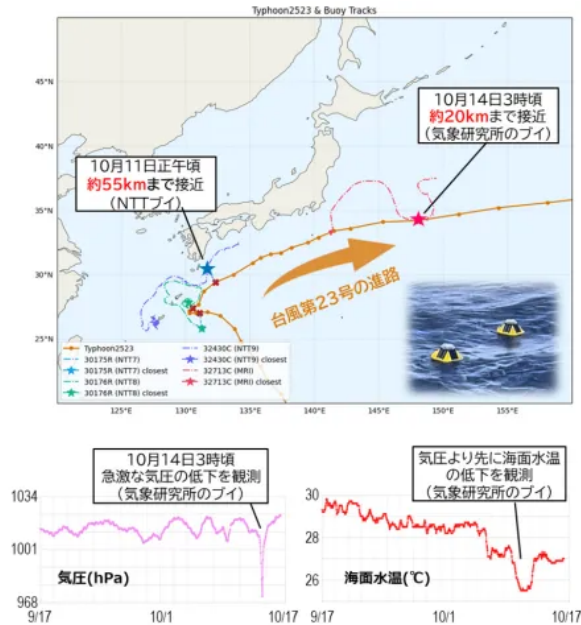


図3 プイによる台風第23号の観測実績（上：台風とプイの軌跡、下：観測データ）※グラフは気象研究所提供

3. 取り組みの内容

線状降水帯とは、発達した雨雲が帯状に連なり、同じ場所に長時間強い雨を降らせる現象です。

線状降水帯を引き起こす大雨には、海から流れ込む大量の水蒸気に関係しています。特に九州で発生する線状降水帯では、東シナ海から暖かく湿った空気が流れ込むことが知られています。そこで2026年度は、観測範囲を東シナ海まで広げ、海上の水蒸気を直接観測します。海上では水蒸気の詳細な観測データが少なく、線状降水帯の予測精度向上に向けた課題の一つとなっています。今回の観測は、こうしたデータ不足を補う新たな取り組みとして期待されています。そこで、2025年度の成果を踏まえ、2026年度は以下に取り組みます。今回新たに、東シナ海で線状降水帯観測を行い、九州エリアへ流入する水蒸気量を解析し、線状降水帯の発生過程の解明や雨量予測精度の向上に取り組みます（図4）。沖縄列島周辺海域での台風観測は継続して行い、台風周辺及び進路上の観測データを解析し、台風発生・発達過程の解明を進めることで、台風強度・進路の予測精度向上をめざします（図5）。

線状降水帯観測実証（6～7月） 九州西方東シナ海

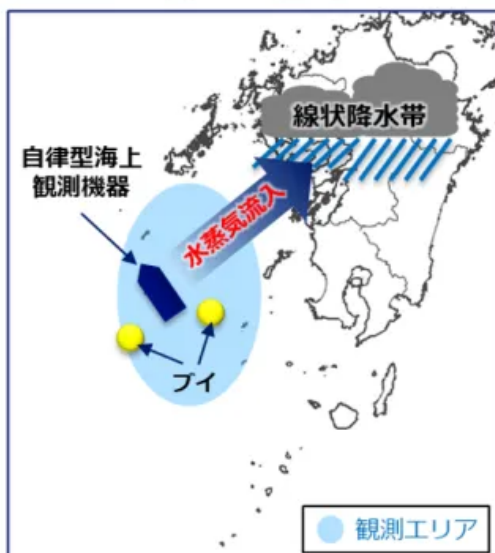


図4 2026年度の線状降水帯観測概要
（国土地理院地図を加工して作成）

台風観測実証（8～9月） 沖縄列島周辺海域

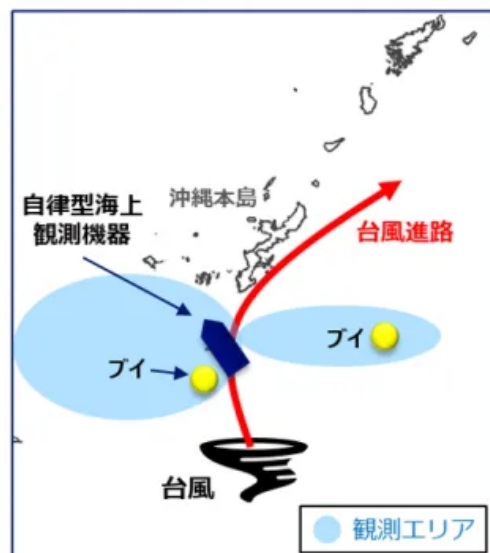


図5 2026年度の台風観測概要
（国土地理院地図を加工して作成）

4. 今後の展開

NTTとOISTは気象研究所との共同研究を通じ、線状降水帯や台風等の極端気象の発生・発達過程の解明に向けて、海域における海上気象や海洋表層のデータを直接収集します。これらのデータを活用し、大気海洋機構の解明に貢献します。また、線状降水帯の発生要因である水蒸気流入の空間構造(高解像分布)を把握することで、線状降水帯や台風の予測精度向上につなげます。これによ

り、自治体や住民が早めに避難や防災対応を行える社会への貢献が期待されます。

NTTは、気球と省電力無線通信(LPWA: Low Power Wide Area)を組み合わせた低コストな観測技術の実証も進めています(図6)。海の上空で気象データを取得できるようになれば、これまで観測が難しかった海上の大気の様子を詳しく把握できる可能性があります。

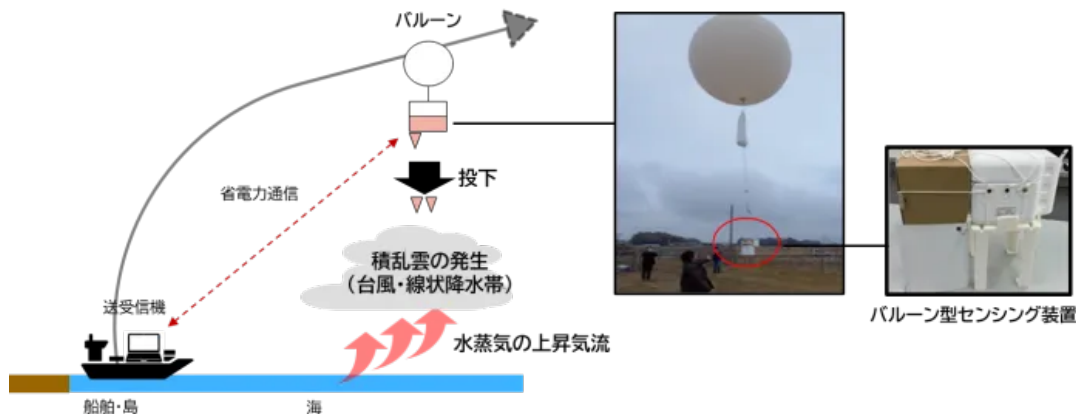


図6 NTT単独での観測技術実証のイメージ

OISTでは、気象・海洋・数理科学・データ科学等多様な分野の専門家や研究者の力を結集し、それぞれの専門知識や最先端の研究知見を融合させることで、分野横断的な研究を推進し、海洋と大気の相互作用に関する科学

的理解を深めていきます。将来的には、海洋国家である日本に不可欠な海洋観測プラットフォームの実現をめざし、極端気象予測の精度向上に向けた研究開発を進めます。

【用語解説】

※1 2025年6月3日「NTTとOIST 線状降水帯・台風の発生メカニズム解明に向け気象研究所との共同研究を開始」<https://group.ntt.jp/newsrelease/2025/06/03/250603a.html>

※2 令和8年度 気象研究所報道発表資料 https://www.mri-jma.go.jp/Topics/R08/080605/080605_press.html当該ページを別ウィンドウで開きます

※3 出水期とは、河川において降雨や融雪などの影響で水位が上昇しやすい時期

2. 沖縄発の記念碑的ご寄付によりOIST初の基金設立へ

過去最大級の個人寄付により、次世代の科学人材育成に向けた基盤を強化



沖縄科学技術大学院大学(OIST)はこの度、沖縄県内で総合小売業を展開する株式会社サンエーの創業者 折田喜作氏の長女、折田節子氏より、過去最大級となる重要なご寄付を受領しました。この度の折田氏のご厚意により、本学初のエンダウメント(寄付金型基金)が設立されます。同基金は、本学の将来における優先課題および発展を長期的に支える財源となり、時代の進展に伴い変化する課題に応じて、最も必要とされる分野へ柔軟に支援を行うことを可能にします。

同基金の運用益は、まず国内外からの優秀な若手教員の招へい、ならびにその初期キャリア支援に充当されます。優秀で将来有望な研究者獲得に向けた主要大学間の競争は近年一段と激しさを増しています。こうした研究者の多くは、やがて各研究分野を牽引するリーダーとなり、新しい発見やイノベーション、そして社会への貢献を促進する原動力となります。

同基金を通じてOISTが次世代の優れた科学人材を招へい・育成することで、沖縄県のみならず、日本や国際社会の発展を支える研究教育基盤の強化が期待されます。

ダニエル・ザイフマンOIST臨時学長兼理事長は、以下のように感謝の言葉を述べています。「折田節子様のご厚情、とりわけその先見の明に対し、OIST一同、深く感謝申し上げます。OISTは、世界最高レベルの機関を目指して沖縄に設立されました。志の高いトップクラスの科学研究機関にとって、基金を運用することは極めて重要です。折田様

のご支援により、OISTは初の基金を設立する運びとなりました。今後は、その運用益を活用し、沖縄、日本、そして世界の次世代の科学人材の育成や、沖縄が直面する重要な課題の解決につながる研究の推進に取り組んでまいります」

リード・アレン・チングOIST副学長(アドバンズメント担当)は、「折田節子様からのこの度のご寄付は、その規模の大きさだけでなく、『沖縄の地に根付くもの』であるという点でも、極めて特別な意味を持っています。このご寄付は、OISTの使命と将来性に対する県内からの深い信頼と期待の表れです。心より感謝申し上げます」と述べています。



沖縄総合事務局経済産業部の取り組みについて

【官民共創】地域課題解決型スタートアップ支援事業 ～「(開催報告)地域課題抽出ワークショップ」及び「今後のスケジュール」について～

沖縄総合事務局では、県内の自治体とスタートアップ企業が連携・共創した実証プロジェクトを推進し、地域課題の解決・スタートアップ企業の県内定着を目的とした「沖縄型スタートアップ拠点化推進事業（地域課題解決型スタートアップ支援事業）」を実施しています。

本事業のはじめの一歩として、令和8年6月3日（水）に、株式会社ソーシャル・エックスの志賀久美子執行役員を講師としてお招きし、自治体職員向けに「企業と共創する、地域課題の抽出」と題したワークショップを沖縄総合事務局にて開催しました。自治体における地域課題をざっくりと出し合い、実現に向けたレベル感に応じたカテゴリー分けを行いました。後半は、こういった課題が行政と企業の連携（官民共創）で取り組めるのかを考える時間とし、活発にグループワークへ取り組んでいただきました。



ワークショップの様子①



ワークショップの様子②

今後は、本ワークショップにて抽出した地域課題等を整理し、以下のスケジュールで事業を進めていきます。昨年度まで、東京都のみで開催していた「ガバメントピッチ」を今年度は沖縄県と東京都の2拠点で開催いたします。「ガバメントピッチ」とは、自治体がスタートアップ企業向けに地域課題を発信するイベントとなりますので、本事業に関心がある方は、是非ご参加ください。詳細は、沖縄総合事務局 HP をご確認ください。



令和8年度 年間スケジュール（予定）	
7月	ガバメントピッチに向けた準備として自治体の課題整理や発表資料作成支援を実施
8月	- 自治体がスタートアップ企業に地域課題を発信するガバメントピッチを実施 開催予定日（東京都：8月5日／沖縄県：8月6日） - アクセラレーションプログラムに参加するスタートアップ企業の公募を実施
9月	応募があったスタートアップ企業の審査を行い、事業のブラッシュアップや最終審査会等に臨むファイナリストを決定
10月～1月	- ファイナリストのスタートアップ企業と自治体との面談を随時実施し、自治体のニーズに合った提案となるよう調整 - ファイナリストのスタートアップ企業に対して、メンタリングや提案事業のブラッシュアップ支援を実施
1月	ファイナリストのなかから最優秀スタートアップ企業を選定（5社）する最終審査会を実施
2月～3月	選定されたスタートアップ企業と自治体を正式にマッチングし、翌年度からの実証実験に向けた事前準備を行う
4月以降	令和9年度事業への採択の後、自治体との実証実験を開始

お問合せ先 経済産業部 企画振興課 ☎ 098-866-1727

沖縄総合事務局経済産業部の取り組みについて

【制度紹介】経済産業省のセキュリティ対策評価制度 サプライチェーン強化に向けたセキュリティ対策評価制度がはじまります！

近年、取引先に影響を与えるようなサイバー攻撃事案が頻発しており、サプライチェーン全体でのサイバーセキュリティ対策の強化が求められていることから、経済産業省では、サプライチェーンを構成する企業が実施すべきセキュリティ対策をまとめた「サプライチェーン強化に向けたセキュリティ対策評価制度」(SCS 評価制度)の制度創設に向けた取組を進めています。この制度は、取引先ごとに異なるセキュリティ要件を共通の★基準で”見える化”することを目的としています。

本制度では、制度に基づく評価(★)の取得を通じて、ビジネス・ITサービスのサプライチェーンにおけるリスクへの対応を促進します。具体的には、委託先へのサイバー攻撃を起因とした事業停止や情報漏えい、改ざん、不正侵入などのリスクに対し、適切なセキュリティ対策の実施を推進し、サプライチェーン全体のセキュリティ水準の向上を図るものです。また、実際の運用においては、2社間の取引契約等において、委託元が委託先に対して適切な対策レベル(★)を提示し、示された対策を促すとともに実施状況を確認することを想定しています。

構築する評価制度					
		★3		★4	
想定される脅威		・ 広く認知された脆弱性等を悪用する一般的なサイバー攻撃		・ 供給停止等によりサプライチェーンに大きな影響をもたらす企業への攻撃 ・ 機密情報等、情報漏えいにより大きな影響をもたらす資産への攻撃	
対策の基本的な考え方		全てのサプライチェーン企業が最低限実装すべきセキュリティ対策: ・ 基礎的な組織的対策とシステム防御策を中心に実施		サプライチェーン企業等が標準的に目指すべきセキュリティ対策: ・ 組織ガバナンス・取引先管理、システム防御・検知、インシデント対応等包括的な対策を実施	
要求事項	有効期間	26件	1年	43件	3年()
評価スキーム		専門家確認付き自己評価※4		第三者評価	
				★5 [検討中※5]	
				・ 未知の攻撃も含めた、高度なサイバー攻撃	
				サプライチェーン企業等がさらに目指すべき高度な対策: ・ 国際規格等におけるリスクベースの考え方に基き、自組織に必要な改善工程を整備、システムに対しては現時点でのベストプラクティスの対策を実施	

政府調達や重要インフラ事業者等での活用推進

取引先からの対策要請による活用促進

利害関係者への情報開示による対話の促進

サプライチェーン間の結び付きが強い国・複雑な主要製造業(自動車、半導体等)、流通、金融業等において、優先的に本制度の利用を促進。

【※4】専門家: 監査会社、CISSP等の資格を有し、かつ制度が定める研修を受講したセキュリティ専門家 【※5】ISMS適合性評価制度、★3・4との整合性も踏まえ、対策事項を今後検討

さらに、★3・★4に必要な要件項目を達成させるための「サイバーセキュリティお助け隊サービス(新類型)」の制度創設に向けて、実証事業を実施します。

本実証事業では、国に認定されたサービス提供事業者様が、中小企業の皆様にセキュリティサービスを提供し、「サイバーセキュリティお助け隊サービス」(新類型)として必要な要件の検証を行うこととしています。実証に参加する中小企業の皆様は、SCS 評価制度の★取得に必要なセキュリティサービスを無料(最大で1年程度)で受けることができますので、是非実証事業への参加をご検討ください。

【詳細はこちら↓】



【お問合せ先】

内閣府沖縄総合事務局 経済産業部 地域経済課 TEL: 098-866-1730

令和8年度沖縄県優良県産品 申請募集 のご案内

沖縄県では、県産品の認知度向上と販路拡大を支援する「優良県産品推奨事業」を実施しております。



ずっと愛され、
いまでも選ばれる
優良県産品。

優良県産品とは？

県内企業の「稼ぐ力」をより強化するため、品質管理、法令順守に加え、市場ニーズを捉えたマーケットインの視点により、「一般部門」と「工業系製品部門」で厳正な審査を経て選定された製品を推奨し、販路拡大を支援する制度です。

推奨されたら？

推奨製品に選ばれると、「沖縄の産業まつり」での表彰、展示をはじめ、県内外の小売店等で開催されるプロモーションイベントへの参加サポートや、商談設定といった多様な販路拡大支援を受けられます。



令和7年度表彰式 / 産業まつり会場にて

事前商談会の開催

優良県産品推奨事業の一環として、一次審査の実施前に、県内量販店向けの「事前商談会」を開催いたします。

本商談会は、書類審査に通過した全製品を対象としており、審査の可否に関わらず、ビジネ

スチャンスを得られる点が最大の特長です。昨年度は72社の事業者が参加し、出展者からの満足度も高く、実際に豊富な取引実績へと繋がっております。

県内主要バイヤーへ直接アプローチできる貴重な機会となりますので、自社製品の市場性を試す場として、販路拡大を目指す事業者の皆様はぜひご活用ください。



< 令和7年度事前商談会の様子 >

応募方法について

現在、令和8年度優良県産品推奨に向け、製品募集をおこなっております。

**申請期間：令和8年7月1日～
令和8年8月12日**

沖縄県ホームページにて応募の詳細をご覧くださいだけです。



沖縄県ホームページ

【問い合わせ先】

優良県産品推奨事務局：

株式会社クロックワーク

〒900-0013 沖縄県那覇市牧志 2-19-10 松善ビル 1F

電話：098-941-3929

Eメール：yuryoukensanhin@clock-work.net

担当課：

沖縄県商工労働部グローバルマーケット戦略課

〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎 1-2-2

電話：098-866-2340

ファクス：098-866-2526

りゅうぎん 電子契約サービス

いつでも どこでも

電子化で便利に



電子契約サービスとは
ご融資取引の一部を電子化するサービスです

対象取引



証書貸付



住宅ローン

電子契約サービスの特徴・メリット

1 収入印紙が不要！

書面契約の印紙代より電子契約の手数料の方が安い
ため、従来よりお得にご契約いただくことが可能です。

(例) 2,000万円お借入の場合

従来の契約書

印紙代 20,000円



電子契約サービス

事務手数料 11,000円

書面契約より **9,000円** お得！



2 書面への署名・捺印が不要！

ショートメッセージで送信されたPINコードを入力
することでご契約締結します。

※契約内容によっては一部書面契約が
必要な手続きがございます。

書面への署名・捺印が不要だから**契約
時間が短縮！**お手続きが簡単に！
自署のご負担なし！



3 時間・場所を問わず 契約手続きが可能！

ご来店不要^{※1}、銀行営業日に関係なく24時間^{※2}お好
きな時間に手続き可能です。

※1 電話等にて意思確認を行います。

※2 メンテナンス時間を除く



4 簡単・安全に契約書を管理！

電子契約締結後の署名済契約書はいつでもサービス
内で閲覧可能です。確認のためにご来店いただく必要
はございません。

電子ファイルのため
書類紛失の心配も
ございません。



※本サービス利用には別途「事務手数料」等がかかります。

詳しくはりゅうぎんホームページまで

<https://www.ryugin.co.jp/biz/service/e-contract/>



琉球銀行

2026年1月8日 現在

●りゅうぎん調査● 県 内 の



景気は、緩やかに拡大している(33カ月連続)

消費関連では、スーパー売上高は前年を上回る

観光関連では、入域観光客数は前年を下回るも、

5月としては過去3番目の多さ

消費関連は、節約志向が継続しつつも旺盛な観光需要を背景に回復の動きが強まっていること、建設関連は、受注額の増加から手持ち工事額が増加傾向にあり回復の動きが強まっていること、観光関連は、海路経由の入域数の減少はあるものの、国内外ともに旅行需要が好調に推移し、力強く拡大していることなどから、総じて県内景気は緩やかに拡大している。

先行きは、旺盛な観光需要にけん引され底堅い推移が見込まれることから、引き続き緩やかに拡大するとみられる。

消費関連

百貨店売上高は、2カ月連続で前年を上回った。催事企画においてSNSを活用した集客が奏功し食料品が増加したことや、増床区画の売上が好調となり、売上増加に寄与した。スーパー売上高は、値上げによる単価上昇に加え、来店客数の増加がみられ、既存店、全店ベースともに9カ月連続で前年を上回った。新車販売台数は、観光需要の高まりでレンタカー登録台数が増加したことなどにより、3カ月連続で前年を上回った。家電大型専門店販売額(4月)は、県の補助事業「おきなわ省エネ家電購入応援キャンペーン」の効果などにより、4カ月連続で前年を上回った。

先行きは、引き続き物価の動向に注視する必要があるものの、旺盛な観光需要を背景に底堅い推移が見込まれ、緩やかな回復の動きが続くとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、独立行政法人等・その他は増加したものの、国、県、市町村は減少したことから3カ月連続で前年を下回った。建築着工床面積(4月)は、非居住用は増加したものの、居住用は減少したことから4カ月ぶりに前年を下回った。新設住宅着工戸数(4月)は、貸家は増加したものの、持家、給与住宅、分譲は減少したことから9カ月ぶりに前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事は増加したものの、公共工事は減少したことから7カ月ぶりに前年を下回った。建設資材関連では、セメント、生コンともに11カ月連続で前年を下回った。鋼材売上高は7カ月ぶりに前年を上回り、木材売上高は3カ月連続で前年を上回った。

先行きは、資材価格の高止まりや人手不足、加えて中東情勢の影響などに注視する必要があるものの、公共工事・民間工事の受注増から手持ち工事額が増加し、回復の動きが強まるとみられる。

観光関連

入域観光客数は、54カ月ぶりに前年を下回った。国内客は23カ月連続で増加し、外国客はクルーズ船の寄港が減少したことなどから2カ月連続で減少した。県内主要ホテルは、稼働率は26カ月ぶりに低下、売上高は24カ月連続で増加、宿泊収入は4カ月連続で前年を上回った。主要観光施設入場者数(速報値)は51カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数は8カ月連続で減少し、売上高は4カ月ぶりに前年を下回った。堅調な国内観光客の増加により、引き続き好調に推移した。

先行きは、中国の渡航自粛の影響はあるものの、外国からの訪日意欲が高く外国客の増加が見込まれること、夏の旅行シーズンに向けた国内客の旅行需要も予想されることから、引き続き力強く拡大するとみられる。

雇用関連・その他

新規求人数は、前年同月比10.5%減となり13カ月連続で前年を下回った。産業別にみると、生活関連サービス業・娯楽業や卸売業・小売業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は1.11倍で、前月より0.01ポイント低下した。完全失業者数は2万6,000人で同13.0%増となり、完全失業率(季調値)は3.3%と、前月から0.1ポイント上昇した。

消費者物価指数は、前年同月比2.3%の上昇となり、57カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同2.3%の上昇となり、生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同2.8%の上昇となった。

倒産件数は2件で前年同月と同水準となった。負債総額は7,600万円で、前年同月比72.8%減となった。

2026.5

りゅうぎん調査

増減率(%)



消費関連

	前年同月比	前年同期比 (2026.3－2026.5)
(1) 百貨店(金額)	2.8	0.3
(2) スーパー(既存店)(金額)	7.9	5.9
(3) スーパー(全店)(金額)	9.5	7.2
(4) 新車販売(台数)	1.3	1.8
(5) 家電大型専門店販売額(金額)	(4月) 19.7	(2-4月) 7.7



建設関連

(1) 公共工事請負金額(金額)	▲ 25.5	▲ 16.2
(2) 建築着工床面積(m ²)	(4月) ▲ 3.4	(2-4月) 24.3
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(4月) ▲ 12.9	(2-4月) 7.1
(4) 建設受注額(金額)	▲ 15.5	13.8
(5) セメント(トン数)	▲ 11.5	▲ 9.5
(6) 生コン(m ³)	▲ 8.4	▲ 10.1
(7) 鋼材(金額)	3.6	▲ 5.1
(8) 木材(金額)	1.4	6.3



観光関連

(1) 入域観光客数(人数)	▲ 1.2	3.0
うち外国客数(人数)	▲ 9.0	2.8
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) ▲ 0.2	(前年同期差) 2.8
	(実数) 60.5	(実数) 66.9
(3) "売上高(金額)	6.0	8.4
(4) 観光施設入場者数(人数)	P 2.5	P 3.3
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 4.2	P ▲ 6.5
(6) "売上高(金額)	▲ 1.2	P 2.6



その他

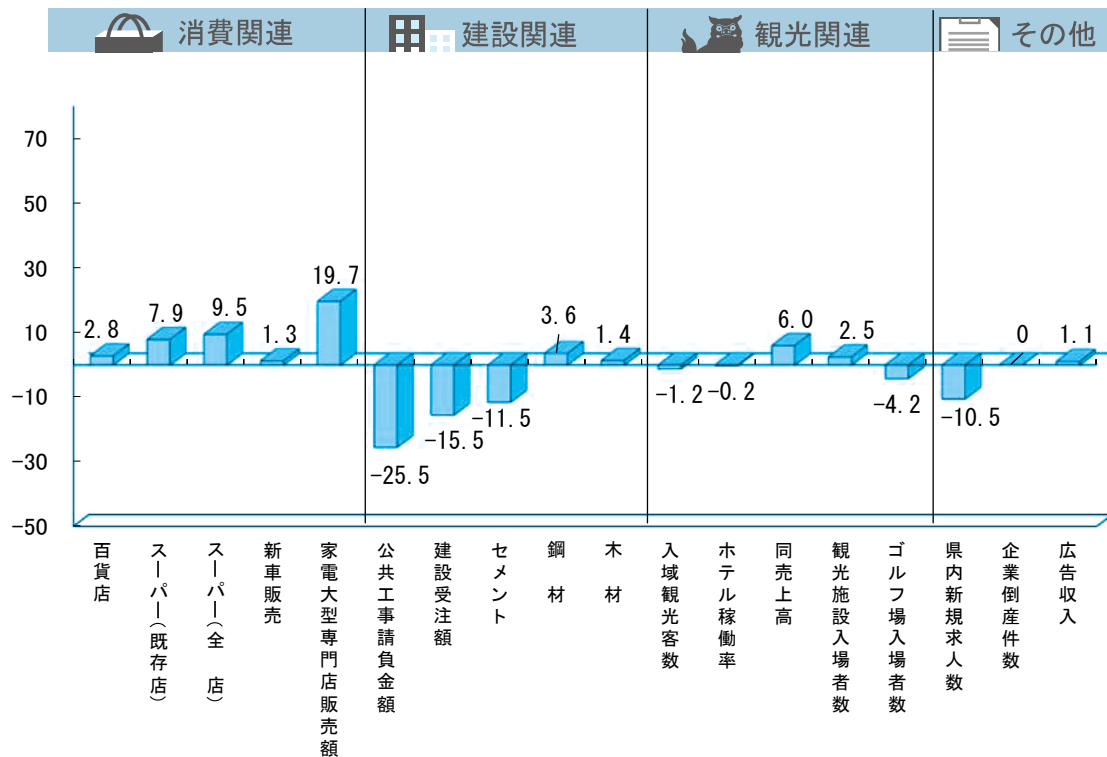
(1) 県内新規求人数(人数)	▲ 10.5	▲ 5.0
(2) 有効求人倍率(季調値)	1.11	1.11
(3) 消費者物価指数(総合)	2.3	1.8
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 0	(前年同期差) 1
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(4月) 1.1	(2-4月) 2.4

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。

企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

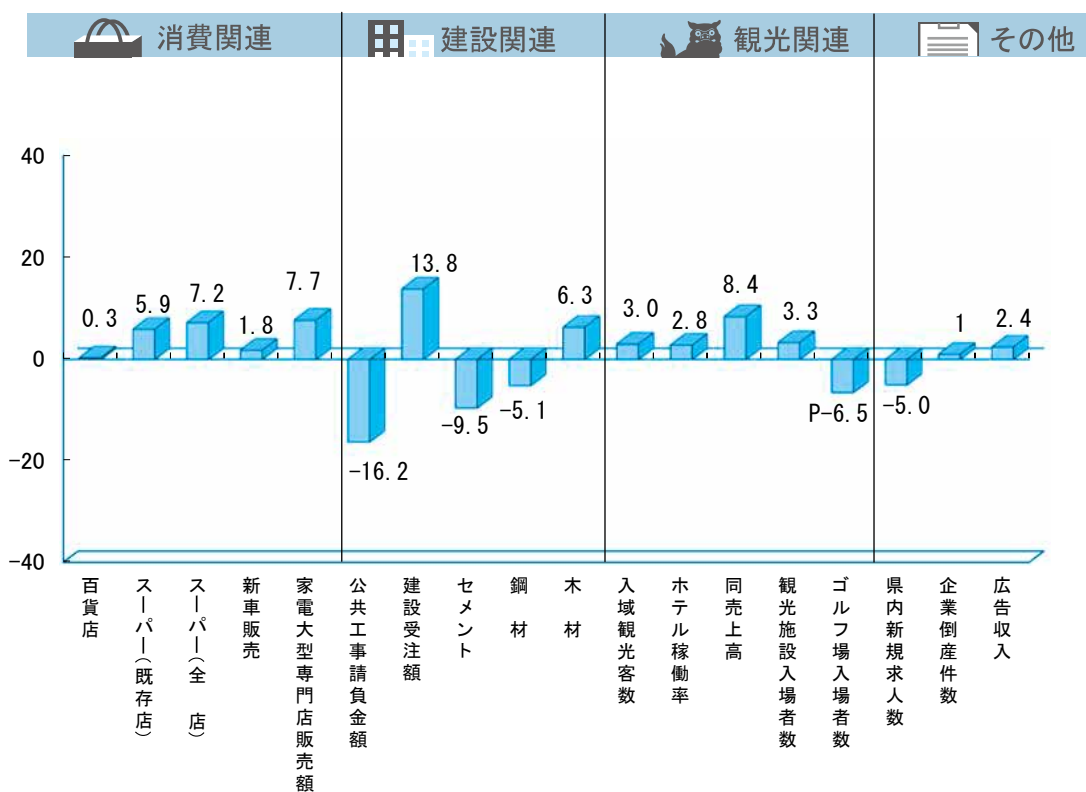
(注2) 有効求人倍率(季調値)と県内新規求人数(人数)は、就業地ベース。

項目別グラフ 単月 2026.5



(注)家電大型専門店販売額、広告収入は26年4月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。Pは速報値。

項目別グラフ 3カ月 2026.3~2026.5



(注)家電大型専門店販売額、広告収入は26年2月~26年4月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。



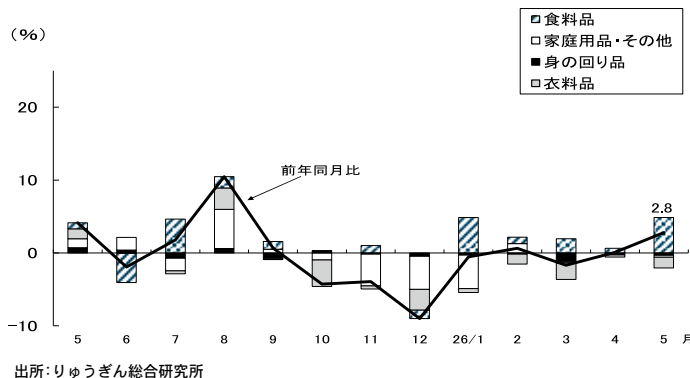
消費関連

① 百貨店売上高（前年同月比）

※棒グラフは品目別寄与度

2カ月連続で増加

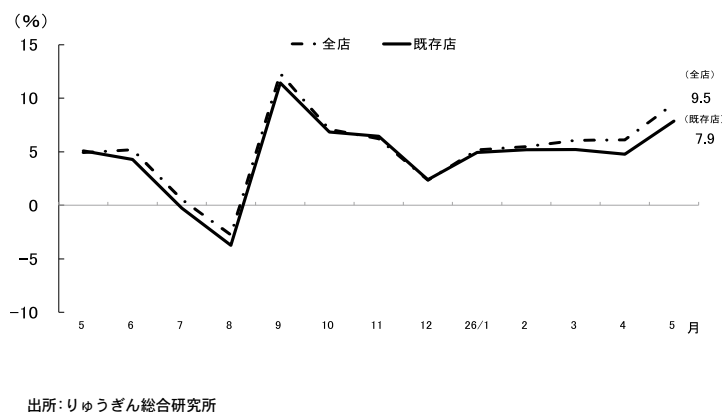
- 百貨店売上高は、前年同月比2.8%増と2カ月連続で前年を上回った。
- 催事企画においてSNSを活用した集客が奏功し食料品が増加したことや、増床区画の売上が好調となり、売上増加に寄与した。
- 品目別にみると、食料品が同14.9%増、家庭用品その他が同0.9%減、衣料品が同4.7%減、身の回り品が同5.3%減となった。



② スーパー売上高（前年同月比）

既存店、全店ともに 9カ月連続で増加

- スーパー売上高は、既存店ベースは前年同月比7.9%増と9カ月連続で前年を上回った。
- 値上げによる単価上昇に加え、来店客数の増加がみられ好調に推移した。台風対策による需要増などから、食料品が同7.2%増、衣料品は同8.7%増、住居関連は同11.0%増となった。
- 全店ベースは、同9.5%増と9カ月連続で前年を上回った。

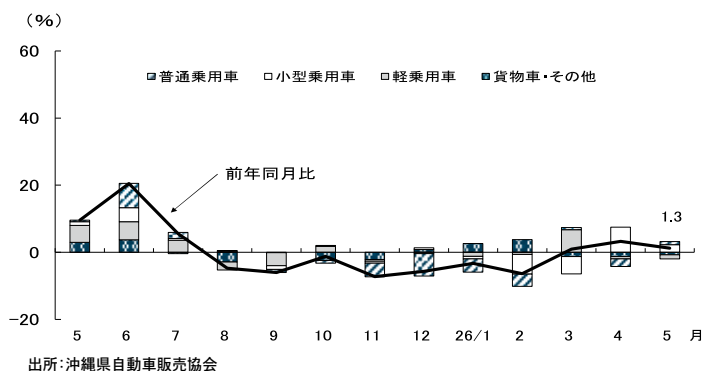


③ 新車販売台数（前年同月比）

※棒グラフは車種別寄与度

3カ月連続で増加

- 新車販売台数は3,396台で、前年同月比1.3%増と3カ月連続で前年を上回った。
- 観光需要の高まりでレンタカー登録台数が増加し、全体を押し上げた。
- 車種別にみると、普通自動車（登録車）は1,823台（前年同月比7.0%増）で、うち普通乗用車は677台（同4.8%増）、小型乗用車は974台（同8.5%増）であった。軽自動車（届出車）は1,573台（同4.7%減）で、うち軽乗用車は1,198台（同3.2%減）であった。

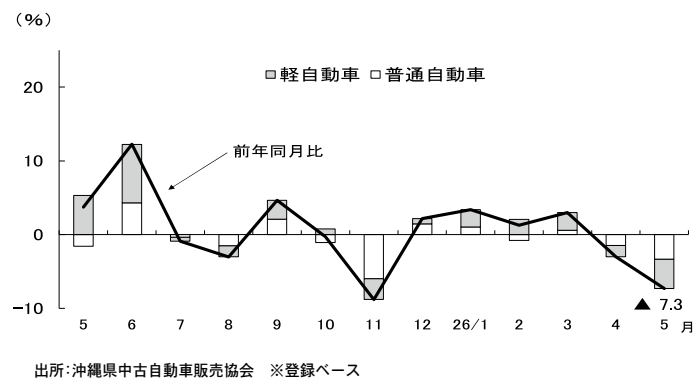


④ 中古自動車販売台数【登録ベース】（前年同月比）

※棒グラフは車種別寄与度

2カ月連続で減少

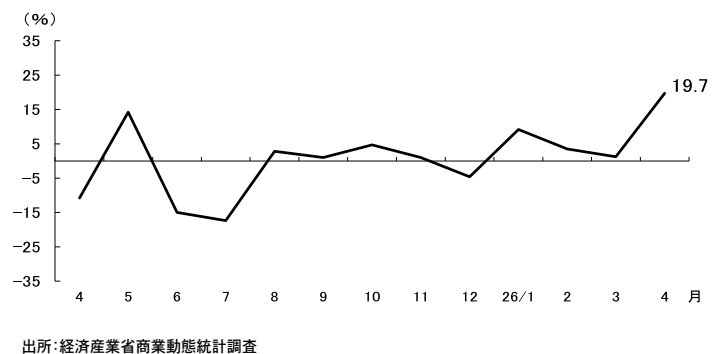
- ・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は、1万7,533台で前年同月比7.3%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・内訳では、普通自動車が6,929台（前年同月比8.4%減）、軽自動車が1万604台（同6.6%減）となった。



⑤ 家電大型専門店販売額（前年同月比）

4カ月連続で増加

- ・家電大型専門店販売額（4月）は、前年同月比19.7%増と4カ月連続で前年を上回った。
- ・3月より開始した県の補助事業「おきなわ省エネ家電購入応援キャンペーン」により、省エネ性能の高いエアコンや冷蔵庫などの売上が増加した。



消費
関連

建設
関連

観光
関連

その他



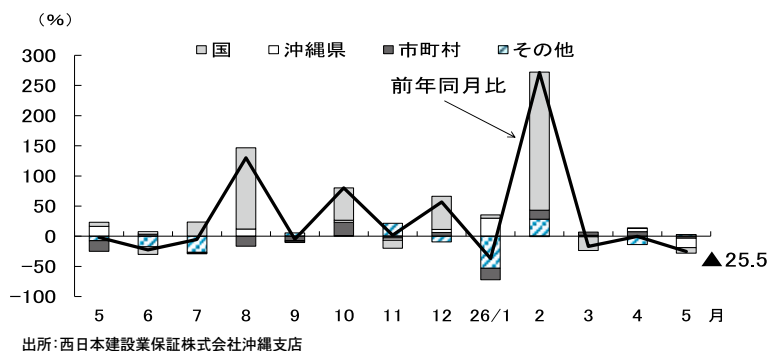
建設関連

① 公共工事請負金額（前年同月比）

※棒グラフは発注者別寄与度

3カ月連続で減少

- 公共工事請負金額は、163億67百万円で前年同月比25.5%減となり、3カ月連続で前年を下回った。
- 発注者別では、独立行政法人等・その他は35.9%増となり、国は同45.1%減、県は同34.9%減、市町村は同12.5%減となった。

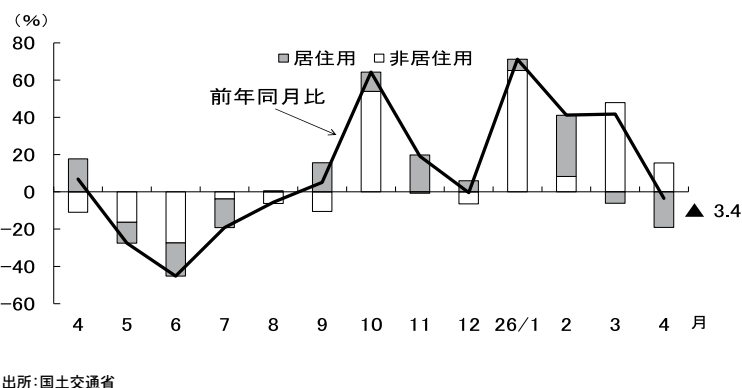


② 建築着工床面積（前年同月比）

※棒グラフは用途別寄与度

4カ月ぶりに減少

- 建築着工床面積（4月）は11万1,564㎡で前年同月比3.4%減と4カ月ぶりに前年を下回った。居住用は同26.3%減となり、非居住用は同56.3%増となった。
- 建築着工床面積を用途別（大分類）にみると、居住用では、居住専用は減少し、居住産業併用は増加した。非居住用では、飲食店・宿泊業用、医療・福祉用などが増加し、公務用などが減少した。

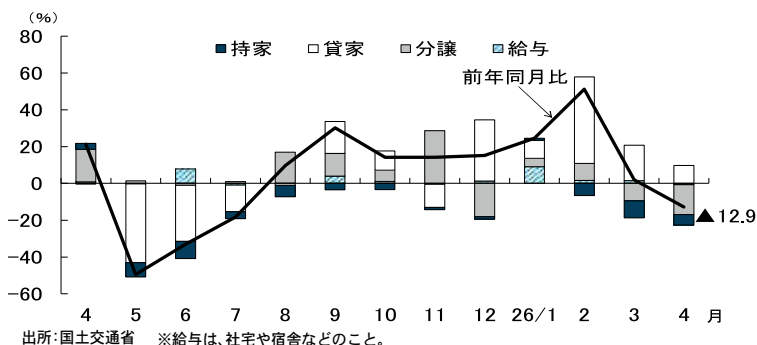


③ 新設住宅着工戸数（前年同月比）

※棒グラフは利用関係別寄与度

9カ月ぶりに減少

- 新設住宅着工戸数（4月）は901戸で前年同月比12.9%減と9カ月ぶりに前年を下回った。
- 利用関係別では、貸家（595戸）が同20.4%増となり、持家（130戸）が同31.2%減、給与住宅（1戸）が同87.5%減、分譲（175戸）が同49.0%減となった。

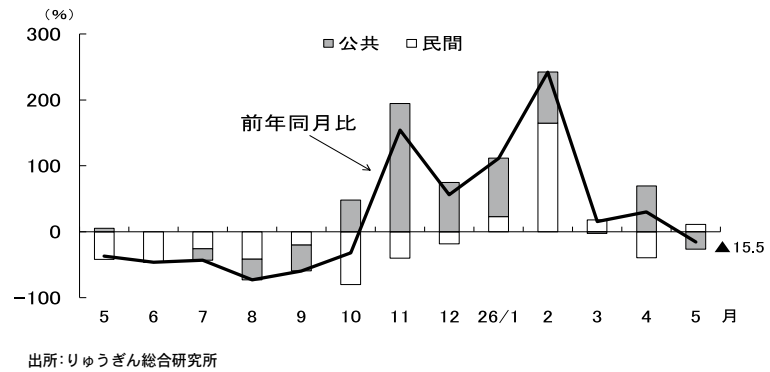


④ 建設受注額（前年同月比）

※棒グラフは発注者別寄与度

7カ月ぶりに減少

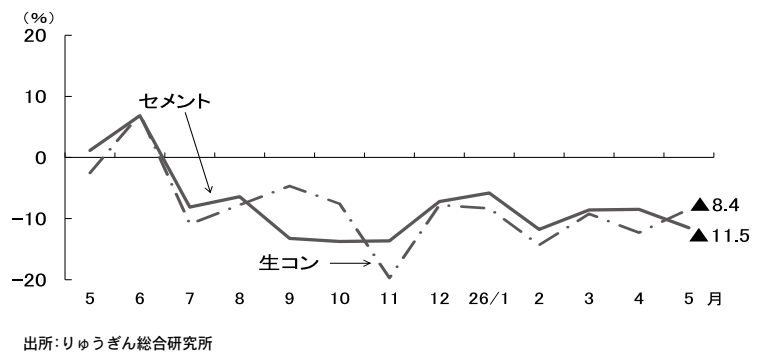
- ・建設受注額（調査先建設会社：17社）は前年同月比15.5%減と7カ月ぶりに前年を下回った。
- ・発注者別では、公共工事は同60.5%減と2カ月ぶりに減少し、民間工事は同19.4%増と2カ月ぶりに増加した。



⑤ セメント・生コン（前年同月比）

セメント、生コンともに11カ月連続で減少

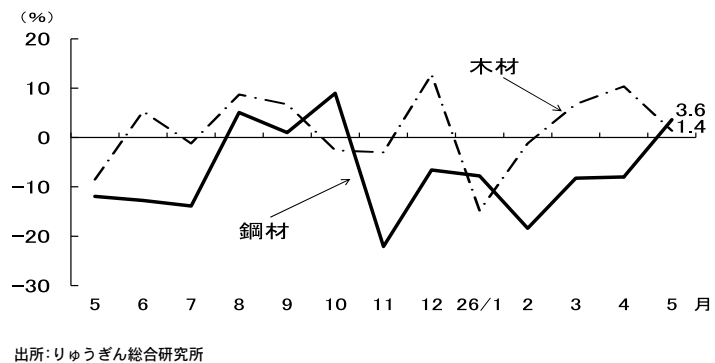
- ・セメント出荷量は5万2,834トンとなり、前年同月比11.5%減と11カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量は8万4,213m³で同8.4%減と11カ月連続で前年を下回った。生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、公共施設向けなどが増加し、庁舎関連向け、防衛省向けなどが減少した。民間工事では、社屋関連向けなどが増加し、個人住宅向け、ホテル向けなどが減少した。



⑥ 鋼材・木材（前年同月比）

鋼材は7カ月ぶりに増加、木材は3カ月連続で増加

- ・鋼材売上高は、鋼材価格が上昇したことなどから前年同月比3.6%増と7カ月ぶりに前年を上回った。
- ・木材売上高は、木材価格が上昇したことなどから同1.4%増と3カ月連続で前年を上回った。



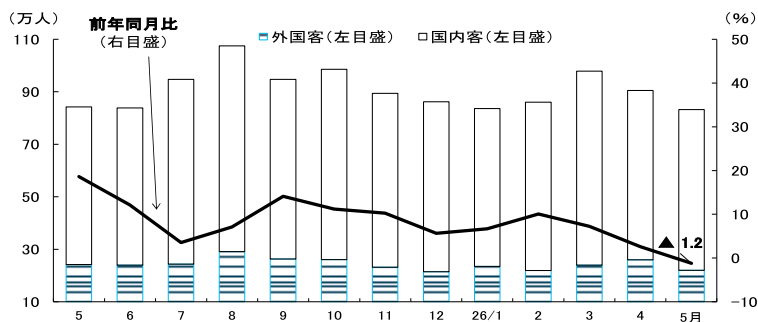


観光関連

① 入域観光客数(実数、前年同月比)

54カ月ぶりに減少

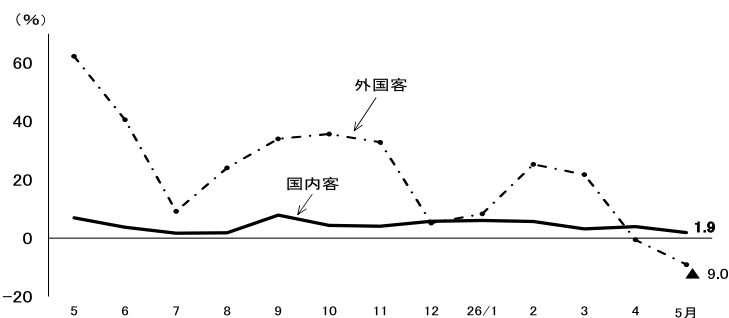
- 入域観光客数は、83万2,500人(前年同月比1.2%減)となり、54カ月ぶりに前年を下回った。
- 路線別では、空路は79万8,100人(同5.7%増)となり54カ月連続で前年を上回った。海路は3万4,400人(同60.7%減)となり2カ月連続で前年を下回った。



② 入域観光客数【国内客、外国客】(前年同月比)

国内客は23カ月連続で増加、外国客は2カ月連続で減少

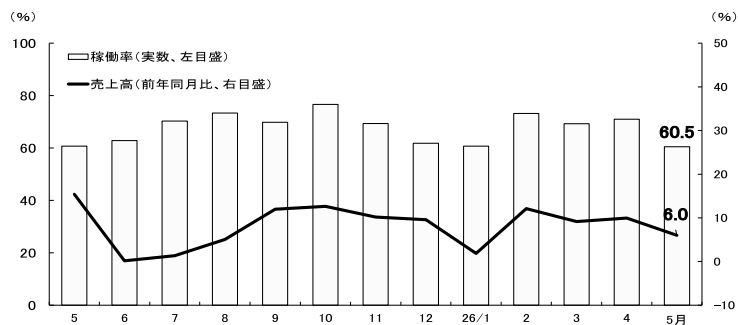
- 国内客は、61万2,600人(前年同月比1.9%増)となり、23カ月連続で前年を上回った。外国客は21万9,900人(同9.0%減)となり、2カ月連続で減少した。
- 5月はゴールデンウィークの旅行需要を見込んだ航空会社の増便・臨時便があったことから、国内客は前年同月を上回った。クルーズ船の寄港が減少したことなどから、外国客は前年同月を下回った。



③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率は26カ月ぶりに低下、売上高は24カ月連続で増加

- 主要ホテルの客室稼働率は60.5%と前年同月差0.2%ポイント低下し26カ月ぶりに前年を下回り、売上高は前年同月比6.0%増となり、24カ月連続で前年を上回った。
- 那覇市内ホテルの客室稼働率は70.5%と同1.4%ポイント上昇し、6カ月連続で前年を上回り、売上高は同1.3%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- リゾート型ホテルの客室稼働率は56.7%と同0.8%ポイント低下し、26カ月ぶりに前年を下回り、売上高は同7.0%増と11カ月連続で前年を上回った。

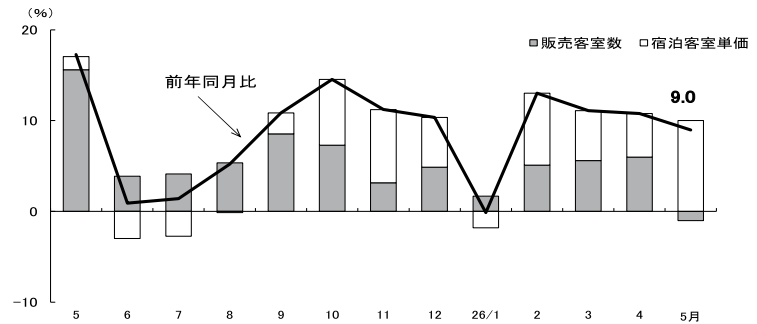


④ 主要ホテル宿泊収入（前年同月比）

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

4カ月連続で増加

- ・主要ホテルの売上高のうち宿泊収入は、販売客室数（数量要因）が減少、宿泊客室単価（価格要因）は上昇し、前年同月比9.0%増と、4カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルは、販売客室数が増加、宿泊客室単価も上昇し、同9.3%増となり29カ月連続で前年を上回った。
- ・リゾート型ホテルは、販売客室数が減少、宿泊客室単価は上昇し、同8.9%増となり4カ月連続で前年を上回った。

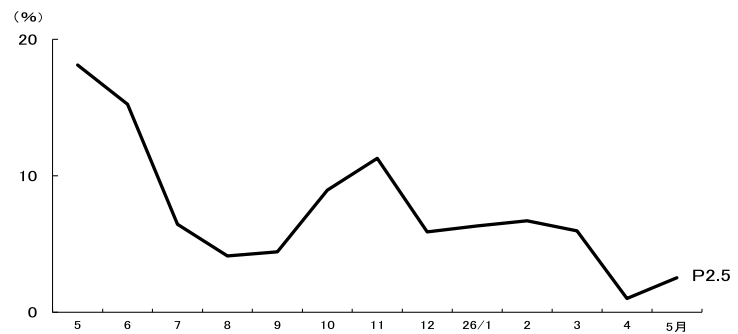


出所：りゅうぎん総合研究所

⑤ 主要観光施設の入場者数（前年同月比）

51カ月連続で増加

- ・主要観光施設の入場者数（速報値）は、前年同月比2.5%増と51カ月連続で前年を上回った。
- ・修学旅行受入の増加がみられ、好調に推移した。

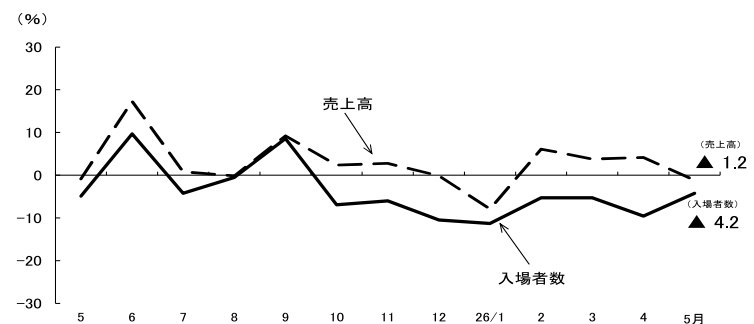


出所：りゅうぎん総合研究所

⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高（前年同月比）

入場者数は8カ月連続で減少、売上高は4カ月ぶりに減少

- ・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比4.2%減と8カ月連続で前年を下回った。
- ・県内客は8カ月連続で前年を下回り、県外客は5カ月連続で前年を下回った。売上高は同1.2%減と4カ月ぶりに前年を下回った。
- ・単価は上昇したものの、県外客を中心とした入場者数の減少をカバーできなかった。



出所：りゅうぎん総合研究所（注）調査先は6施設（うち県外客については4施設）からなる。

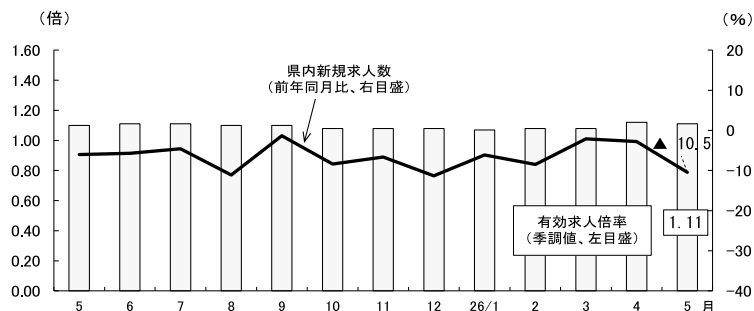


雇用関連・その他

① 雇用関連（新規求人数と有効求人倍率）

新規求人数は減少、 有効求人倍率(季調値)は低下

- ・新規求人数は、前年同月比10.5%減となり13カ月連続で前年を下回った。産業別にみると、生活関連サービス業・娯楽業や卸売業・小売業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は1.11倍で、前月より0.01ポイント低下した。
- ・労働力人口は80万4,000人で同0.8%増となり、就業者数は77万8,000人で同0.5%増となった。完全失業者数は2万6,000人で同13.0%増となり、完全失業率(季調値)は3.3%と、前月から0.1ポイント上昇した。



出所：沖縄労働局(就業地別)

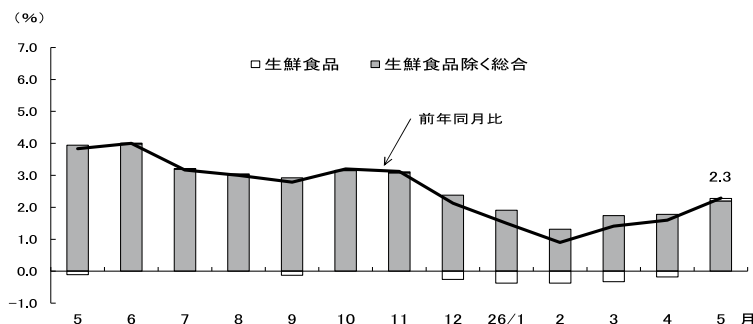
(注)有効求人倍率は、2025年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

② 消費者物価指数【総合】

※棒グラフは品目別寄与度

57カ月連続で上昇

- ・消費者物価指数は、前年同月比2.3%の上昇となり、57カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同2.3%の上昇となり、生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同2.8%の上昇となった。
- ・費目別の動きをみると、食料、交通・通信などで上昇し、教育などで下落した。



(出所)沖縄県

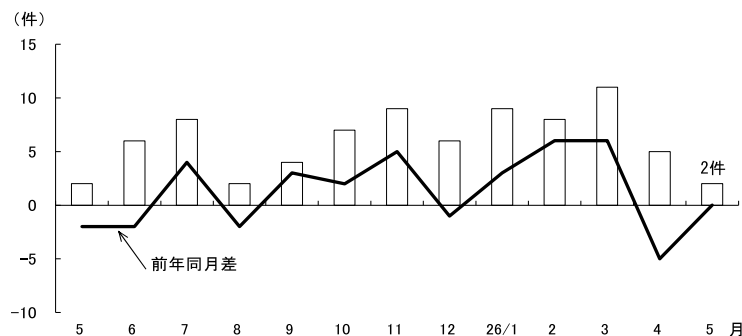
(注1)端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。

(注2)2020年=100。

③ 企業倒産

件数は同水準、負債総額は減少

- ・倒産件数は2件で前年同月と同水準となった。業種別では、建設業が1件、製造業が1件となった。
- ・負債総額は7,600万円で、前年同月比72.8%減となった。



出所：東京商工リサーチ沖縄支店

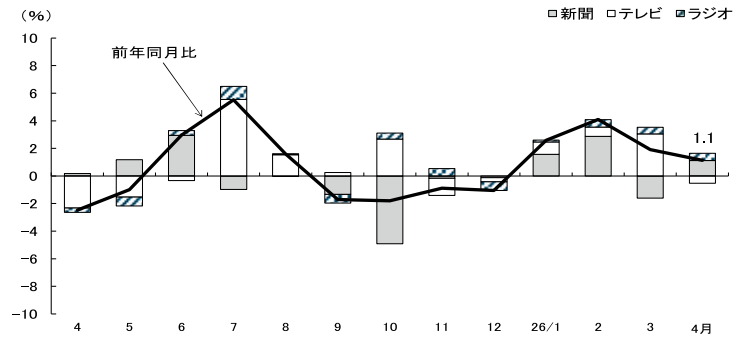
(注)負債総額1,000万円以上

④ 広告収入【マスコミ】（前年同月比）

※棒グラフはメディア別寄与度

4カ月連続で上昇

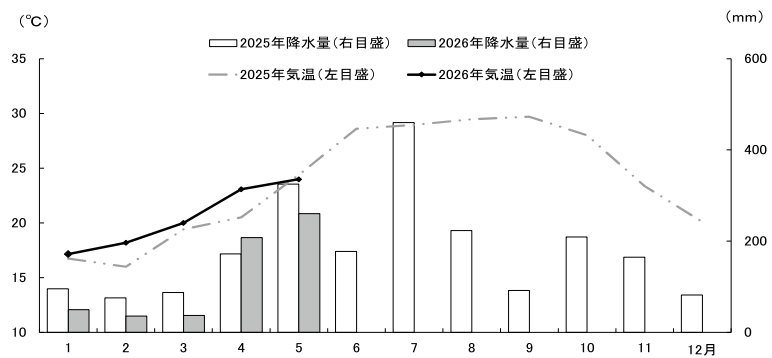
- ・広告収入（マスコミ：4月）は、前年同月比1.1%増と4カ月連続で前年を上回った。
- ・企業の落成広告や周年広告が順調だった。



出所：りゅうぎん総合研究所

参考 気象：平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は24.0℃で前年同月（24.4℃）より低く、降水量は260.5mmで前年同月（325.0mm）より少なかった。
- ・沖縄地方は、梅雨前線や低気圧、湿った空気の影響で曇りや雨の日が多く、大雨となった所があったが、期間の後半は先島諸島を中心に高気圧に覆われて晴れた日が多かった。
- ・平均気温、降水量、日照時間すべて平年並であった。



（出所）沖縄気象台



資産運用

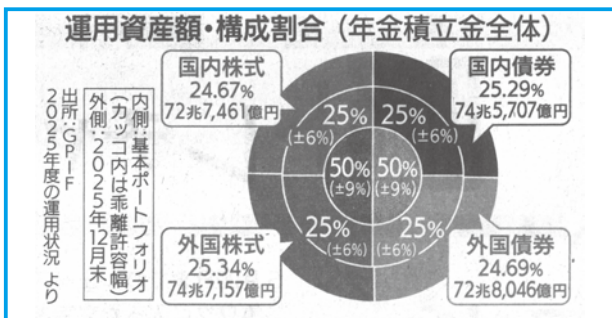
～ GPIF 参考 見直しを～

琉球銀行 営業統括部
三神 将聖

「阪神タイガースがリーグ優勝する年は、日経平均株価が上昇する」という「アノマリー」をご存知ですか。「アノマリー」とは、理論ではなく経験的に観測出来るマーケットの規則性のことをいいます。阪神は1985年(昭和60年)以降5回優勝し、日経平均はその全てで上昇しています。今シーズンも阪神は優勝を狙える位置にあり、日経平均も上昇を続けています。資産運用をしている阪神ファンの方々にとって優勝し、日経平均も上昇すれば言うこと「ナシ」ですが、野球も株価も予測は容易ではありません。

そこで、みなさまが資産運用する際に重要なことは、資産配分の考え方です。例えば公的年金の積立金を運用する年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)は、国内外の株式と債券に分散して投資するシンプルな資産配分で運用しています。市場環境によって収益は変動するものの、長期的な視点で安定した運用成果を積み上げており、これまでの運用成果もインフレ基調の中、物価上昇を上回るペースでの成果が出ています。

インフレは輸入物価を通じて、円安にも影響されます。ドル円相場はここ数か月150～160円近辺で推移していますが、今後も円安傾向が継続するという見方もあるようです。そのような中、資産を守り育てるためには、値上がりしている資産だけでなく、資産全体のバランスを考えることが重要です。株高が話題になる今だからこそ、GPIFの資産配分なども参考にしながら、自身の資産運用も見直してみたいかがでしょうか。



ジョン万次郎と糸満・豊見城

～大河ドラマで地域活性～

琉球銀行 西崎支店長
新城 卓也

2028年のNHK大河ドラマは高知県出身のジョン万次郎(中濱万次郎)の生涯を描く「ジョン万」(主演: 山崎賢人)に決まりました。関係者や関係地域が盛り上がっているところですが、実はその関係地域には糸満市と豊見城市も入っています。

ジョン万次郎は鎖国中の日本にアメリカの民主主義や先進的技術・知識などを伝えた人物です。14歳の頃、漁に出て漂流した後、アメリカの捕鯨船に助けられ、ハワイ、アメリカへと渡ります。英語や航海術などを学び、その後、故郷の高知県へ帰ることを目指しますが、日本が鎖国中であったため、まずは琉球王国へ入国しました。

その最初の上陸地が現在の糸満市大度浜海岸で、親切な地元住民から温かいふかしイモなどでおもてなしを受けたといわれています。航海術書やジョージ・ワシントンの伝記、コンパスなど、当時の役人たちにとって珍しい品を数多く持っていたそうです。

その後は、現在の豊見城市の高安家に半年間滞在し、村人たちとの交流や琉球国王からの手厚い保護も受けたとされています。そしてついに故郷へ帰り、のちの活躍へとつながっていきます。

ジョン万次郎の功績をたたえ、現在両市には「記念碑」＝写真右は豊見城、左は糸満＝があり、また「琉球万次郎会」「沖縄ジョン万次郎会」という団体が活動を続けています。今回の大河ドラマの決定を受け、経済団体なども地域経済の活性化や人材育成などにつなげるべく各種協議を進めています。大河ドラマが始まる前に、両市の「記念碑」などを訪れてみてはいかがでしょうか。





パーク PFI

～民間活用 にぎわい創出～

琉球銀行 審査部 不動産鑑定グループ

笹木 健吾

最近、公園にカフェができて人が長く過ごす姿を見かけるなど、その雰囲気が変わりつつあります。背景にあるのが「パーク PFI」という仕組みです。この仕組みは、民間の資金やノウハウを活用し、飲食店や遊具などを整備しながら、公園の魅力を高め持続的な管理運営を目指す官民連携の手法です。

那覇市の新都心公園では、スケートパークや大型遊具の整備に加えカフェの設置など、「遊ぶ場所」から「滞在する場所」へと変化しています。家族や若者、散歩や運動を楽しむ人など幅広い世代が自然と集まり、公園で過ごす時間そのものを楽しむ空間になりつつあります。イベント開催や休憩場所としての利用も増え、都市のにぎわいを支える存在になっています。

また、与那原町の与那古浜公園では、飲食施設に加えバスケットコートやスケートボード施設、駐車場整備などが進められています。スポーツや遊びをきっかけに人を呼び込み、地域のにぎわいにつなげていくことを目的に、新たな交流拠点としても期待されています。

同じパーク PFI でも、新都心公園は「都市型」、与那古浜公園は「地域密着型」と特徴は異なります。共通しているのは、単なる広場ではなく、人が集い交流し、地域の魅力を育む場所を目指している点です。公園は今、憩いの場から地域のにぎわいを生み出す「地域の資産」へとその役割を広げています。パーク PFI は、公園の新たな価値を生み出す仕組みとして、今後さらに注目が高まるでしょう。

新都心公園遊具広場



(出所) 那覇市役所ホームページ、与那原町ホームページ

与那古浜公園整備イメージ図(飲食施設)



遺贈寄付

～意思に合わせ社会貢献～

琉球銀行 金武支店長

平安名 盛也

遺贈寄付とは、亡くなった後に自分の財産の一部または全てを福祉や医療、教育、環境保護、文化・芸術などの活動を行う団体や機関に寄付することをいいます。近年、遺贈寄付への関心が高まり、その数も増えてきています。

遺贈寄付が増えた背景には、少子高齢化が進み、子どもがいない人や単身世帯が増え、「自分の財産をどのように社会に役立てたいか」を考える人が多くなったことがあります。さらに、阪神・淡路大震災や東日本大震災といった大規模災害をきっかけに、多くの人が寄付を経験し、社会貢献への意識が高まったことも影響していると考えられます。

遺贈寄付はどのように始めればよいのでしょうか？まず、自分がどの分野を応援したいのかを考えることで、寄付先の候補を見つけやすくなります。あわせて、遺贈寄付を受け入れている団体に相談し、寄付の流れや必要な手続きについて説明を受けてみるのも一つの方法です。さらに、遺贈寄付には遺言書の作成や相続に関する法律が関わるため、弁護士や司法書士、税理士、信託銀行などの専門家に相談することも有効です。

遺贈寄付は、財産の多い少ないにかかわらず誰でも行うことができます。たとえば、預金の一部や残った財産の一定割合を寄付するなど、無理のない形で自分の意思を反映できるのも特徴です。

遺贈寄付について考え始めた際には、まずは情報収集を行い、自分の思いや希望を整理したうえで、団体や専門家に相談してみたいかがでしょうか。

日本における遺贈寄付の寄付額と寄付件数の推移



来店予約で、もっとスマートに

りゅうぎん

来店予約



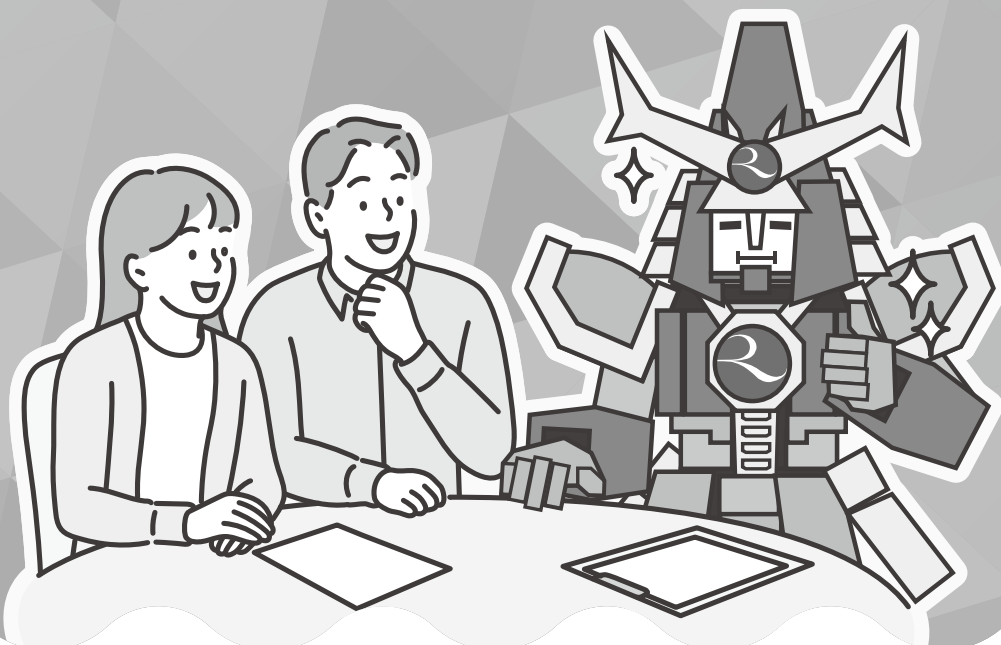
サービス

☒ Webで簡単予約

☒ 店頭での待ち時間短縮



◀ ご予約はこちらでR



経営情報

提供：太陽グラントソントン税理士法人



Grant Thornton

経理部門の基本有用情報
太陽グラントソントン
今月の経理情報 2026年6月

今回のテーマ

新リース会計基準の実務対応と留意点

2027年4月以後開始する事業年度より、新たなリース会計基準が適用されます。

「上場企業並びに会社法上の大会社(資本金5億円以上)及びその子会社」および「新規上場(IPO)準備をしている会社」は強制適用となります。中小企業は、適用は任意です。

主な変更点

項目	現行の会計基準	新リース会計基準
取引の区分	・ファイナンス・リース ・オペレーティング・リース	区分の廃止
貸借対照表(B/S)	ファイナンス・リースのみ B/S 計上 「リース資産」／「リース債務」 リース資産の計上額は、リース料総額の現在価値または見積現金購入価額のいずれか低い額	すべてのリース取引を B/S 計上 「使用权資産」／「リース債務」 使用权資産の計上額は、リース料総額の現在価値に付随費用を加算した額
損益計算書(P/L)	オペレーティング・リースでは、支払ったリース料を費用計上 ファイナンス・リースでは、計上したリース資産に対する「減価償却費」および「支払利息」を計上 税務上は、リース料総額をそのまま資産計上し、利息を区分しない方法も認められている	「減価償却費」と「支払利息」に区分して計上
リース取引の判断	契約上「リース」とされるものが対象	契約名目にかかわらず、借手がその資産を「どのように、何のために使用するかを決定する権利(指図権)」があれば、不動産賃貸(オフィスや店舗の家賃)等も B/S に計上する
免除規定	リース料総額が 300 万円以下の契約	・リース料総額が 300 万円以下の契約 ・リース期間 12 ヶ月以内の契約
法人税上の取扱い	法人税法上は現行の取扱いから変更なし (オペレーティング・リース取引についても賃貸借処理が継続される)	

経営指標への影響

- ・ 営業利益の増加（支払利息の営業外費用化による影響）
- ・ 自己資本比率の低下（資産・負債の両建てによる B/S の拡大）
- ・ 総資本利益率（ROA）の低下（分母となる総資産の増加）

お見逃しなく！

中小企業が新リース会計基準を適用する場合には、消費税の一括控除や中小企業経営強化税制など税制上の優遇措置を活用できます。

沖縄県内の主要金融経済指標

	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全 店)	家電大型 専門店 販売額	新車販売 台 数	中古自動 車販売台 数	公共工事請負額		建築着工床面積	
暦年	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2023	8.4	5.5	6.1	▲ 0.8	19.2	3.6	425,816	25.1	1,337	▲ 12.0
2024	6.0	4.9	5.4	10.2	▲ 9.3	1.5	405,602	▲ 4.7	1,206	▲ 9.8
2025	0.8	3.7	4.2	▲ 1.3	10.3	0.9	472,857	16.6	1,167	▲ 3.2
2025 4	4.9	4.2	4.1	▲ 10.8	21.2	2.1	20,078	41.1	116	6.9
5	4.1	5.1	4.9	14.2	9.6	3.7	21,968	▲ 2.0	109	▲ 27.5
6	▲ 1.9	4.3	5.2	▲ 15.0	20.5	12.2	26,348	▲ 22.7	73	▲ 45.2
7	1.8	▲ 0.3	0.6	▲ 17.4	5.6	▲ 0.9	42,763	▲ 5.6	80	▲ 19.2
8	10.5	▲ 3.7	▲ 2.8	2.8	▲ 4.7	▲ 3.0	54,259	130.0	91	▲ 5.5
9	0.7	11.4	12.3	1.0	▲ 6.0	4.7	31,280	▲ 5.2	90	5.1
10	▲ 4.3	6.8	7.1	4.7	▲ 1.2	▲ 0.3	44,324	80.0	154	64.3
11	▲ 3.9	6.4	6.2	1.0	▲ 7.3	▲ 8.8	27,096	1.6	89	19.1
12	▲ 9.0	2.4	2.3	▲ 4.6	▲ 5.7	2.2	15,752	56.6	108	▲ 0.4
2026 1	▲ 0.5	4.9	5.2	9.2	▲ 3.3	3.4	13,220	▲ 37.0	123	71.1
2	0.7	5.2	5.5	3.5	▲ 6.4	1.3	96,827	271.5	90	41.2
3	▲ 1.7	5.2	6.1	1.2	0.9	3.0	117,776	▲ 17.0	172	41.8
4	0.1	4.8	6.1	19.7	3.3	▲ 3.0	20,043	▲ 0.2	112	▲ 3.4
5	2.8	7.9	9.5	-	1.3	▲ 7.3	16,367	▲ 25.5	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ			経済産業省	自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

	新設住宅着工戸数		建 設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼 材 売上高	木 材 売上高	手持ち 工事額	建設関連 DI (単月)	建設関連 DI (3カ月移 動平均)
暦年	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	指数	指数	指数
2023	10,183	10.9	32.4	0.6	▲ 0.1	14.6	▲ 2.5	-	-	-
2024	9,703	▲ 4.7	▲ 10.4	▲ 4.1	▲ 2.4	0.7	▲ 0.1	-	-	-
2025	9,916	2.2	▲ 23.7	▲ 3.4	▲ 4.2	▲ 2.5	▲ 1.3	-	-	-
2025 4	1,034	21.4	▲ 46.3	5.5	7.7	25.7	▲ 4.0	295.4	▲ 3.4	▲ 1.1
5	406	▲ 49.5	▲ 37.0	1.1	▲ 2.5	▲ 11.9	▲ 8.5	291.4	▲ 10.3	▲ 4.6
6	644	▲ 33.1	▲ 46.4	6.8	7.1	▲ 12.8	5.3	280.3	▲ 6.9	▲ 6.9
7	781	▲ 18.2	▲ 43.3	▲ 8.1	▲ 10.9	▲ 13.9	▲ 1.2	254.8	▲ 10.3	▲ 9.2
8	816	9.7	▲ 73.2	▲ 6.4	▲ 7.8	5.1	8.7	254.9	▲ 10.3	▲ 9.2
9	1,055	30.2	▲ 59.5	▲ 13.3	▲ 4.7	1.0	6.7	256.0	0.0	▲ 6.9
10	1,035	14.2	▲ 32.2	▲ 13.7	▲ 7.6	9.0	▲ 2.6	246.4	▲ 6.9	▲ 2.3
11	875	14.2	154.2	▲ 13.6	▲ 19.7	▲ 22.1	▲ 3.0	250.8	0.0	▲ 5.8
12	988	15.2	56.2	▲ 7.2	▲ 7.8	▲ 6.6	12.8	264.3	▲ 3.4	▲ 3.4
2026 1	650	24.5	111.5	▲ 5.8	▲ 8.3	▲ 7.8	▲ 14.8	277.4	▲ 17.2	▲ 6.9
2	915	51.2	242.2	▲ 11.8	▲ 14.3	▲ 18.4	▲ 1.2	306.7	▲ 6.9	▲ 10.3
3	1,177	1.9	15.3	▲ 8.6	▲ 9.2	▲ 8.2	6.8	296.9	▲ 10.3	▲ 11.5
4	901	▲ 12.9	30.0	▲ 8.5	▲ 12.3	▲ 8.0	10.3	298.9	0.0	▲ 5.7
5	-	-	▲ 15.5	▲ 11.5	▲ 8.4	3.6	1.4	295.0	▲ 3.4	▲ 3.4
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注) 手持ち工事額は、2015年平均＝100とする。

暦年	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比
2023	8,235.1	44.5	986.3	1,967.7	57.4	56.0	40.8	33.3	63.0	3.3
2024	9,661.5	17.3	2,125.5	115.4	68.7	59.8	24.5	9.3	16.0	▲ 4.9
2025	10,755.8	11.2	2,835.5	32.9	73.7	60.5	15.0	1.4	12.3	P▲1.8
2025 4	865.8	15.1	267.3	68.2	73.5	63.9	19.1	8.8	16.8	P▲1.2
5	842.7	18.6	241.7	62.3	69.0	55.5	31.4	9.5	18.1	P▲4.9
6	838.9	12.2	239.5	40.6	71.9	59.1	9.2	▲2.6	15.2	P9.7
7	947.8	3.5	243.6	9.2	72.5	68.1	9.8	0.3	6.4	P▲4.2
8	1,075.0	7.1	291.6	24.1	75.6	71.1	13.5	4.1	3.9	P▲0.5
9	948.0	14.1	263.1	34.0	70.4	68.1	15.4	11.4	4.4	P8.6
10	985.8	11.2	260.9	35.7	76.2	73.0	12.4	11.3	8.9	P▲6.9
11	894.5	10.3	231.7	32.9	73.3	66.4	5.8	11.1	11.3	P▲6.0
12	862.6	5.7	214.7	5.2	70.5	57.2	7.3	10.1	5.4	P▲0.1
2026 1	835.8	6.7	234.7	8.4	72.3	56.1	3.3	1.5	6.4	P▲11.3
2	860.2	10.1	219.4	25.3	85.2	68.3	9.9	12.7	6.7	P▲5.3
3	978.3	7.2	239.9	21.8	79.1	65.5	4.8	10.2	6.0	P▲5.3
4	905.5	2.6	260.2	▲0.6	74.9	69.6	▲0.2	12.0	1.0	▲9.6
5	832.5	▲1.2	219.9	▲9.0	70.5	56.7	1.3	7.0	P2.5	▲4.2
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ					

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新 規 求人数 (県内)	広告 収入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	前年比
2023	40	3,398	▲ 44.5	3.7	3.3	1.7	1.16	7.5	▲ 2.6
2024	54	5,479	61.2	3.3	3.2	1.2	1.13	▲ 4.2	0.0
2025	67	5,140	▲ 6.2	3.6	3.1	0.1	1.09	▲ 6.5	0.0
2025 4	10	535	184.6	4.1	3.5	0.7	1.10	1.9	▲ 2.5
5	2	280	409.1	3.8	3.0	1.7	1.10	▲ 6.0	▲1.0
6	6	653	▲ 65.2	4.0	3.0	0.4	1.11	▲ 5.7	3.0
7	8	891	▲ 18.9	3.2	3.1	▲ 0.5	1.11	▲ 4.5	5.5
8	2	200	▲ 0.5	3.0	2.7	1.8	1.10	▲ 11.1	1.6
9	4	483	762.5	2.8	3.3	0.4	1.10	▲ 1.3	▲ 1.7
10	7	328	▲ 39.0	3.2	3.6	▲ 0.3	1.08	▲ 8.3	▲ 1.8
11	9	755	263.0	3.1	3.6	▲ 2.4	1.08	▲ 6.6	▲ 0.9
12	6	265	▲ 46.0	2.1	3.1	▲ 1.5	1.08	▲ 11.3	▲1.1
2026 1	9	1,049	212.2	1.5	3.1	0.4	1.07	▲ 6.1	2.6
2	8	1,792	1,728.6	0.9	3.3	2.0	1.08	▲ 8.5	4.1
3	11	1,390	339.8	1.4	3.0	3.3	1.08	▲ 2.1	1.9
4	5	161	▲ 69.9	1.6	3.2	1.7	1.12	▲ 2.7	1.1
5	2	76	▲ 72.8	2.3	3.3	0.5	1.11	▲ 10.5	—
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課		沖縄労働局		りゅうぎん 総研調べ	

注) 消費者物価指数は、2021年7月より2020年＝100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2025年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

注) 有効求人倍率(季調値)と新規求人数は、就業地ベース。

	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出 金利 (地銀3行)	県内金融機関 の預金残高 (末残)		地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)	
年度	億円	億円	億円	%	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2023FY	2,533	4,025	▲ 1,492	1.318	62,838	3.3	62,058	3.3	43,558	3.8
2024FY	3,259	5,033	▲ 1,775	1.420	62,889	0.1	62,117	0.1	45,239	3.9
2025FY	3,150	5,162	▲ 1,221	1.601	63,988	1.7	63,171	1.7	47,212	4.4
2025 4	250	333	▲ 82	1.531	64,184	1.3	63,446	1.3	44,886	5.3
5	191	668	▲ 476	1.537	64,061	1.5	63,253	1.5	44,954	5.3
6	236	396	▲ 160	1.599	64,224	1.0	63,507	1.1	45,091	5.2
7	249	423	▲ 174	1.605	63,834	0.6	62,974	0.5	45,113	4.5
8	228	339	▲ 110	1.603	64,247	0.9	63,391	0.9	45,357	4.4
9	212	414	▲ 202	1.602	63,823	0.8	63,032	0.7	45,772	5.1
10	270	491	▲ 221	1.602	63,471	0.8	62,604	0.8	45,807	5.2
11	288	310	▲ 21	1.601	64,204	1.1	63,405	1.1	46,072	5.0
12	573	348	225	1.601	64,138	0.8	63,342	0.8	46,555	6.0
2026 1	159	609	▲450	1.604	63,441	1.2	62,547	1.1	46,586	5.7
2	223	400	▲177	1.706	63,555	1.5	62,800	1.5	46,800	5.0
3	271	431	▲160	1.728	63,988	1.7	63,171	1.7	47,212	4.4
4	284	328	▲44	1.740	65,505	2.1	64,700	2.0	46,795	4.3
5	-	-	-	-	-	-	64,690	2.3	46,912	4.4
出所	日本銀行那覇支店				日本銀行本店		沖縄県銀行協会			

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

	沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協会 債務残高(末残)		鉱工業生産指数 (季調値)		通関 輸出	通関 輸入
年度	億円	前年比	億円	前年比	2020年=100	前年比	百万円	百万円
2023FY	10,197	▲ 4.4	2,919	▲ 2.9	-	-	52,671	288,310
2024FY	9,827	▲ 3.6	2,696	▲ 7.8	-	-	41,614	304,121
2025FY	9,641	▲ 1.9	2,522	▲ 6.4	-	-	30,068	334,342
2025 4	9,768	▲ 3.7	2,660	▲ 7.7	91.1	4.6	1,975	21,291
5	9,725	▲ 3.5	2,636	▲ 7.7	90.9	▲ 0.7	1,841	37,615
6	9,674	▲ 3.4	2,618	▲ 7.9	91.1	0.1	5,718	60,742
7	9,587	▲ 3.2	2,596	▲ 8.3	91.0	▲ 2.8	3,056	24,731
8	9,566	▲ 3.1	2,585	▲ 8.0	90.6	▲ 3.5	1,703	15,200
9	9,495	▲ 3.2	2,569	▲ 8.0	90.0	▲ 1.6	2,363	21,183
10	9,472	▲ 2.1	2,551	▲ 8.5	86.2	▲ 7.2	2,945	14,119
11	9,442	▲ 2.0	2,538	▲ 8.7	82.6	▲ 10.6	1,965	28,654
12	9,379	▲ 2.3	2,535	▲ 8.2	93.8	1.1	2,325	25,455
2026 1	9,688	1.3	2,529	▲ 7.9	92.7	0.0	2,369	37,243
2	9,644	1.4	2,521	▲ 7.2	79.9	▲ 0.7	2,091	16,145
3	9,641	▲ 1.9	2,522	▲ 6.4	87.1	▲ 4.3	1,717	31,964
4	9,609	▲ 1.6	2,501	▲ 6.0	-	-	2,271	26,580
5	9,496	▲ 2.4	2,501	▲ 5.1	-	-	3,903	23,484
出所	沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会		県企画部統計課		沖縄地区税関	

注) 県内金融機関の預金残高は、19年2月分より日本銀行(本店)ホームページ上で公表している県内預金合計に遡及改訂した。

注) 鉱工業生産指数は暦年ベース。暦年値、前年比は原指数の増減率。 2024年11月より2020年=100に改定された。

注) 貿易概況は、暦年ベース。

りゅうぎんポイントサービス



ポイント数に応じて
サービスいろいろ!

とくとく特典!

ポイントサービスのお申し込みがまだの方は、店頭
のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓
口または郵便にてお申し込みください。

特典
1

ATM時間外手数料が
無料! ※当行ATM
利用時のみ

特典
2

当行本支店間の振込手数料が
無料! ※キャッシュカード
使用時のみ

ポイントサービスとは

日頃お世話になっているお客さまに対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料
割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point** 以上 ゴールドコース **100point** 以上 エクセレントコース **200point** 以上



お問い合わせは右記のフリーコールまで



0120-19-8689

受付/9:00-17:00
(銀行休業日は除きます)

特集レポートバックナンバー

■令和 7 年

- 2 月 No.663 (RRI no.222) 経営トップに聞く 株式会社西自動車商会
特集1 沖縄県の労働市場の構造変化と今後の課題と展望
特集2 沖縄県経済2024年の回顧と2025年の展望
- 3 月 No.664 (RRI no.223) 経営トップに聞く 株式会社昭和制作
特集 沖縄県における国発注公共工事の経済効果と建設業振興に向けた提言
- 4 月 No.665 (RRI no.224) 経営トップに聞く 株式会社丸中商会
特集 沖縄県のスマート防災ネットワークの構築に向けた提言
- 5 月 No.666 (RRI no.225) 経営トップに聞く 有限会社ケアセンターきらめき
特集1 沖縄県内の在留外国人の動向と行政の多文化共生への取り組み
特集2 沖縄県における一戸建て住宅着工の動向と県内住宅市場の今後の展望
特集3 沖縄県内の第三次産業における県内企業優先利用に向けた検討
- 6 月 No.667 (RRI no.226) 経営トップに聞く 有限会社創
特集1 沖縄県内の空港グランドハンドリングの現状と課題
特集2 2024年度の沖縄県経済の動向
- 7 月 No.668 (RRI no.227) 経営トップに聞く 照屋電気工事株式会社
特集 トランプ関税政策に関する沖縄県内事業者578社調査
- 8 月 No.669 (RRI no.228) 経営トップに聞く 有限会社幸地建設
特集1 県産品利用実態アンケート調査にみる製造業の実態とOEMの可能性
特集2 沖縄県の主要経済指標
- 9 月 No.670 (RRI no.229) 経営トップに聞く 株式会社沖縄総合フーズ
特集1 沖縄県内における自治体・災害実動機関の連携強化を目的としたSP防災の実施について
特集2 沖縄県の労働需給問題について
- 10 月 No.671 (RRI no.230) 経営トップに聞く 株式会社メイクマン
特集1 ダイキンオーキッドレディスゴルフトーナメント開催が沖縄にもたらす効果
特集2 沖縄のSociety5.0を考えるPART2 第1回

- 11 月 No.672 (RRI no.231) 経営トップに聞く 有限会社宮城解体
企業探訪 株式会社マグナデザインネット
特集1 沖縄県内における2025年プロ野球春季キャンプの経済効果
特集2 沖縄のSociety5.0を考えるPART2 第2回
- 12 月 No.673 (RRI no.232) 経営トップに聞く 株式会社開邦工業
特集1 沖縄県内におけるジャパンウィンターリーグ開催による経済効果
特集2 沖縄のSociety5.0を考えるPART2 第3回

■令和 8 年

- 1 月 No.674 (RRI no.233) 経営トップに聞く 沖縄森永乳業株式会社
特集 沖縄のSociety5.0を考えるPART2 第4回
- 2 月 No.675 (RRI no.234) 経営トップに聞く 有限会社ハッピーモア
特集1 沖縄県内における介護業界の現状と課題
特集2 沖縄のSociety5.0を考えるPART2 第5回
特集3 沖縄県経済2025年の回顧と2026年の展望
- 3 月 No.676 (RRI no.235) 経営トップに聞く 株式会社徳栄商事
特別連載 ZEH・省エネ住宅の現在地 第1回 有限会社門
特集1 沖縄県における公共工事の不調・不落の実態調査
特集2 沖縄のSociety5.0を考えるPART2 第5回
- 4 月 No.677 (RRI no.236) 経営トップに聞く 株式会社青い海
特集 沖縄県内の母子世帯および若年妊産婦の貧困の現状
寄稿 沖縄県における官民連携事業の機運醸成について
- 5 月 No.678 (RRI no.237) 経営トップに聞く 学校法人沖縄クリスチャンスクール
特集1 新しい公共サービスの在り方を考える
特集2 沖縄県の防災体制強化に向けた3つのリ・デザインの提言
特集3 沖縄県内の在留外国人の動向と国境を越えて働く人材の現状
特集4 沖縄県のクルーズ船観光の実態分析と今後の展望
特集5 沖縄県内における空き家の現状と課題
- 6 月 No.679 (RRI no.238) 経営トップに聞く 経営トップに聞く
特別連載 ZEH・省エネ住宅の現在地 第2回 有限会社フロンティアーズ
特集 2025年度の沖縄県経済の動向
- 7 月 No.680 (RRI no.239) 経営トップに聞く 株式会社大興鋼業
特集1 中東情勢の緊迫化に伴う沖縄県内事業者への影響分析
特集2 人流データと経済効果からみるジャングリア沖縄開業による北部観光の変化と可能性



沖縄の本気、魅せます。

りゅうぎん総合研究所 地域デザイン部

共に未来を創る

地域に根ざした ビジネスパートナー

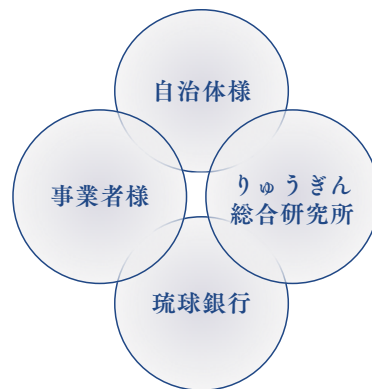
私たちは、県内地銀系コンサルタントとして、
県内自治体様や事業者様等と共創し、公民連携
(PPP/PFI) の事業化を支援いたします。

自治体様向け コンサルティングメニュー

- 公民連携事業化支援
- サウンディング実施支援
- 優先的検討規程策定支援
- 公民連携勉強会の実施
など

りゅうぎんグループの リソースを活用

- 公民連携事業のご相談は、
琉球銀行との連携も実施
- りゅうぎんグループの各種
ソリューションのご案内
など



地域デザイン部メンバー



自治体向け勉強会開催



公民連携セミナー開催



株式会社

**りゅうぎん総合研究所
地域デザイン部**

[担当者] 仲宗根・與那嶺・佐喜真・金城

※ご相談は無料です。お気軽にお問い合わせください。

りゅうぎん調査

No.681

令和8年 8月1日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所

〒900-0015 那覇市久茂地1丁目11番1号

TEL 835-4650

印刷：沖縄高速印刷株式会社